

令和6年度

一般会計 特別会計 予算説明書

御 所 市

目 次

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括	1
2. 歳入	
市税	6
地方譲与税	10
利子割交付金	12
配当割交付金	12
株式等譲渡所得割交付金	12
法人事業税交付金	12
地方消費税交付金	12
ゴルフ場利用税交付金	14
自動車税環境性能割交付金	14
地方特例交付金	14
地方交付税	14
交通安全対策特別交付金	14
分担金及び負担金	16
使用料及び手数料	16
国庫支出金	22
県支出金	30
財産収入	36
寄附金	38
繰入金	38
諸収入	38
市債	42
3. 歳出	
会議費	50
総務費	52
民生費	96
衛生費	136
農林業費	164
商工費	174
土木費	186
消防費	206
教育費	214
災害復旧費	274
公債費	274
予備費	276
給与費明細書	278
債務負担行為調書	292
地方債調書	294

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		295
2. 歳入		298
3. 歳出		304
給与費明細書		322
債務負担行為調書		328

学校給食費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		331
2. 歳入		334
3. 歳出		336

介護保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		339
2. 歳入		342
3. 歳出		350
給与費明細書		372

後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括		379
2. 歳入		382
3. 歳出		386
給与費明細書		390

令和6年度

**御所市一般会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市税	2, 8 1 2, 5 7 9	2, 8 0 4, 3 3 5	8, 2 4 4
2 地方譲与税	1 0 8, 0 1 4	9 9, 2 0 4	8, 8 1 0
3 利子割交付金	1, 1 9 6	1, 3 0 7	△ 1 1 1
4 配当割交付金	3 0, 7 1 3	3 5, 5 2 3	△ 4, 8 1 0
5 株式等譲渡所得割交付金	3 2, 5 7 7	2 2, 7 1 9	9, 8 5 8
6 法人事業税交付金	3 0, 6 0 7	3 0, 4 3 7	1 7 0
7 地方消費税交付金	5 1 7, 5 8 6	5 7 2, 5 6 8	△ 5 4, 9 8 2
8 ゴルフ場利用税交付金	1 1, 8 4 4	1 2, 7 2 3	△ 8 7 9
9 自動車税環境性能割交付金	1 5, 4 4 1	9, 1 9 6	6, 2 4 5
10 地方特例交付金	6, 0 0 0	6, 0 0 0	0
11 地方交付税	5, 7 2 5, 0 0 0	5, 4 5 6, 0 0 0	2 6 9, 0 0 0
12 交通安全対策特別交付金	4, 0 0 0	4, 0 0 0	0
13 分担金及び負担金	1 3 4, 0 5 9	8 7, 4 5 2	4 6, 6 0 7
14 使用料及び手数料	4 0 6, 0 6 8	4 0 2, 8 1 2	3, 2 5 6
15 国庫支出金	2, 2 9 0, 4 2 8	2, 4 2 2, 9 1 1	△ 1 3 2, 4 8 3
16 県支出金	8 4 4, 3 7 9	8 9 0, 0 8 9	△ 4 5, 7 1 0
17 財産収入	3 8, 9 3 5	4 4, 4 9 1	△ 5, 5 5 6
18 寄附金	8 1, 5 0 0	5 1, 5 0 0	3 0, 0 0 0
19 繰入金	1, 2 9 9, 3 6 7	1, 0 5 8, 8 7 0	2 4 0, 4 9 7
20 諸収入	3 1 9, 1 0 7	3 4 4, 4 6 3	△ 2 5, 3 5 6
21 市債	2, 5 3 0, 6 0 0	4, 2 2 3, 4 0 0	△ 1, 6 9 2, 8 0 0
歳 入 合 計	1 7, 2 4 0, 0 0 0	1 8, 5 8 0, 0 0 0	△ 1, 3 4 0, 0 0 0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議会費	1 5 6, 0 8 9	1 5 4, 0 1 9	2, 0 7 0
2 総務費	1, 9 4 8, 1 3 2	1, 8 0 0, 7 4 8	1 4 7, 3 8 4
3 民生費	5, 5 8 4, 1 2 1	5, 6 1 9, 2 1 0	△ 3 5, 0 8 9
4 衛生費	2, 2 2 8, 8 1 2	2, 1 7 7, 1 5 6	5 1, 6 5 6
5 農林業費	2 0 5, 5 5 0	1 6 9, 6 4 8	3 5, 9 0 2
6 商工費	4 5 0, 4 2 4	5 2 1, 7 0 3	△ 7 1, 2 7 9
7 土木費	1, 6 7 2, 4 0 4	1, 8 0 7, 8 7 7	△ 1 3 5, 4 7 3
8 消防費	1, 4 1 5, 8 8 0	3, 0 5 0, 0 9 8	△ 1, 6 3 4, 2 1 8
9 教育費	1, 4 1 1, 3 8 3	1, 3 8 6, 1 4 9	2 5, 2 3 4
10 災害復旧費	3 6, 0 0 0	1, 0 0 0	3 5, 0 0 0
11 公債費	2, 0 8 1, 2 0 5	1, 8 4 2, 3 9 2	2 3 8, 8 1 3
12 予備費	5 0, 0 0 0	5 0, 0 0 0	0
歳 出 合 計	1 7, 2 4 0, 0 0 0	1 8, 5 8 0, 0 0 0	△ 1, 3 4 0, 0 0 0

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	156,089
145,098	165,500	234,727	1,402,807
2,428,427	85,900	97,545	2,972,249
190,165	246,400	271,006	1,521,241
43,858	11,400	22,437	127,855
75,066	205,700	37,015	132,643
211,959	611,700	255,303	593,442
0	872,400	22,061	521,419
36,116	275,400	163,585	936,282
0	35,000	0	1,000
4,118	0	959,841	1,117,246
0	0	0	50,000
3,134,807	2,509,400	2,063,520	9,532,273

歳 入

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	996,070	991,535	4,535
2 法人	161,512	150,852	10,660
計	1,157,582	1,142,387	15,195

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	1,253,236	1,270,451	△17,215

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	990,545	・ 現年課税分 調定見込額計 995,718 調定見込額（普徴分） 徴収率 248,989 × 98.20% 調定見込額（年金特徴分） 徴収率 55,700 × 100.00% 調定見込額（特徴分） 徴収率 691,029 × 99.90%
2 滞納繰越分	5,525	・ 滞納繰越分 令和5年度滞納繰越分 7,829 令和4年度以前滞納繰越分 19,796 計 27,625 調定見込額 徴収率 27,625 × 20.00%
1 現年課税分	161,423	・ 現年課税分 税 割 95,495 均等割 66,090 計 161,585 調定見込額 徴収率 161,585 × 99.90%
2 滞納繰越分	89	・ 滞納繰越分 令和5年度滞納繰越分 100 令和4年度以前滞納繰越分 259 計 359 調定見込額 徴収率 359 × 25.00%

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	1,242,374	・ 現年課税分 土地 450,758 家屋 577,999 償却資産 226,167 計 1,254,924 調定見込額 徴収率 1,254,924 × 99.00%
2 滞納繰越分	10,862	・ 滞納繰越分 令和5年度滞納繰越分 12,777 令和4年度以前滞納繰越分 59,639 計 72,416 調定見込額 徴収率 72,416 × 15.00%

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国有資産等所在市交付金	9,930	9,991	△61
計	1,263,166	1,280,442	△17,276

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	4,800	4,800	0
2 種別割	93,373	92,259	1,114
計	98,173	97,059	1,114

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	205,515	195,167	10,348
計	205,515	195,167	10,348

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	9,930	・ 現年課税分 国有資産 595 県有資産 9,335

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	4,800	・ 現年課税分 軽自動車取得価格 × 税率 = 4,800
1 現年課税分	91,619	・ 現年課税分 原動機付自転車 2,769台 軽自動車 9,852台 小型特殊・二輪小型 442台 計 13,063台 調定見込額 徴収率 93,489 × 98.00%
2 滞納繰越分	1,754	・ 滞納繰越分 令和5年度滞納繰越分 2,306 令和4年度以前滞納繰越分 6,468 計 8,774 調定見込額 徴収率 8,774 × 20.00%

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	205,515	・ 現年課税分 紙巻たばこ 31,366,889本 × 税率 6.552円

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都市計画税	88,143	89,280	△1,137
計	88,143	89,280	△1,137

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	22,343	22,733	△390
計	22,343	22,733	△390

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	72,066	65,335	6,731
計	72,066	65,335	6,731

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	13,605	11,136	2,469
計	13,605	11,136	2,469

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	87,389	・ 現年課税分 土地 47,175 家屋 41,097 計 88,272 調定見込額 徴収率 88,272 × 99.00%
2 滞納繰越分	754	・ 滞納繰越分 令和5年度滞納繰越分 890 令和4年度以前滞納繰越分 4,142 計 5,032 調定見込額 徴収率 5,032 × 15.00%

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	22,343	・ 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	72,066	・ 自動車重量譲与税

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	13,605	・ 森林環境譲与税

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	1,196	1,307	△111
計	1,196	1,307	△111

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	30,713	35,523	△4,810
計	30,713	35,523	△4,810

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	32,577	22,719	9,858
計	32,577	22,719	9,858

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	30,607	30,437	170
計	30,607	30,437	170

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	517,586	572,568	△54,982
計	517,586	572,568	△54,982

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子割交付金	1,196	・ 利子割交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 配当割交付金	30,713	・ 配当割交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	32,577	・ 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 法人事業税交付金	30,607	・ 法人事業税交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	517,586	・ 地方消費税交付金 245,060 ・ 地方消費税社会保障財源交付金 272,526

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	11,844	12,723	△879
計	11,844	12,723	△879

(款) 9 自動車税環境性能割交付金

(項) 1 自動車税環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車税環境性能割交付金	15,441	9,196	6,245
計	15,441	9,196	6,245

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	5,725,000	5,456,000	269,000
計	5,725,000	5,456,000	269,000

(款) 12 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用税交付金	11,844	・ ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車税環境性能割交付金	15,441	・ 自動車税環境性能割交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	6,000	・ 個人住民税減収補填特例交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方交付税	5,725,000	・ 普通交付税 4,475,000 ・ 特別交付税 1,250,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	4,000	・ 交通安全対策特別交付金

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	36,149	32,322	3,827
2 衛生費負担金	448	448	0
3 教育費負担金	97,462	54,682	42,780
計	134,059	87,452	46,607

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	3,100	5,472	△2,372
2 民生使用料	9,105	9,577	△472
3 衛生使用料	15,750	27,950	△12,200
4 商工使用料	792	772	20
5 観光使用料	10,000	10,000	0
6 土木使用料	251,469	253,061	△1,592

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 老人福祉費負担金	3,840	・ 養護老人ホーム入所者負担金＜被措置者分＞
2 児童福祉費負担金	32,309	・ 保育所入所者負担金 29,192 ・ 保育所入所者負担金＜過年度分＞ 73 ・ 保育所等入所者負担金（副食費） 3,044
1 母子保健衛生費負担金	448	・ 未熟児養育医療費負担金 22,400円 × 20件
1 社会教育費負担金	97,462	・ 民間受託発掘調査費負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 コミュニティバス使用料	2,250	・ コミュニティバス使用料
2 デマンドタクシー使用料	850	・ デマンドタクシー使用料
1 延長保育利用料	42	・ 延長保育利用料
2 一時預かり事業利用料	10	・ 一時預かり事業利用料
3 学童保育所利用料	7,946	・ 学童保育所利用料 7,650 ・ 学童保育所利用料＜過年度分＞ 296
4 学童保育所延長保育利用料	945	・ 学童保育所延長保育利用料 918 ・ 学童保育所延長保育利用料＜過年度分＞ 27
5 通園バス利用料	162	・ 通園バス利用料
1 保健衛生使用料	15,750	・ 火葬炉使用料 12,000 ・ 動物火葬炉使用料 1,450 ・ 葬祭場等使用料 2,300
1 産業振興センター使用料	792	・ 産業振興センター使用料
1 観光使用料	10,000	・ 葛城山登山口駐車場使用料 1,000円 × 10,000台
1 道路橋梁使用料	42,609	・ 関西電力＜株＞分 7,232 ・ 日本電信電話＜株＞分 13,189 ・ 里道水路分 16,977 ・ その他 5,211

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消防使用料	4,231	20	4,211
8 教育使用料	9,563	9,332	231

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 公営住宅使用料	43,349	■ 現年度分 今出団地 45戸 北方団地 20戸 幸町団地 11戸 栗阪団地 13戸 小林団地 13戸 戸毛団地 3戸 西寺田団地 7戸 元町南団地 43戸 古瀬北団地 2戸 宮戸団地 9戸 戸毛東団地 3戸 室団地 11戸 サン葛城団地 23戸 サン緑町団地 35戸 サン柏原団地 20戸 計 258戸 調定見込額 徴収率 40,585 × 94.80% ■ 滞納繰越分 調定見込額 徴収率 25,133 × 19.40%
3 公営住宅駐車場使用料	1,935	■ 現年度分 調定見込額 徴収率 1,920 × 94.60% ■ 滞納繰越分 調定見込額 徴収率 753 × 15.80%
4 改良住宅使用料	163,096	■ 現年度分 栗阪改良住宅 17戸 古瀬改良住宅 13戸 戸毛改良住宅 18戸 柏原改良住宅 235戸 元町改良住宅 189戸 幸町改良住宅 142戸 小林改良住宅 158戸 室改良住宅 33戸 計 805戸 調定見込額 徴収率 159,475 × 97.20% ■ 滞納繰越分 調定見込額 徴収率 41,680 × 19.40%
5 市営駐車場使用料	480	■ 駐車場使用料 4,000円 × 10台 × 12ヶ月
1 防災センター使用料	10	■ 防災センター使用料
2 防災交流館使用料	4,221	■ 防災交流館使用料
1 学校施設使用料	1,968	■ 教職員駐車場使用料 1,000円 × 158人 × 12ヶ月 ■ その他施設使用料
2 公民館使用料	184	■ 中央公民館使用料 ■ 葛公民館使用料
3 文化ホール使用料	1,981	■ 文化ホール使用料
4 保健体育施設使用料	5,414	■ 市民運動公園使用料 ■ 市民運動場使用料

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	304,010	316,184	△12,174

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	12,531	12,609	△78
2 衛生手数料	88,852	73,156	15,696

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 文化交流センター使用料	16	・ 文化交流センター使用料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務手数料	3	・ 行政区画等関係証明手数料
2 徴税手数料	1,992	・ 税務関係手数料 1,382 300円 × 4,471件 1,300円 × 32件 ・ 市税督促手数料 447 80円 × 5,590件 ・ 納税証明手数料 163 300円 × 546件
3 戸籍住民基本台帳手数料	10,536	・ 戸籍住民基本台帳手数料 10,016 戸籍関係手数料 450円 × 年間 4,822件 750円 × 年間 4,884件 350円 × 年間 61件 住民基本台帳関係手数料 300円 × 年間 8,465件 印鑑証明手数料 300円 × 年間 4,605件 臨時運行許可取扱手数料 750円 × 年間 192件 その他証明手数料 96,900円 ・ 戸籍住民基本台帳手数料（コンビニ交付分） 520
1 保健衛生手数料	7,522	・ 休日応急診療所手数料 7,507 25,431円 × 4.1件 × 72日 ・ 診断書等手数料 15
2 環境衛生手数料	732	・ 畜犬登録手数料 153 ・ 狂犬病予防注射済票交付手数料 551 狂犬病予防注射済票交付手数料 550円 × 1,000頭 狂犬病予防注射済票再交付手数料 340円 × 5頭 ・ 改葬許可証発行手数料 16 300円 × 55件 ・ 埋火葬許可証発行手数料 12 300円 × 40件
3 清掃手数料	80,598	・ 一般廃棄物処理手数料 40,656 ・ ごみ袋販売手数料 39,750 大型袋 1,100箱 × 22,500円

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 土木手数料	675	863	△188
計	102,058	86,628	15,430

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	1,744,529	1,718,542	25,987

(単位 千円)

節		明
区 分	金 額	
		中型袋 800箱 × 15,000円 小型袋 300箱 × 10,000円 ・一般廃棄物処理業許可等申請手数料 130 - ごみ 10,000円 × 11件 - し尿 10,000円 × 2件 ・廃家電リサイクル収集運搬料 62 3,100円 × 20台
1 土木手数料	675	・屋外広告物許可申請手数料 420 ・競争入札参加資格審査申請書交付手数料 1 ・道路関係証明手数料 15 ・航空写真証明手数料 1 ・用途地域証明手数料 1 ・都市計画街路境界明示証明手数料 1 ・市街化区域証明手数料 1 ・生産緑地地区証明手数料 1 ・納税猶予特例適用農地等証明手数料 1 ・法定外公共物使用許可申請手数料 30 ・市道・里道水路境界明示申請手数料 100 ・通行止・道路占用申請手数料 88 ・自動車保管場所証明手数料 15

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	24,998	・低所得者介護保険料軽減強化負担金
2 心身障害者福祉費負担金	432,210	・身体障害者＜児＞手当等給付費負担金 10,511 14,015 × 3/4 ・補装具費負担金 6,500 13,000 × 1/2 ・療養介護医療費負担金 450 900 × 1/2 ・更生医療負担金 48,000 96,000 × 1/2 ・障害福祉サービス費負担金 321,749 643,499 × 1/2 ・障害児施設措置費（給付費等）負担金 42,000 84,000 × 1/2 ・育成医療負担金 3,000 6,000 × 1/2
3 児童福祉費負担金	139,045	・子どものための教育・保育給付費負担金 122,357 支弁額 289,728 (A) 基準徴収金 45,013 (B) (A) - (B) = 244,715 244,715 × 1/2 ・母子生活支援施設等措置費負担金 16,688

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生費国庫負担金	37,557	209,605	△172,048
計	1,782,086	1,928,147	△146,061

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	87,395	22,906	64,489
2 民生費国庫補助金	79,052	84,070	△5,018

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		母子生活支援施設措置費 32,376 (A) 助産施設 1,000 (B) (A) + (B) = 33,376 33,376 × 1/2	
4 児童手当負担金	192,405	・ 児童手当負担金	
5 児童扶養手当負担金	47,947	・ 児童扶養手当給付費負担金 143,843 × 1/3	
6 生活保護費負担金	907,924	・ 生活保護費負担金 900,000 1,200,000 × 3/4 ・ 生活困窮者自立支援事業負担金 7,924 自立支援事業 9,293 × 3/4 住居確保支援事業 1,272 × 3/4	
1 保険基盤安定負担金	36,605	・ 国民健康保険基盤安定負担金 35,878 保険者支援分 71,090 × 1/2 産前産後期間の保険料 (税) 負担金 666 × 1/2 ・ 未就学児均等割保険料 (税) 負担金 727	
2 母子保健衛生費負担金	952	・ 未熟児養育医療費国庫負担金 1,905 × 1/2	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務費補助金	87,395	・ 地方消費者行政活性化交付金 100 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,876 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (法務省) 32,200 ・ 街なみ環境整備事業交付金 12,780 ・ 空き家対策総合事業交付金 21,364 ・ 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業補助金 17,075	
1 心身障害者福祉費補助金	19,303	・ 地域生活支援事業補助金 38,607 × 1/2	
2 児童福祉費補助金	57,476	・ 地域子育て支援拠点事業補助金 1,833 5,500 × 1/3 ・ 放課後児童健全育成事業補助金 24,964 74,892 × 1/3 ・ 延長保育事業補助金 2,983 8,949 × 1/3	

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費国庫補助金	16,690	14,485	2,205
4 農林業費国庫補助金	10,205	1,817	8,388
5 商工費国庫補助金	65,066	31,952	33,114
6 土木費国庫補助金	197,089	246,608	△49,519

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・子育て短期支援事業補助金 233 699 × 1/3 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金 90 270 × 1/3 ・一時預かり事業補助金 223 670 × 1/3 ・家庭支援推進保育事業補助金 11,577 23,154 × 1/2 ・母子家庭等対策総合支援事業補助金 6,280 8,374 × 3/4 ・子育てのための施設等利用給付交付金 771 1,542 × 1/2 ・利用者支援事業(こども家庭センター型・運営費)補助金 8,522 (人件費 12,779 + 協議会負担金 5) × 2/3
3 生活保護費補助金	2,273	・生活保護適正実施推進事業補助金
1 保健衛生費補助金	14,050	・利用者支援事業補助金 369 ・乳児家庭全戸訪問事業補助金 193 ・養育支援訪問事業補助金 58 ・感染症予防事業費等国庫負担補助金 1,743 ・産前・産後サポート事業補助金 913 ・産後ケア事業補助金 1,222 ・産婦健診事業補助金 550 ・出産・子育て応援交付金事業補助金 9,002
2 清掃費国庫補助金	2,640	・循環型社会形成推進交付金 7,922 × 1/3
1 農業費補助金	1,447	・農地利用最適化交付金
2 林業費補助金	8,758	・美しい森林づくり基盤整備補助金
1 商工費補助金	65,066	・自然環境整備交付金
1 道路橋梁費補助金	172,329	・社会資本整備総合交付金 122,329 - 舗装修繕事業 50,000 × 52.50% - バリアフリー・通学路安全対策事業 51,000 × 57.75% - 出屋敷周遊公園整備事業 24,000 × 50.00% - 北十三柳原線他整備事業(道路工事分) 70,000 × 52.50% - 北十三柳原線他整備事業(文化財調査分) 34,380 × 52.00% ・街なみ環境整備事業交付金(道路美装化分) 50,000
2 都市計画費補助金	4,455	・社会資本整備総合交付金
3 住宅費補助金	20,305	・既存木造住宅耐震改修事業補助金 1,000 1,000 × 2件 × 1/2 ・住宅・建築物耐震改修等事業補助金 250 50 × 10件 × 1/2 ・優良建築物等整備事業補助金<アスベスト改修型> 100 ・社会資本整備総合交付金 2,986 ・空家対策総合支援事業補助金 15,719

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 教育費国庫補助金	30,533	63,400	△32,867
(消費費国庫補助金)	0	2,951	△2,951
計	486,030	468,189	17,841

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫委託金	15,302	18,518	△3,216
2 民生費国庫委託金	6,996	7,069	△73
3 衛生費国庫委託金	14	136	△122
(消費費国庫委託金)	0	852	△852
計	22,312	26,575	△4,263

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・危険ブロック塀撤去補助金 250
1 小学校費補助金	23,130	・要保護児童修学旅行援助費補助金 113 226 × 1/2 ・特別支援教育就学奨励費補助金 275 550 × 1/2 ・理科教育設備整備費等補助金 1,050 2,100 × 1/2 ・学校施設環境改善交付金 21,692
2 中学校費補助金	2,277	・要保護生徒修学旅行援助費補助金 456 912 × 1/2 ・特別支援教育就学奨励費補助金 300 600 × 1/2 ・理科教育設備整備費等補助金 600 1,200 × 1/2 ・部活動指導員配置促進事業費補助金 921
3 社会教育費補助金	4,867	・宮山古墳除草清掃看視事業費補助金 184 231 × 4/5 ・市内遺跡緊急発掘調査費補助金 1,000 2,000 × 1/2 ・学校・地域連携事業補助金 1,683 5,049 × 1/3 ・秋津地区史跡整備事業費補助金 2,000
4 人権教育費補助金	259	・地域ふれあい活動体験事業補助金 777 × 1/3

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 戸籍住民基本台帳費委託金	15,302	・ 中長期在留者住居地届出等事務委託金 248 ・ 個人番号カード事務費委託金 15,054
1 社会福祉費委託金	6,830	・ 国民年金事務費交付金 6,502 ・ 年金生活者支援給付事業交付金 328
2 児童福祉費委託金	166	・ 特別児童扶養手当事務取扱交付金
1 保健衛生費委託金	14	・ 環境保健施策基礎調査委託金

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	468,821	456,235	12,586
2 衛生費県負担金	122,559	130,036	△7,477
3 農林業費県負担金	14,257	10,950	3,307
計	605,637	597,221	8,416

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	128,040	- 民生児童委員活動費負担金 7,796 - 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 107,745 143,660 × 3/4 - 低所得者介護保険料軽減強化負担金 12,499	
2 心身障害者福祉費負担金	210,849	- 障害者自立支援医療負担金 24,000 96,000 × 1/4 - 障害福祉サービス費負担金 160,874 643,499 × 1/4 - 補装具費負担金 3,250 13,000 × 1/4 - 療養介護医療費負担金 225 900 × 1/4 - 障害児施設措置費（給付費等）負担金 21,000 84,000 × 1/4 - 育成医療負担金 1,500 6,000 × 1/4	
3 児童福祉費負担金	69,522	- 施設型給付費等負担金 61,178 - 支弁額 289,728 (A) - 基準徴収金 45,013 (B) (A) - (B) = 244,715 244,715 × 1/4 - 母子生活支援施設等措置費負担金 8,344 - 母子生活支援施設措置費 32,376 (A) - 助産施設 1,000 (B) (A) + (B) = 33,376 33,376 × 1/4	
4 児童手当負担金	44,944	児童手当負担金	
5 生活保護費負担金	15,466	- 生活保護費負担金＜法第73条＞ 15,000 60,000 × 1/4 - 行旅死亡人取扱費用繰替支弁負担金 466	
1 保険基盤安定負担金	120,257	- 国民健康保険基盤安定負担金 119,894 - 保険料軽減分 135,940 × 3/4 - 保険者支援分 71,090 × 1/4 - 産前産後期間の保険料（税）負担金 666 × 1/4 - 未就学児均等割保険料（税）負担金 363	
2 保健事業費負担金	1,386	健康増進事業費負担金	
3 母子保健衛生費負担金	476	未熟児養育医療費県負担金	
4 保健衛生費負担金	440	1,905 × 1/4	
4 保健衛生費負担金	440	墓理法適用死亡人取扱経費繰替支弁負担金	
1 農業費負担金	14,257	地籍調査事業負担金	

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	6,471	7,031	△560
2 民生費県補助金	126,695	160,970	△34,275
3 衛生費県補助金	7,955	6,435	1,520

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公債費償還補給補助金	821	・ 同和対策事業債利子補給金	
2 総務費補助金	5, 650	・ 公共交通基本計画推進支援事業補助金	4, 000
		・ 東京圏からの県内企業就業者支援金	750
		・ 通学通園路安全確保支援事業補助金	900
1 社会福祉費補助金	1, 248	・ 福祉医療助成事務費補助金	
2 心身障害者福祉費補助金	35, 697	・ 地域生活支援事業補助金	9, 651
		38, 607 × 1/4	
		・ 心身障害者<児>医療費補助金	15, 500
		31, 000 × 1/2	
		・ 精神障害者医療費補助金	10, 260
		20, 520 × 1/2	
		・ 難聴児補聴器助成事業費補助金	40
		80 × 1/2	
		・ 精神障害者医療費助成事務費補助金	225
		450 × 1/2	
		・ 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業費補助金	21
		42 × 1/2	
3 老人福祉費補助金	15, 817	・ 市町村老人クラブ連合会事業補助金	1, 291
		1, 937 × 2/3	
		・ 重度心身障害老人等医療費補助金	14, 000
		28, 000 × 1/2	
		・ 介護保険低所得者助成費補助金	526
		702 × 3/4	
4 児童福祉費補助金	73, 933	・ ひとり親家庭等医療費補助金	8, 500
		17, 000 × 1/2	
		・ 子ども医療費補助金	19, 000
		38, 000 × 1/2	
		・ 放課後児童健全育成事業補助金	24, 964
		・ 延長保育事業補助金	2, 983
		・ 子育て短期支援事業補助金	233
		・ 地域子育て支援事業補助金	1, 833
		・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金	90
		・ 障害児保育質向上事業費補助金	8, 400
		・ 家庭支援推進保育事業費交付金	3, 971
		・ 子育てのための施設等利用給付交付金	385
		・ 一時預かり事業補助金	223
		・ 福祉医療システム改修費補助金	1, 000
		・ 国保連福祉医療システム改修補助金	221
		・ 利用者支援事業(こども家庭センター型・運営費)補助金	2, 130
1 清掃費補助金	4, 328	・ 特定産業廃棄物処理対策費補助金	1, 688
		3, 377 × 1/2	
		・ 浄化槽設置事業補助金	2, 640
		7, 922 × 1/3	
2 保健衛生費補助金	3, 627	・ 利用者支援事業補助金	92
		・ 乳児家庭全戸訪問事業補助金	193
		・ 養育支援訪問事業補助金	58
		・ 出産・子育て応援交付金事業補助金	2, 834

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 農林業費県補助金	17,595	26,798	△9,203
5 商工費県補助金	10,000	10,000	0
6 土木費県補助金	19,778	18,602	1,176
7 教育費県補助金	4,333	9,406	△5,073
計	192,827	239,242	△46,415

(款) 16 県支出金

(項) 3 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県委託金	43,357	52,563	△9,206

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		・ アピランスケア支援事業補助金	450
1 農業費補助金	15,335	・ 農業委員会交付金 ・ 経営所得安定対策推進事業費補助金 ・ 農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金 ・ 中山間地域等直接支払制度補助金 ・ 多面的機能支払交付金 ・ 農業水利施設整備・診断事業補助金	2,040 2,300 6 2,777 2,212 6,000
2 林業費補助金	2,260	・ 森林植生保全事業補助金 ・ 奈良県フォレスター活用推進事業補助金	260 2,000
1 商工費補助金	10,000	・ 産業振興センター事業費補助金	
1 道路橋梁費補助金	17,533	・ 奈良県地域環境対策支援事業補助金 ・ 御所IC周辺産業集積地関連道路等整備事業補助金	14,236 3,297
2 都市計画費補助金	9	・ 土地利用規制等対策費交付金	
3 住宅費補助金	625	・ 既存木造住宅耐震診断支援事業補助金 50 × 10件 × 1/4 ・ 既存木造住宅耐震改修支援事業補助金 1,000 × 2件 × 1/4	125 500
4 土木費補助金	1,611	・ 市町村とのまちづくり事業償還金補助金	
1 中学校費補助金	1,291	・ 地域環境教育補助金 ・ 部活動指導員配置促進事業費補助金	370 921
2 社会教育費補助金	2,783	・ 市内遺跡緊急発掘調査費補助金 2,000 × 1/4 ・ 学校・地域連携事業補助金 5,049 × 1/3 ・ 秋津地区史跡整備事業費補助金	500 1,683 600
3 人権教育費補助金	259	・ 地域ふれあい活動体験事業補助金 777 × 1/3	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	2,824	・ 市町村事務処理交付金 ・ 「県民だより奈良」配布業務委託金	837 1,987
2 徴税費委託金	35,421	・ 県民税徴収取扱手数料	
3 戸籍住民基本台帳費委託金	36	・ 人口動態調査委託金	

(款) 16 県支出金

(項) 3 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生費県委託金	757	890	△133
3 農林業費県委託金	1,801	173	1,628
計	45,915	53,626	△7,711

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産賃貸収入	25,026	23,287	1,739
2 利子及び配当金	1,439	1,233	206
計	26,465	24,520	1,945

(款) 17 財産収入

(項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	12,470	19,971	△7,501
計	12,470	19,971	△7,501

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 選挙費委託金	1	・ 在外選挙人名簿登録事務委託金	
5 統計調査費委託金	5,075	・ 経済センサス調査区管理委託金	10
		・ 農林業センサス委託金	3,815
		・ 国勢調査調査区設定委託金	250
		・ 全国家計構造調査委託金	1,000
1 人権啓発委託金	757	・ 人権啓発活動委託金	
1 林業費委託金	1,801	・ 混交林誘導整備事業委託金	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物賃貸収入	25,026	・ 土地賃貸収入	21,303
		・ 山林賃貸収入	66
		・ 建物賃貸収入	1,200
		・ 土地建物賃貸収入	2,457
1 利子及び配当金	1,439	・ ふるさと創生基金利子収入	150
		・ 教育振興基金利子収入	11
		・ 福祉基金利子収入	43
		・ 坂本奨学基金利子収入	2
		・ 公共施設整備基金利子収入	347
		・ 市債管理基金利子収入	191
		・ 財政調整基金利子収入	635
		・ まちづくり基金利子収入	32
		・ 有価証券配当金等	28

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 不動産売払収入	12,470	・ 分譲宅地売払収入	4,070
		・ 隣地払下収入	1,201
		・ 普通財産売払収入	6,600
		・ 里道・水路売払収入	599

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費寄附金	80,000	50,000	30,000
2 民生費寄附金	1,500	1,500	0
計	81,500	51,500	30,000

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金繰入金	1,299,367	1,058,870	240,497
計	1,299,367	1,058,870	240,497

(款) 20 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	3,566	2,994	572
計	3,566	2,994	572

(款) 20 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	18	17	1
計	18	17	1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ふるさと納税寄附金	80,000	・ ふるさと納税寄附金
1 社会福祉費寄附金	1,500	・ 社会福祉に対する寄附金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金繰入金	1,299,367	・ 公共施設整備基金繰入金 196,662 ・ ふるさと創生基金繰入金 11,497 ・ 教育振興基金繰入金 3,300 ・ 坂本奨学基金繰入金 4,784 ・ 市債管理基金繰入金 943,021 ・ 財政調整基金繰入金 140,000 ・ 福祉基金繰入金 103

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	3,566	・ 市税滞納延滞金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市預金利子	18	・ 歳計現金利子収入

(款) 20 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害援護資金貸付金元利収入	180	180	0
計	180	180	0

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	315,343	341,272	△25,929

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納繰越分	180	・ 災害援護資金貸付金元利収入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	315,343	・ 保育所運営費受託金 16,890 ・ 葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金 19,653 ・ やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金 21,514 ・ 奈良県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金 8,823 ・ 戸籍システム利用負担金 1,337 ・ 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合職員派遣負担金 4,854 ・ 調整池清掃負担金 4,325 ・ 調整池使用料負担金 360 ・ 残灰処理運搬委託料負担金 20,000 ・ 京奈和自動車道御所南PA管理委託料 20,395 ・ 不燃くず運搬業務負担金 1,900 ・ 健康増進スポーツ施設建設事業負担金 14,858 ・ 職員駐車場使用料 3,648 ・ 保育所職員給食費等負担金 5,628 ・ 延長保育利用者実費 12 ・ 事業自己負担金 205 ・ 胃ガン・子宮ガン等検診徴収金 1,429 ・ 青少年野外活動促進事業自己負担金 96 ・ 近鉄御所駅前協定書に基づく負担金 433 ・ 有料広告収入 2,488 ・ 日本スポーツ健康センター掛金負担金 427 ・ 教育実習等実費 240 ・ 会計年度任用職員等雇用保険料 1,704 ・ 市民マラソン大会参加料 600 ・ 保健事業委託金 14,521 ・ 保健事業介護予防一体化委託金 10,780 ・ 生命保険団体取扱手数料 1,200 ・ 大和平野土地改良区農地転用決済金徴収委託交付金 690 ・ 農業者年金業務委託手数料 172 ・ 自衛官募集事務交付金 20 ・ 乗車券類等発売手数料 766 ・ 県市町村振興協会市町村交付金 8,604 ・ 高額療養費代理受領配分金 6,000 ・ 消防団員退職報償金交付金 4,600 ・ 宝くじコミュニティ助成事業補助金 6,000 ・ 消防団員安全装備品整備等助成金 216 ・ スポーツ振興くじ助成金 2,072 ・ 葛城修験ソフト事業補助金 309 ・ 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金 9,375 ・ 生活保護法第63条に基づく返還金 240 ・ 生活保護法第78条に基づく返還金 1,620 ・ 乳幼児医療費助成金返納金 5

(項) 4 雜入

(款) 21 市債

(項) 1 市債

– 42 –

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		- 老人医療費返納金 12 - 国営十津川紀の川地区他目的使用料分配金 61 - 保険解約返戻金 200 - 地域振興施設納付金 15,000 - 重度心身障害老人等医療費収入 1,000 - 介護施設等整備補助金返還金 3,319 - 消防団員等公務災害補償交付金 2,000 - 道路賠償責任保険金 800 - 市有建物火災保険料 500 - 訓練災害補償交付金 5,000 - 全国市長会防災減災費用保険金 1,500 - 標識弁償金 4 - 市営住宅現状回復等弁償金 300 - 改良住宅現状回復等弁償金 450 - 資源物売却料 24,001 - コピー代 263 - 公衆及び私用等電話料等 9 - 現金自動支払機設置料 252 - 都市計画地図売払収入 54 - 自動販売機施設使用料 886 - 情報公開及び個人情報文書作成費等 20 - 資料等販売料 10 - 郵便料金等立替収入 1 - 機器設置料 26 - 陶芸窯使用料 110 - 市営住宅元町南団地土地賃貸料 648 - 太陽光発電売電料 933 - ミニボートピア大和ごせ環境整備協力金 37,410 - 駐車場使用料 24 - 市民農園使用料 50 - 緊急安全措置工事費立替金 1,000 - 立木補償料 5 - 不燃ごみ専用コンテナ売払収入 1 - 施設改修費立替金 350 - 広告付券券機電気使用料 3 - 防災交流館光熱水費使用料 132	

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 総務債	165,500	- 交通体系整備事業債 32,000 - 交流拠点施設等整備事業債 1,500 - 駅前整備事業債 22,700 - コミュニティバス購入事業債 9,200 - 複合施設整備事業債 23,600 - 街なみ環境整備事業債 67,400 - まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業債 9,100	

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生債	85,900	227,800	△141,900
3 衛生債	246,400	158,300	88,100
4 農林業債	11,400	20,000	△8,600
5 商工債	205,700	207,400	△1,700
6 土木債	611,700	695,800	△84,100
7 消防債	872,400	2,538,300	△1,665,900
8 教育債	275,400	204,500	70,900
9 臨時財政対策債	21,200	56,000	△34,800
10 災害復旧債	35,000	0	35,000
計	2,530,600	4,223,400	△1,692,800

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 社会福祉債	82,800	- 高齢者健康増進施設整備事業債 - 老人福祉センター整備事業債 - 地域福祉計画策定事業債	72,700 2,200 7,900
2 児童福祉債	3,100	- 保育所施設改修事業債 - 学童保育所整備事業債	1,400 1,700
1 保健衛生債	171,100	- いきいきライフセンター整備事業債 - 市営墓地再編事業債	2,900 168,200
2 清掃債	75,300	- ごみ処理施設整備事業債 - 浄化槽整備事業債 - し尿処理施設整備事業債	3,300 3,300 68,700
1 農地債	11,400	- 総合治水対策事業債 - 農業農村整備事業債	5,100 6,300
1 商工債	125,200	- 産業振興センター整備事業債 (仮称) 出屋敷地域交流センター整備事業債	6,400 118,800
2 観光債	80,500	観光施設整備事業債	
1 道路橋梁債	403,200	- 道路整備事業債 - 街なみ環境整備事業債(道路美装化分)	332,700 70,500
2 河川債	81,300	水路整備事業債	
3 公園債	85,100	公園整備事業債	
4 住宅債	42,100	- 空家再生事業債 - 公営住宅整備事業債	28,000 14,100
1 消防債	872,400	- 防災基盤整備事業債 - 防災交流館整備事業債	678,600 193,800
1 小学校債	185,700	- 学校教育施設等整備事業債 - 教育振興事業債	170,100 15,600
2 中学校債	6,400	学校教育施設等整備事業債	
3 社会教育債	26,500	アザレアホール整備事業債	
4 保健体育債	56,800	- 保健体育施設整備事業債 - 学校給食センター整備事業債	8,000 48,800
1 臨時財政対策債	21,200	臨時財政対策債	
1 土木施設災害復旧事業債	25,000	土木施設災害復旧事業債	
2 農林業施設災害復旧事業債	10,000	農林業施設災害復旧事業債	

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	17,240,000	18,580,000	△1,340,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

歲 出

(款) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	156,089	154,019	2,070				156,089

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	62,040	◎職員給与費 32,370
2 給料	16,676	2 給料 16,676 ・一般職員給
3 職員手当等	35,103	3 職員手当等 10,364 ・扶養手当 258 ・地域手当 544 ・住居手当 315 ・通勤手当 237 ・時間外勤務手当 500 ・管理職手当 1,187 ・期末手当 4,012 ・勤勉手当 3,311
4 共済費	23,326	4 共済費 5,330 ・職員共済組合負担金 5,300 ・職員公務災害補償負担金 30
8 旅費	2,473	
9 交際費	500	
10 需用費	1,348	
11 役務費	210	
12 委託料	5,391	◎議会費 122,971
13 使用料及び賃借料	1,606	1 報酬 62,040 ・議長報酬 5,520 ・副議長報酬 5,040 ・議員報酬 51,480
17 備品購入費	3,820	3 職員手当等 24,739 ・議員期末手当
18 負担金、補助及び交付金	3,596	4 共済費 17,996 ・議員共済給付費負担金 17,827 ・議員共済費事務負担金 169 8 旅費 2,201 ・費用弁償 1,803 ・特別旅費 398 9 交際費 500 ・議長交際費 10 需用費 1,348 ・消耗品費 626 ・燃料費 67 ・食糧費 50 ・印刷製本費 605 11 役務費 210 ・通信回線使用料 180 ・広告料 20 ・クリーニング代 10 12 委託料 5,391 ・議会速記委託料 13 使用料及び賃借料 1,606 ・放送受信料 29 ・駐車料 10 ・議会専用車リース料 707 ・複写機借上料 60 ・バス借上料 770 ・有料道路使用料 30 17 備品購入費 3,820 ・委員会室音響機器 18 負担金、補助及び交付金 3,120 ・政務活動費交付金

(項) 1 議会費

(項) 1 総務管理費

– 52 –

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎全国市議会議長会費 552 8 旅費 246 ▪ 費用弁償 125 ▪ 特別旅費 121 18 負担金、補助及び交付金 306 ▪ 全国市議会議長会負担金
		◎近畿市議会議長会費 57 8 旅費 12 ▪ 特別旅費 18 負担金、補助及び交付金 45 ▪ 近畿市議会議長会負担金
		◎県市議会議長会費 139 8 旅費 14 ▪ 費用弁償 9 ▪ 特別旅費 5 18 負担金、補助及び交付金 125 ▪ 県市議会議長会負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	414	◎職員給与と費 759,281
2 給料	359,775	2 給料 356,491 ▪ 市長 9,408 ▪ 副市長 7,680 ▪ 一般職員給 339,403
3 職員手当等	296,798	3 職員手当等 295,706 ▪ 市長期末手当等 24,450 ▪ 副市長期末手当等 13,098 ▪ 扶養手当 7,134 ▪ 地域手当 10,728 ▪ 住居手当 6,696 ▪ 通勤手当 8,970 ▪ 時間外勤務手当 18,500 ▪ 宿日直手当 1,611 ▪ 管理職手当 11,379 ▪ 期末手当 70,839 ▪ 勤勉手当 56,737 ▪ 児童手当 1,860 ▪ 職員退職手当（定年） 63,704
4 共済費	108,026	4 共済費 107,084 ▪ 職員共済組合負担金 94,001
7 報償費	486	
8 旅費	1,379	
9 交際費	600	
10 需用費	4,124	
11 役務費	39,601	
12 委託料	12,860	
13 使用料及び賃借料	5,599	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	8,899	・ 職員公務災害補償負担金	800
		・ 社会保険料等	12,283
		◎人事管理費	33,519
		1 報酬	394
		・ 事務補助職員報酬	
		2 給料	3,284
		・ 管理官給料	
		3 職員手当等	1,092
		・ 地域手当（会計年度任用職員分）	99
		・ 通勤手当（会計年度任用職員分）	120
		・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	44
		・ 期末手当（フルタイム）	691
		・ 勤勉手当（フルタイム）	138
		4 共済費	942
		・ 職員共済組合負担金	
		8 旅費	256
		・ 特別旅費	236
		・ 費用弁償（会計年度任用職員分）	20
		10 需用費	3,315
		・ 消耗品費	1,015
		・ 被服調製費	2,300
		11 役務費	198
		・ LGWAN回線使用料	
		12 委託料	11,491
		・ システム改修委託料	770
		・ 予防接種委託料	330
		・ 職員健康診断委託料	2,800
		・ 産業医業務委託料	240
		・ 職員研修委託料	2,080
		・ 人事評価制度運用支援業務委託料	4,609
		・ 面接指導委託料	217
		・ ストレスチェック委託料	170
		・ 職員カウンセリング委託料	275
		13 使用料及び賃借料	4,997
		・ システムリース料	
		18 負担金、補助及び交付金	7,550
		・ 職員研修負担金	166
		・ 県安全運転管理者協会負担金	48
		・ 市地区安全運転管理者協会地区負担金	5
		・ 奈良県フォレストア派遣負担金	7,331
		◎一般管理費	2,215
		8 旅費	862
		・ 特別旅費	
		9 交際費	600
		・ 市長交際費	
		10 需用費	543
		・ 消耗品費	518
		・ 食糧費	25
		11 役務費	185
		・ 広告料	
		13 使用料及び賃借料	25

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・放送受信料
		◎公用車維持管理費 712
		10 需用費 193 ・消耗品費 10 ・燃料費 123 ・修繕料 60
		11 役務費 15 ・ETCカード年会費 2 ・洗車代 13
		13 使用料及び賃借料 504 ・駐車料 15 ・有料道路使用料 50 ・公用車リース料 439
		◎ふるさと納税記念品贈呈事業費 39,193
		11 役務費 39,193 ・広告料 1,000 ・郵便振替手数料 5 ・ふるさと納税業務手数料 38,188
		◎選奨表彰事業費 642
		1 報酬 20 ・選奨表彰等審査委員報酬
		7 報償費 466 ・謝礼 70 ・表彰記念品 396
		10 需用費 73 ・消耗品費 29 ・食糧費 39 ・印刷製本費 5
		11 役務費 10 ・クリーニング代
		13 使用料及び賃借料 73 ・会場借上料 47 ・式典用品借上料 26
		◎職員採用試験業務費 1,389
		7 報償費 20 ・試験官謝礼
		12 委託料 1,369 ・職員採用試験業務委託料
		◎全国市長会費 428
		8 旅費 252 ・特別旅費
		18 負担金、補助及び交付金 176 ・全国市長会負担金
		◎近畿市長会費 108
		18 負担金、補助及び交付金 108 ・近畿市長会負担金

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 文書財政費	27, 648	30, 393	△2, 745	県 837		諸 20	26, 791

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎県市長会費 1,015 18 負担金, 補助及び交付金 1,015 ▪ 県市長会負担金
		◎都市副市長会費 59 8 旅費 9 ▪ 特別旅費 18 負担金, 補助及び交付金 50 ▪ 都市副市長会負担金
1 報酬	319	◎文書財政費 20,043
8 旅費	63	1 報酬 64 ▪ 審理員報酬
10 需用費	8,099	8 旅費 8 ▪ 特別旅費
11 役務費	6,823	10 需用費 6,763 ▪ 消耗品費 6,380 ▪ 印刷製本費 383
12 委託料	10,224	11 役務費 6,823 ▪ 郵便料
13 使用料及び賃借料	2,050	12 委託料 4,265 ▪ 顧問弁護士委託料 1,056 ▪ 例規集追録等委託料 2,981 ▪ マイナンバー研修業務委託料 228
18 負担金, 補助及び交付金	70	13 使用料及び賃借料 2,050 ▪ ソフト使用料 1,128 ▪ 印刷機リース料 922 18 負担金, 補助及び交付金 70 ▪ 人権問題解決のための財政対策全国協議会負担金
		◎文書管理維持費 7,295 10 需用費 1,336 ▪ 消耗品費 1,300 ▪ 光熱水費 36 12 委託料 5,959 ▪ 文書管理維持業務委託料 5,322 ▪ 行政文書廃棄業務委託料 233 ▪ 警備保障委託料 404
		◎情報公開及び個人情報保護審査会費 69 1 報酬 50 ▪ 情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 8 旅費 19 ▪ 費用弁償
		◎政治倫理審査会費 122 1 報酬 105 ▪ 政治倫理審査会委員報酬 8 旅費 17 ▪ 費用弁償
		◎行政不服審査会費 119

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 企画費	319,293	259,591	59,702	国 34,144 県 4,750	163,100	使 3,100 財 182 繰 2,977 諸 39,357	71,683

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 報酬 100 ・ 行政不服審査会委員報酬 8 旅費 19 ・ 費用弁償
2 給料	4,051	◎企画費 10,937
3 職員手当等	1,559	7 報償費 140 ・ 委員謝礼
4 共済費	1,054	8 旅費 40 ・ 特別旅費
7 報償費	1,056	10 需用費 158 ・ 消耗品費 130 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 23
8 旅費	1,831	11 役務費 6 ・ クリーニング代
10 需用費	6,676	12 委託料 9,196 ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委託料
11 役務費	950	13 使用料及び賃借料 14 ・ 駐車料 5 ・ 有料道路使用料 9
12 委託料	138,345	18 負担金、補助及び交付金 1,383 ・ 地域活性化センター協議会負担金 140 ・ 「奈良県にリニアを」の会負担金 5 ・ 県地域振興対策協議会負担金 7 ・ 全国過疎地域連盟負担金 218 ・ 県企業版ふるさと納税連絡協議会負担金 13 ・ 霜月祭補助金 1,000
13 使用料及び賃借料	895	◎三市交流事業費 401
14 工事請負費	70,481	10 需用費 46 ・ 消耗品費 10 ・ 食糧費 36
16 公有財産購入費	22,220	11 役務費 9 ・ 保険料
17 備品購入費	9,000	13 使用料及び賃借料 346 ・ 会場借上料 240 ・ バス借上料 73 ・ 有料道路使用料 3 ・ 入場料 30
18 負担金、補助及び交付金	23,566	◎移住・定住対策事業費 11,703
24 積立金	37,592	2 給料 2,000 ・ 事務補助職員給料
26 公課費	17	3 職員手当等 792 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 60 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 86 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 317 ・ 期末手当（フルタイム） 274 ・ 勤勉手当（フルタイム） 55 4 共済費 480 ・ 職員共済組合負担金 176 ・ 社会保険料等 304

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		10 需用費	20
		▪ 消耗品費	
		11 役務費	5
		▪ 郵便料	
		12 委託料	3,206
		▪ 空き家総合対策事業業務委託料	3,173
		▪ 印刷封入封緘業務委託料	33
		18 負担金、補助及び交付金	5,200
		▪ 奥大和移住・定住連携協議会負担金	200
		▪ 空き家バンク活用住宅支援補助金	4,000
		▪ 移住支援金	1,000
		◎まちづくり推進費	2,133
		7 報償費	840
		▪ 委員謝礼	
		8 旅費	1,128
		▪ 費用弁償	654
		▪ 特別旅費	474
		10 需用費	100
		▪ 消耗品費	
		13 使用料及び賃借料	65
		▪ 駐車料	25
		▪ 有料道路使用料	40
		◎JR御所駅舎運営事業費	1,586
		10 需用費	1,419
		▪ 消耗品費	40
		▪ 光熱水費	242
		▪ 下水道使用料	27
		▪ 修繕料	1,110
		13 使用料及び賃借料	111
		▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料	
		18 負担金、補助及び交付金	56
		▪ JR御所駅維持管理負担金	
		◎街なみ環境整備事業費	103,701
		12 委託料	6,600
		▪ 設計委託料	5,600
		▪ 備品撤去委託料	1,000
		14 工事請負費	70,481
		▪ 除却工事	
		16 公有財産購入費	22,220
		▪ 土地購入費	
		18 負担金、補助及び交付金	4,400
		▪ まちづくり協議会活動助成金	
		◎交流拠点施設等運営事業費	3,915
		10 需用費	525
		▪ 消耗品費	50
		▪ 光熱水費	366
		▪ 下水道使用料	9
		▪ 修繕料	100
		11 役務費	141

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 通信回線使用料 126 ・ 消防用設備点検手数料 15 12 委託料 3,123 ・ 運営管理委託料 2,895 ・ 警備保障委託料 228 13 使用料及び賃借料 126 ・ 放送受信料 15 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 111
		◎シティプロモーション費 3,768 10 需用費 30 ・ 消耗品費 12 委託料 3,738 ・ プロモーションサイト作成委託料
		◎御所駅周辺整備事業費 21,836 12 委託料 21,836 ・ 基本計画策定委託料
		◎市民まちおこし事業費 2,045 7 報償費 41 ・ 委員謝礼 8 旅費 4 ・ 費用弁償 18 負担金、補助及び交付金 2,000 ・ 市民まちおこし事業補助金
		◎ふるさと創生まちづくり事業費 35 7 報償費 35 ・ 委員謝礼
		◎地域公共交通活性化事業費 94,280 2 給料 2,051 ・ 事務補助職員給料 3 職員手当等 767 ・ 地域手当(会計年度任用職員分) 62 ・ 通勤手当(会計年度任用職員分) 24 ・ 時間外勤務手当(会計年度任用職員分) 163 ・ 期末手当(フルタイム) 432 ・ 勤勉手当(フルタイム) 86 4 共済費 574 ・ 職員共済組合負担金 10 需用費 4,378 ・ 消耗品費 130 ・ 印刷製本費 500 ・ 光熱水費 48 ・ 修繕料 3,700 11 役務費 789 ・ 通信回線使用料 612 ・ 郵便料 125 ・ リサイクル料 19 ・ し尿汲取料 20 ・ 自動車損害賠償責任保険料 13

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 電算管理費	132,839	127,487	5,352	国 12,657			120,182

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 65,992 ・乗車券類発売等委託料 6,367 ・公共交通本格運行計画等策定委託料 5,950 ・デマンド交通運行委託料 17,248 ・デマンド交通受付業務委託料 7,087 ・デマンド交通運行管理システム運用委託料 1,056 ・バス運行管理委託料 28,284 13 使用料及び賃借料 185 ・家屋借上料 17 備品購入費 9,000 ・コミュニティバス 18 負担金、補助及び交付金 10,527 ・基幹公共交通ネットワーク路線運行費補助金 26 公課費 17 ・自動車重量税 ◎基金積立金 37,592 24 積立金 37,592 ・ふるさと創生基金積立金 150 ・まちづくり推進基金積立金 37,442 ◎複合施設整備事業費 25,361 8 旅費 659 ・特別旅費 12 委託料 24,654 ・不動産鑑定等委託料 3,534 ・PFIアドバイザー業務委託料 21,000 ・除草作業委託料 120 13 使用料及び賃借料 48 ・有料道路使用料 42 ・駐車料 6
8 旅費	6	◎電算管理費 13,877 8 旅費 6 ・特別旅費
10 需用費	5,500	10 需用費 1,500 ・消耗品費
11 役務費	37,639	12 委託料 11,530 ・空調設備保守点検委託料 861 ・防火対象物定期点検委託料 168 ・電算業務委託料 8,844 ・自治体情報セキュリティクラウド運営委託料 1,657
12 委託料	25,572	18 負担金、補助及び交付金 841 ・地方公共団体情報システム機構負担金 213 ・県地域デジタル化推進協議会運営負担金 628
13 使用料及び賃借料	34,502	◎庁内ネットワーク事業費 25,954 11 役務費 2,757 ・通信回線使用料 2,394 ・システム保守料 66 ・ルータ保守料 297
17 備品購入費	21,802	12 委託料 5,124 ・ネットワーク保守委託料 4,182
18 負担金、補助及び交付金	7,818	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 会計管理費	9,904	10,273	△369				9,904

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・ ネットワーク整備委託料 942 13 使用料及び賃借料 15,983 ・ ソフト使用料 1,398 ・ コンピュータリース料 14,585 17 備品購入費 2,090 ・ プリンタ 1,705 ・ パソコン 242 ・ ルータ 143	
		◎パソコン共同調達事業費 19,712 17 備品購入費 19,712 ・ パソコン	
		◎社会保障・税番号制度システム整備事業費 6,977 18 負担金、補助及び交付金 6,977 ・ サーバ設置等関連事務交付金	
		◎基幹系システム事業費 52,554 10 需用費 4,000 ・ 消耗品費 11 役務費 31,743 ・ ソフトウェア保守料 30,106 ・ 機器保守料 1,637 12 委託料 8,918 ・ 外部印刷プログラム作成管理委託料 1,017 ・ システム標準化・共通化対応業務委託料 7,901 13 使用料及び賃借料 7,893 ・ ソフト使用料 312 ・ システムリース料 7,581	
		◎行政機関広域利用ネットワーク事業費 2,758 11 役務費 2,177 ・ 通信回線使用料 13 使用料及び賃借料 581 ・ ルータレンタル料	
		◎財務会計システム事業費 3,868 11 役務費 924 ・ システム保守料 13 使用料及び賃借料 2,944 ・ システムリース料	
		◎地域デジタル推進費 4,411 11 役務費 38 ・ 電子決済代行手数料 13 使用料及び賃借料 4,373 ・ ソフト使用料	
		◎庁内デジタル推進費 2,728 13 使用料及び賃借料 2,728 ・ ソフト使用料	
8 旅費	4	◎会計管理費 9,904	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 財産管理費	206,533	225,556	△19,023	県 1,611		使財 1 繰上 1,173 繰下 104,000 諸 748	99,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	1,548	8 旅費	4
11 役務費	8,347	▪ 特別旅費	
18 負担金、補助及び交付金	5	10 需用費	1,548
		▪ 消耗品費	713
		▪ 印刷製本費	835
		11 役務費	8,347
		▪ 通信回線使用料	38
		▪ 郵便振替手数料	4
		▪ 金融機関窓口収納手数料	854
		▪ データ伝送化サービス契約手数料	429
		▪ 振込訂正・組戻手数料	275
		▪ 派出手数料	3,850
		▪ 口座振替サービス利用手数料	355
		▪ 公金振込手数料	2,495
		▪ 総合保険料	47
		18 負担金、補助及び交付金	5
		▪ 県都市会計事務協議会負担金	
8 旅費	9	◎財産管理費	22,445
10 需用費	32,303	10 需用費	991
11 役務費	15,141	▪ 消耗品費	132
12 委託料	24,962	▪ 燃料費	9
13 使用料及び賃借料	24,661	▪ 修繕料	850
14 工事請負費	4,000	11 役務費	374
15 原材料費	22	▪ 口座振替取扱手数料	2
17 備品購入費	2,594	▪ 廃棄物処分手数料	3
18 負担金、補助及び交付金	18	▪ 総合保険料	330
24 積立金	102,784	▪ コンクリートハンマー保守点検料	39
26 公課費	39	12 委託料	3,100
		▪ 弁護士委託料	2,000
		▪ 除草作業委託料	1,100
		13 使用料及び賃借料	17,970
		▪ 電柱共架料	37
		▪ システム使用料	60
		▪ 土地借上料	17,873
		18 負担金、補助及び交付金	10
		▪ 県用地対策連絡協議会分担金	
		◎庁舎管理費	58,796
		8 旅費	7
		▪ 特別旅費	
		10 需用費	25,763
		▪ 消耗品費	2,800
		▪ 燃料費	3,461
		▪ 光熱水費	15,568
		▪ 下水道使用料	384
		▪ 修繕料	3,550
		11 役務費	11,704
		▪ 通信回線使用料	5,300
		▪ 水質検査手数料	3
		▪ クリーニング代	7
		▪ 火災保険料	6,394
		12 委託料	18,596

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		▪ 宿直委託料 4,898 ▪ 給水設備保守管理委託料 320 ▪ 清掃業務委託料 6,950 ▪ 電気保安業務委託料 410 ▪ 消防安全保守業務委託料 50 ▪ 電話交換業務委託料 4,400 ▪ 自動扉保守点検委託料 231 ▪ エレベーター保守点検委託料 594 ▪ 構内電話交換設備保守点検委託料 396 ▪ ガスヒートポンプエアコン保守点検委託料 347 13 使用料及び賃借料 124 ▪ 放送受信料 13 ▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料 111 17 備品購入費 2,594 ▪ 椅子 372 ▪ 事務用備品 1,914 ▪ パソコン 308 18 負担金、補助及び交付金 8 ▪ 防火管理講習会参加負担金
		◎市有林監守費 278 11 役務費 202 ▪ 火災保険料 12 委託料 76 ▪ 市有林監守委託料
		◎公用車集中管理費 13,937 10 需用費 4,498 ▪ 消耗品費 163 ▪ 燃料費 3,339 ▪ 修繕料 996 11 役務費 2,861 ▪ タイヤ交換手数料 74 ▪ 登録抹消手数料 5 ▪ 自動車損害賠償責任保険料 22 ▪ 自動車任意保険料 2,760 13 使用料及び賃借料 6,563 ▪ 共用車リース料 26 公課費 15 ▪ 自動車重量税
		◎財産売却推進費 5,103 8 旅費 2 ▪ 特別旅費 10 需用費 1,051 ▪ 消耗品費 35 ▪ 印刷製本費 16 ▪ 修繕料 1,000 13 使用料及び賃借料 4 ▪ 有料道路使用料 14 工事請負費 4,000 ▪ 防草シート敷設工事 15 原材料費 22

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 広報広聴費	17,047	16,576	471			諸 216	16,831

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 補修用原材料 26 公課費 24 ・ 登録免許税 ◎地方公会計制度推進事業費 3,190 12 委託料 3,190 ・ 財務書類等作成支援業務委託料 ◎基金積立金 102,784 24 積立金 102,784 ・ 財政調整基金積立金 635 ・ 市債管理基金積立金 101,802 ・ 公共施設整備基金積立金 347
2 給料	2,716	◎広報紙発行費 15,203 2 給料 2,716 ・ 事務補助職員給料
3 職員手当等	1,222	3 職員手当等 1,222 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 82 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 24 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 430 ・ 期末手当（フルタイム） 572 ・ 勤勉手当（フルタイム） 114
4 共済費	867	4 共済費 867 ・ 職員共済組合負担金 862 ・ 職員公務災害補償負担金 5
8 旅費	64	8 旅費 60 ・ 特別旅費
10 需用費	7,463	10 需用費 7,463 ・ 消耗品費 400 ・ 印刷製本費 7,063
11 役務費	1,233	11 役務費 463 ・ 郵便料 144 ・ 保守料 319
12 委託料	1,733	12 委託料 1,733 ・ 広報紙配送委託料
13 使用料及び賃借料	1,678	13 使用料及び賃借料 608 ・ ソフト使用料
18 負担金、補助及び交付金	71	18 負担金、補助及び交付金 71 ・ 日本広報協会年会費 24 ・ 県広報協会年会費 5 ・ セミナー参加負担金 42
		◎ホームページ運営費 1,074 8 旅費 4 ・ 特別旅費 13 使用料及び賃借料 1,070 ・ システム使用料
		◎広報費 770 11 役務費 770 ・ 奈良テレビ放送料

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 公平委員会費	883	806	77				883
9 生活安定対策費	2,247	1,839	408	国 100			2,147
10 女性政策費	4,096	3,805	291	県 77			4,019

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	725	◎公平委員会費 883
8 旅費	88	1 報酬 725
10 需用費	38	▪ 公平委員長報酬 249
13 使用料及び賃借料	2	▪ 公平委員報酬 476
18 負担金、補助及び交付金	30	8 旅費 88
		▪ 費用弁償 66
		▪ 特別旅費 22
		10 需用費 38
		▪ 消耗品費 35
		▪ 食糧費 3
		13 使用料及び賃借料 2
		▪ 有料道路使用料 1
		▪ 駐車料 1
		18 負担金、補助及び交付金 30
		▪ 県公平委員会連合会分担金 6
		▪ 全国公平委員会連合会会費 18
		▪ 全国公平委員会連合会近畿支部分担金 6
1 報酬	1,505	◎消費生活相談事業費 2,247
7 報償費	100	1 報酬 1,505
8 旅費	210	▪ 消費生活相談員報酬
10 需用費	348	7 報償費 100
11 役務費	76	▪ 講師謝礼
18 負担金、補助及び交付金	8	8 旅費 210
		▪ 費用弁償 120
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分） 90
		10 需用費 348
		▪ 消耗品費 260
		▪ 印刷製本費 88
		11 役務費 76
		▪ 通信回線使用料
		18 負担金、補助及び交付金 8
		▪ 消費生活相談員研修参加負担金
1 報酬	180	◎女性政策費 553
7 報償費	180	7 報償費 50
10 需用費	232	▪ 謝礼
12 委託料	3,223	10 需用費 30
13 使用料及び賃借料	61	▪ 消耗品費
		12 委託料 253
		▪ 女性法律相談弁護士委託料
		18 負担金、補助及び交付金 220
		▪ 女性対策推進連絡協議会補助金
18 負担金、補助及び交付金	220	◎「女と男の集い」開催費 211
		7 報償費 80
		▪ 講師謝礼
		10 需用費 70
		▪ 消耗品費
		13 使用料及び賃借料 61
		▪ 会場借上料
		◎男女共同参画推進事業費 3,332

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11 自治振興費	18,584	19,140	△556	県 1,987	1,500	使 繰 諸 3 942 4,000	10,152
12 諸費	10,363	10,739	△376	県 900		繰 7,946	1,517

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 報酬 180 ▪ 男女共同参画審議会委員報酬 7 報償費 50 ▪ 講師謝礼 10 需用費 132 ▪ 印刷製本費 12 委託料 2,970 ▪ 男女共同参画基本計画策定業務委託料
10 需用費	2,178	◎自治振興費 11,879
11 役務費	196	10 需用費 10 ▪ 消耗品費
12 委託料	8,130	12 委託料 5,576 ▪ 市自治会連合会事業推進委託料
13 使用料及び賃借料	203	18 負担金、補助及び交付金 6,293 ▪ 県自治連合会研修参加負担金 35 ▪ 自治会掲示板設置費補助金 80 ▪ 自治会活動推進事業補助金 1,200 ▪ コミュニティセンター維持管理助成金 120 ▪ 一般コミュニティ助成事業補助金 4,000 ▪ 集会所等整備事業助成金 858
14 工事請負費	1,584	
18 負担金、補助及び交付金	6,293	◎地域交流センター運営管理費 6,705 10 需用費 2,168 ▪ 消耗品費 100 ▪ 燃料費 399 ▪ 光熱水費 1,625 ▪ 下水道使用料 44 11 役務費 196 ▪ 通信回線使用料 87 ▪ 浄化槽法定点検手数料 9 ▪ し尿汲取料 100 12 委託料 2,554 ▪ 浄化槽法定点検委託料 58 ▪ 地域交流センター運営業務委託料 1,620 ▪ 消防用設備点検委託料 83 ▪ 特殊建築物等定期点検委託料 282 ▪ 警備保障委託料 358 ▪ 運動器具保守点検委託料 132 ▪ 自動扉保守点検委託料 21 13 使用料及び賃借料 203 ▪ 放送受信料 22 ▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料 181 14 工事請負費 1,584 ▪ 駐車場舗装工事
10 需用費	345	◎交通・防犯・暴力排除推進事業費 9,616
12 委託料	484	10 需用費 345 ▪ 消耗品費 270 ▪ 光熱水費 75
13 使用料及び賃借料	7	13 使用料及び賃借料 7 ▪ 電柱共架料
14 工事請負費	4,296	14 工事請負費 4,296

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,587,998	1,462,075	125,923	57,063	165,500	220,832	1,144,603

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	117,453	121,693	△4,240	県 35,421			82,032
2 賦課費	53,466	52,433	1,033			使 諸 1,382 24	52,060

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	5,231	18 負担金, 補助及び交付金 4,968 ・ 防犯カメラ設置工事 154 ・ 高田地区暴力排除推進協議会負担金 604 ・ 高田防犯協議会負担金 1,850 ・ 防犯灯整備補助金 1,800 ・ 防犯カメラ設置補助金 60 ・ 交通安全母の会活動補助金 200 ・ 防災と防犯市民の集い事業補助金 300 ・ 自転車用ヘルメット購入費補助金 ◎法律相談事業費 747 12 委託料 484 ・ 弁護士相談委託料 18 負担金, 補助及び交付金 263 ・ 中南和法律相談センター負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	126	◎職員給与費 117,317
2 給料	58,154	2 給料 58,154 ・ 一般職員給
3 職員手当等	40,267	3 職員手当等 40,267 ・ 扶養手当 1,708 ・ 地域手当 1,830 ・ 住居手当 1,794 ・ 通勤手当 1,676 ・ 時間外勤務手当 7,500 ・ 管理職手当 1,160 ・ 期末手当 12,996 ・ 勤勉手当 10,463 ・ 児童手当 1,140
4 共済費	18,896	4 共済費 18,896 ・ 職員共済組合負担金 18,789 ・ 職員公務災害補償負担金 107
8 旅費	10	◎固定資産評価審査委員会費 136 1 報酬 126 ・ 固定資産評価審査委員報酬 8 旅費 10 ・ 費用弁償
2 給料	6,937	◎賦課費 53,466 2 給料 6,937

(項) 2 徵稅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 徴収費	28,897	28,252	645			使 610	28,287

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
3 職員手当等	2,519	・ 事務補助職員給料	
4 共済費	1,829	3 職員手当等	2,519
8 旅費	152	・ 地域手当（会計年度任用職員分）	209
10 需用費	1,448	・ 通勤手当（会計年度任用職員分）	410
11 役務費	4,993	・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	529
12 委託料	29,249	・ 期末手当（フルタイム）	1,043
13 使用料及び賃借料	2,812	・ 児童手当（会計年度任用職員分）	120
17 備品購入費	687	・ 勤勉手当（フルタイム）	208
18 負担金、補助及び交付金	2,840	4 共済費	1,829
		・ 職員共済組合負担金	1,370
		・ 職員公務災害補償負担金	5
		・ 社会保険料等	454
		8 旅費	152
		・ 特別旅費	
		10 需用費	1,448
		・ 消耗品費	1,308
		・ 印刷製本費	140
		11 役務費	4,993
		・ 郵便料	4,776
		・ 軽自動車税環境性能割徴収手数料	217
		12 委託料	29,249
		・ 固定資産路線価見直業務委託料	8,000
		・ 鑑定評価時点修正作業委託料	345
		・ 地番図異動修正業務委託料	3,828
		・ データ入力委託料	850
		・ 印刷封入封緘業務委託料	8,798
		・ 一般農地・山林評価業務委託料	1,004
		・ 固定資産管理システム構築委託料	6,424
		13 使用料及び賃借料	2,812
		・ ソフト使用料	866
		・ 軽自動車検査情報提供サービス利用料	92
		・ システムリース料	1,194
		・ 土地家屋登記管理システム使用料	660
		17 備品購入費	687
		・ パソコン	
		18 負担金、補助及び交付金	2,840
		・ 確定申告書発送事務経費負担金	24
		・ 葛城税務署地区税務協議会負担金	22
		・ 評価システム研究負担金	75
		・ 葛城都市税務協議会負担金	20
		・ 源泉給報共同処理作業負担金	40
		・ 県地方消費税啓発推進協議会分担金	17
		・ 県租税教育推進連絡協議会分担金	5
		・ 地方税共同機構負担金	2,153
		・ 県都市税務協議会運営負担金	20
		・ 軽自動車課税事務負担金	383
		・ 研修参加負担金	81
8 旅費	28	◎徴收費	28,897
10 需用費	666	8 旅費	28
11 役務費	3,746	・ 特別旅費	
		10 需用費	666
		・ 消耗品費	166

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	199,816	202,378	△2,562	35,421		2,016	162,379

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	111,136	94,797	16,339	国 47,502 県 36		使 10,536 諸 1,341	51,721

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	1,248	11 役務費 3,746 ・印刷製本費 500 ・郵便料 1,027 ・通信回線使用料 17 ・情報提供料 124 ・口座振替取扱手数料 270 ・インターネット公売手数料 30 ・コンビニ収納事務手数料 1,200 ・相続財産管理人選定手数料 705 ・照合手数料 10 ・端末等保守料 363
13 使用料及び賃借料	238	
18 負担金、補助及び交付金	71	
21 補償、補填及び賠償金	900	
22 償還金、利子及び割引料	22,000	
		12 委託料 1,248 ・不動産調査委託料 300 ・システム改修委託料 798 ・弁護士相談委託料 150
		13 使用料及び賃借料 238 ・駐車料 5 ・有料道路使用料 5 ・ソフト使用料 228
		18 負担金、補助及び交付金 71 ・研修参加負担金
		21 補償、補填及び賠償金 900 ・市税過誤納返還金
		22 償還金、利子及び割引料 22,000 ・市税過誤納還付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	22,154	◎職員給与費 39,539 2 給料 20,154 ・一般職員給
3 職員手当等	13,087	
4 共済費	7,058	3 職員手当等 12,748 ・地域手当 622 ・住居手当 591 ・通勤手当 206 ・時間外勤務手当 2,500 ・管理職手当 580 ・期末手当 4,491 ・勤勉手当 3,758
8 旅費	139	
10 需用費	2,323	
11 役務費	26,133	
12 委託料	33,800	
13 使用料及び賃借料	4,192	4 共済費 6,637 ・職員共済組合負担金 6,600 ・職員公務災害補償負担金 37

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
18 負担金, 補助及び交付金	2,250	◎戸籍住民基本台帳費	9,970
		10 需用費	319
		▪ 消耗品費	277
		▪ 印刷製本費	42
		11 役務費	168
		▪ 郵便料	40
		▪ 定額小為替手数料	52
		▪ 電子決済手数料	76
		12 委託料	9,452
		▪ 市民課窓口職員派遣委託料	9,181
		▪ セルフレジ保守委託料	271
		18 負担金, 補助及び交付金	31
		▪ 県戸籍住民事務協議会負担金	21
		▪ 県都市戸籍住民事務連絡協議会負担金	10
		◎戸籍システム構築運用費	40,982
		2 給料	2,000
		▪ 事務補助職員給料	
		3 職員手当等	339
		▪ 地域手当(会計年度任用職員分)	60
		▪ 通勤手当(会計年度任用職員分)	120
		▪ 時間外勤務手当(会計年度任用職員分)	159
		4 共済費	421
		▪ 職員共済組合負担金	156
		▪ 社会保険料等	265
		10 需用費	1,576
		▪ 消耗品費	406
		▪ 印刷製本費	1,170
		11 役務費	19,000
		▪ 郵便料	
		12 委託料	13,880
		▪ システム保守委託料	5,016
		▪ システム改修委託料	8,864
		13 使用料及び賃借料	3,766
		▪ システムリース料	
		◎住基ネットワークシステム構築運用費	343
		10 需用費	343
		▪ 消耗品費	127
		▪ 印刷製本費	216
		◎社会保障・税番号制度通知事業費	15,659
		10 需用費	85
		▪ 消耗品費	50
		▪ 印刷製本費	35
		11 役務費	4,680
		▪ 郵便料	4,587
		▪ 通信回線使用料	93
		12 委託料	10,468
		▪ 窓口派遣委託料	9,181
		▪ 窓口仕切りパネル設置委託料	1,287
		13 使用料及び賃借料	426
		▪ 統合端末等リース料	

(項) 3 戶籍住民基本台帳費

(項) 4 選挙費

— 88 —

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎自動交付システム事業費 4,643 8 旅費 139 ▪ 特別旅費 11 役務費 2,285 ▪ コンビニ交付手数料 305 ▪ システム保守料 1,980 18 負担金, 補助及び交付金 2,219 ▪ コンビニ交付参加負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,686	◎職員給与費 7,108 2 給料 3,282 ▪ 一般職員給 3 職員手当等 2,585 ▪ 扶養手当 438 ▪ 地域手当 112 ▪ 通勤手当 24 ▪ 時間外勤務手当 600 ▪ 期末手当 810 ▪ 勤勉手当 601 4 共済費 1,241 ▪ 職員共済組合負担金 1,234 ▪ 職員公務災害補償負担金 7
2 給料	3,282	
3 職員手当等	2,585	
4 共済費	1,241	
8 旅費	14	
10 需用費	46	
18 負担金, 補助及び交付金	67	
		◎選挙管理委員会費 1,765 1 報酬 1,686 ▪ 選挙管理委員長報酬 519 ▪ 選挙管理委員報酬 1,167 8 旅費 9 ▪ 特別旅費 10 需用費 46 ▪ 消耗品費 18 負担金, 補助及び交付金 24 ▪ 選挙事務講習会負担金
		◎全国市区選挙管理委員会連合会費 24 18 負担金, 補助及び交付金 24 ▪ 全国市区選管委員会連合会分担金
		◎近畿都市選挙管理委員会連合会費 14 8 旅費 5 ▪ 特別旅費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 御所市長選挙費	18,673	1,721	16,952			諸 2	18,671

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
		18 負担金, 補助及び交付金	9
		・ 近畿都市選管委員会連合会負担金	
		◎奈良県都市選挙管理委員会連合会費	10
		18 負担金, 補助及び交付金	10
		・ 職員研修負担金	
1 報酬	1,060	◎御所市長選挙費	18,673
2 給料	325	1 報酬	1,060
3 職員手当等	5,976	・ 投票管理者報酬	317
4 共済費	64	・ 投票立会人報酬	678
7 報償費	50	・ 選挙長報酬	15
10 需用費	1,547	・ 選挙立会人報酬	50
11 役務費	1,466	2 給料	325
12 委託料	2,630	・ 事務補助職員給料	
13 使用料及び賃借料	266	3 職員手当等	5,976
17 備品購入費	717	・ 時間外勤務手当	5,920
18 負担金, 補助及び交付金	4,572	・ 地域手当(会計年度任用職員分)	10
		・ 通勤手当(会計年度任用職員分)	20
		・ 時間外勤務手当(会計年度任用職員分)	26
		4 共済費	64
		・ 職員共済組合負担金	24
		・ 社会保険料等	40
		7 報償費	50
		・ 謝礼	
		10 需用費	1,547
		・ 消耗品費	948
		・ 燃料費	43
		・ 食糧費	44
		・ 印刷製本費	488
		・ 光熱水費	15
		・ 修繕料	9
		11 役務費	1,466
		・ 郵便料	920
		・ 通信回線使用料	15
		・ 電話架設費	22
		・ 不在者投票手数料	430
		・ 警備保障手数料	32
		・ し尿汲取料	3
		・ 保険料	44
		12 委託料	2,630
		・ ポスター掲示場製作及び設置・撤収委託料	1,405
		・ 選挙公報配布委託料	1,225
		13 使用料及び賃借料	266
		・ 会場借上料	109
		・ 投票所借上料	16
		・ 自動車借上料	50
		・ 仮設トイレ借上料	91
		17 備品購入費	717
		・ エアコン	
		18 負担金, 補助及び交付金	4,572
		・ 選挙公営負担金	

(項) 4 選挙費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

– 92 –

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,827	◎経済センサス調査区管理費 10
2 給料	1,297	10 需用費 8
3 職員手当等	119	▪ 消耗品費
		11 役務費 2
		▪ 郵便料
4 共済費	246	◎農林業センサス費 3,815
7 報償費	158	1 報酬 2,108
8 旅費	24	▪ 調査員報酬 1,952
10 需用費	163	▪ 指導員報酬 156
11 役務費	46	2 給料 1,297
13 使用料及び賃借料	195	▪ 事務補助職員給料
		3 職員手当等 119
		▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 39
		▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 80
		4 共済費 246
		▪ 職員共済組合負担金 95
		▪ 社会保険料等 151
		10 需用費 30
		▪ 消耗品費
		11 役務費 15
		▪ 郵便料
		◎国勢調査準備費 250
		8 旅費 7
		▪ 普通旅費
		10 需用費 100
		▪ 消耗品費
		11 役務費 13
		▪ 郵便料
		13 使用料及び賃借料 130
		▪ 会場借上料
		◎全国家計構造調査費 1,000
		1 報酬 719
		▪ 指導員報酬 143
		▪ 調査員報酬 576

(項) 5 統計調査費

(款) 2 総務費				(項) 6 監査委員費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	16,509	16,375	134				16,509

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		7 報償費 158 ▪ 調査協力謝礼 8 旅費 17 ▪ 普通旅費 10 需用費 25 ▪ 消耗品費 11 役務費 16 ▪ 郵便料 13 使用料及び賃借料 65 ▪ 会場借上料
18 負担金，補助及び交付金	4	◎近畿都市統計協議会費 4 18 負担金，補助及び交付金 4 ▪ 近畿都市統計協議会分担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,696	◎職員給与費 14,296 2 給料 7,444 ▪ 一般職員給 3 職員手当等 4,528 ▪ 扶養手当 78 ▪ 地域手当 244 ▪ 通勤手当 155 ▪ 時間外勤務手当 300 ▪ 管理職手当 580 ▪ 期末手当 1,734 ▪ 勤勉手当 1,437 4 共済費 2,324 ▪ 職員共済組合負担金 2,310 ▪ 職員公務災害補償負担金 14
2 給料	7,444	
3 職員手当等	4,528	
4 共済費	2,324	
8 旅費	158	
10 需用費	306	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金，補助及び交付金	51	
		◎監査委員費 2,213 1 報酬 1,696 ▪ 代表監査委員報酬 1,242 ▪ 議会選出監査委員報酬 454 8 旅費 158 ▪ 費用弁償 102 ▪ 特別旅費 56 10 需用費 306 ▪ 消耗品費 218 ▪ 食糧費 3 ▪ 印刷製本費 85

(項) 6 監査委員費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

– 96 –

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		13 使用料及び賃借料 2 ・ 有料道路使用料 1 ・ 駐車料 1 18 負担金、補助及び交付金 51 ・ 県都市監査委員会会費 24 ・ 全国都市監査委員会会費 14 ・ 近畿都市監査委員会会費 10 ・ 三地区都市監査事務研修会参加負担金 3

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	565	◎職員給与費 80,484 2 給料 40,636 ・ 一般職員給
2 給料	40,636	
3 職員手当等	26,478	3 職員手当等 26,478 ・ 扶養手当 1,626 ・ 地域手当 1,332 ・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 905 ・ 時間外勤務手当 2,000 ・ 管理職手当 2,123 ・ 期末手当 9,812 ・ 勤勉手当 7,924 ・ 児童手当 420
4 共済費	13,370	4 共済費 13,370 ・ 職員共済組合負担金 13,310 ・ 職員公務災害補償負担金 60
7 報償費	70	◎社会福祉総務費 9,800 1 報酬 565 ・ 民生委員推薦会委員報酬 65 ・ 計画策定委員報酬 500
8 旅費	8	
10 需用費	235	10 需用費 170 ・ 消耗品費 77 ・ 燃料費 19 ・ 食糧費 14 ・ 修繕料 60
11 役務費	64	11 役務費 58 ・ 通信回線使用料 40 ・ 自動車損害賠償責任保険料 18
12 委託料	8,440	12 委託料 8,070 ・ 社会を明るくする運動委託料 150 ・ 地域福祉計画策定業務委託料 7,920
13 使用料及び賃借料	165	
18 負担金、補助及び交付金	48,700	
24 積立金	1,543	
26 公課費	7	
27 繰出金	607,563	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		13 使用料及び賃借料 8 ・ 放送受信料 18 負担金、補助及び交付金 922 ・ 中和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金 30 ・ 身体障害者社会活動支援補助金 238 ・ 社会福祉協議会加入団体補助金 654 26 公課費 7 ・ 自動車重量税	
		◎戦没者追悼関係費 533 7 報償費 70 ・ 謝礼 10 需用費 30 ・ 消耗品費 11 役務費 6 ・ 郵便料 1 ・ クリーニング代 5 12 委託料 270 ・ 祭壇設営委託料 13 使用料及び賃借料 157 ・ 会場借上料 53 ・ 駐車料 3 ・ バス借上料 101	
		◎介護保険事業繰出金 607,563 27 繰出金 607,563 ・ 介護保険事業特別会計繰出金	
		◎社会福祉法人の設立認可等事業費 256 8 旅費 8 ・ 特別旅費 10 需用費 35 ・ 消耗品費 12 委託料 100 ・ 指導監査委託料 18 負担金、補助及び交付金 113 ・ 法人指導監査研修負担金	
		◎社会福祉協議会費 37,385 18 負担金、補助及び交付金 37,385 ・ 社会福祉協議会負担金	
		◎民生児童委員活動費 10,166 18 負担金、補助及び交付金 10,166 ・ 民生児童委員協議会補助金	
		◎保護司会費 96 18 負担金、補助及び交付金 96 ・ 保護司会維持管理負担金	
		◎福祉事務所協議会費 18 18 負担金、補助及び交付金 18 ・ 県市町村福祉事務所研究協議会負担金 10	

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 心身障害者福祉費	935, 831	877, 738	58, 093	国 454, 417 県 231, 046		繰 103	250, 265

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
		・ 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会研修会負担金	8
		◎基金積立金	1,543
		24 積立金	1,543
		・ 福祉基金積立金	
1 報酬	465	◎心身障害者福祉費	18,380
2 給料	9,782	1 報酬	465
3 職員手当等	5,190	・ 認定審査会委員報酬	240
4 共済費	2,352	・ 自立支援協議会委員報酬	225
7 報償費	128	7 報償費	128
10 需用費	301	・ ヘルパー手当	68
11 役務費	2,845	・ 謝礼	60
12 委託料	8,471	10 需用費	256
13 使用料及び賃借料	43	・ 消耗品費	171
17 備品購入費	103	・ 食糧費	7
18 負担金、補助及び交付金	1,555	・ 印刷製本費	68
19 扶助費	904,596	・ 修繕料	10
		11 役務費	2,030
		・ 郵便料	11
		・ 医療費審査支払手数料	130
		・ 介護給付費審査支払手数料	1,400
		・ 主治医意見書手数料	462
		・ 高額障害福祉サービス等給付費等支給処理手数料	27
		12 委託料	7,764
		・ 障害者相談支援事業委託料	1,560
		・ システム保守委託料	3,100
		・ 障害支援区分認定調査委託料	200
		・ システム標準化・共通化対応業務委託料	2,904
		13 使用料及び賃借料	43
		・ バス借上料	35
		・ 有料道路使用料	8
		17 備品購入費	103
		・ 車椅子	
		18 負担金、補助及び交付金	1,555
		・ 地域活動支援センター負担金	1,545
		・ 全国手話言語市区長会負担金	10
		19 扶助費	6,036
		・ 身体障害者自動車改造費	100
		・ 更生訓練費等給付事業費	68
		・ 福祉タクシー基本料金助成事業費	5,868
		◎地域生活支援事業費	38,605
		2 給料	9,782
		・ 社会福祉士給料	
		3 職員手当等	5,190
		・ 地域手当（会計年度任用職員分）	294
		・ 通勤手当（会計年度任用職員分）	171
		・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	2,418
		・ 休日勤務手当（会計年度任用職員分）	117
		・ 期末手当（フルタイム）	1,826

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 勤勉手当（フルタイム） 364 4 共済費 2,352 ・ 職員共済組合負担金 1,993 ・ 職員公務災害補償負担金 13 ・ 社会保険料等 346 10 需用費 45 ・ 消耗品費 11 役務費 365 ・ 郵便料 14 ・ 通信回線使用料 51 ・ 鑑定手数料 300 12 委託料 707 ・ 手話奉仕員養成事業委託料 600 ・ 視覚障害者用録音テープ作成事業委託料 107 19 扶助費 20,164 ・ 手話通訳者派遣事業費 348 ・ 日中一時支援事業費 1,728 ・ 日常生活用具給付費 9,600 ・ 福祉ホーム事業費 840 ・ 移動支援事業費 7,000 ・ 成年後見人等報酬費用助成事業費 648 ◎障害者自立支援給付事業費 656,499 19 扶助費 656,499 ・ 障害福祉サービス費 642,000 ・ 補装具費 13,000 ・ 高額障害福祉サービス等給付費 1,499 ◎障害者医療費給付事業費 102,900 19 扶助費 102,900 ・ 更生医療費 96,000 ・ 育成医療費 6,000 ・ 療養介護医療費 900 ◎障害児施設措置事業費 84,340 19 扶助費 84,340 ・ 児童福祉サービス費 84,000 ・ 高額障害児通所給付費 240 ・ 重度心身障害児施設医療費 100 ◎精神障害者医療費助成事業費 20,970 11 役務費 450 ・ 医療費審査支払手数料 19 扶助費 20,520 ・ 精神障害者医療費 1,800 ・ 精神障害者医療費（拡充分） 18,720 ◎特別障害者手当等給付事業費 14,015 19 扶助費 14,015 ・ 特別障害者＜児＞手当等給付費 ◎難聴児補聴器助成事業費 80 19 扶助費 80

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 心身障害者医療費	35,428	35,360	68	県 15,683		諸 4,000	15,745
4 老人福祉費	58,489	105,802	△47,313	県 1,817	1,900	分 3,840 諸 3,319	47,613

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 難聴児補聴器助成費 ◎小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 42 費 19 扶助費 42 ・ 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付費
10 需用費	40	◎心身障害者医療費 35,428
11 役務費	388	10 需用費 40 ・ 消耗品費 30 ・ 印刷製本費 10
19 扶助費	35,000	11 役務費 388 ・ 郵便料 21 ・ 集計手数料 367 19 扶助費 35,000 ・ 重度心身障害者<児>医療費
1 報酬	45	◎職員給与費 6,306
2 給料	3,078	2 給料 3,078 ・ 一般職員給
3 職員手当等	2,286	3 職員手当等 2,286 ・ 地域手当 93 ・ 通勤手当 51 ・ 時間外勤務手当 900 ・ 期末手当 676 ・ 勤勉手当 566
4 共済費	942	4 共済費 942 ・ 職員共済組合負担金 939 ・ 職員公務災害補償負担金 3
7 報償費	2,690	
8 旅費	84	
10 需用費	248	◎老人福祉費 46,590
11 役務費	255	1 報酬 45 ・ 養護老人ホーム入所判定委員会委員報酬
12 委託料	2,367	8 旅費 84 ・ 特別旅費
18 負担金、補助及び交付金	3,175	10 需用費 68 ・ 印刷製本費
19 扶助費	40,000	11 役務費 235 ・ 郵便料
22 償還金、利子及び割引料	3,319	12 委託料 367 ・ 生活管理指導短期宿泊事業委託料 300 ・ 愛の訪問活動委託料 67 18 負担金、補助及び交付金 2,472 ・ 社会福祉主事研修参加負担金 85 ・ シニアクラブ連合会活動費補助金 1,937 ・ 自動車誤発進防止装置助成金 150 ・ 特殊詐欺等防止対策機器購入費助成金 300 19 扶助費 40,000 ・ 老人保護施設入所委託料 22 償還金、利子及び割引料 3,319 ・ 国庫返還金
		◎敬老事業費 4,890

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 後期高齢者医療費	694,671	651,963	42,708	県 121,745		諸 16,021	556,905
6 年金費	23,682	17,348	6,334	国 6,830		諸 8	16,844

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		7 報償費 2,690 ▪ 長寿者祝品 1,425 ▪ 慰問品 693 ▪ 記念品 572 10 需用費 180 ▪ 消耗品費 100 ▪ 食糧費 40 ▪ 印刷製本費 40 11 役務費 20 ▪ 郵便料 18 ▪ 保険料 2 12 委託料 2,000 ▪ イベント開催委託料 ◎介護保険推進事業費 703 18 負担金、補助及び交付金 703 ▪ 社会福祉法人利用者負担助成金
10 需用費	529	◎後期高齢者医療費 493,840
11 役務費	1,552	11 役務費 31 ▪ 郵便料
12 委託料	146	18 負担金、補助及び交付金 465,809 ▪ 療養給付費負担金
18 負担金、補助及び交付金	479,685	19 扶助費 28,000 ▪ 重度心身障害老人等医療費
19 扶助費	28,000	◎後期高齢者医療保険事業繰出金 184,759 27 繰出金 184,759 ▪ 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金
27 繰出金	184,759	◎健康診査費 15,538 10 需用費 241 ▪ 消耗品費 141 ▪ 印刷製本費 100 11 役務費 1,280 ▪ 郵便料 580 ▪ データ管理手数料 700 12 委託料 146 ▪ 健康診査受診券封入作業委託料 116 ▪ 特定健診等データ管理システムオプション処理委託料 30 18 負担金、補助及び交付金 13,871 ▪ 健康診査負担金 ◎保健事業介護予防一体的の実施事業費 534 10 需用費 288 ▪ 消耗品費 11 役務費 241 ▪ 郵便料 18 負担金、補助及び交付金 5 ▪ KDBシステム負担金
1 報酬	3,523	◎職員給与費 15,890

(項) 1 社会福祉費

7	高齢者健康増進施設費	103,223	248,495	△145,272		73,000	繰 上 諸	56 96	30,071
---	------------	---------	---------	----------	--	--------	-------------	----------	--------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	9,804	2 給料	7,804
		・ 一般職員給	
3 職員手当等	7,038	3 職員手当等	5,560
		・ 扶養手当	378
4 共済費	3,035	・ 地域手当	258
		・ 住居手当	336
8 旅費	86	・ 通勤手当	134
		・ 時間外勤務手当	500
10 需用費	32	・ 管理職手当	416
		・ 期末手当	1,897
11 役務費	154	・ 勤勉手当	1,521
		・ 児童手当	120
18 負担金、補助及び交付金	10	4 共済費	2,526
		・ 職員共済組合負担金	2,514
		・ 職員公務災害補償負担金	12
		◎年金費	7,792
		1 報酬	3,523
		・ 年金相談員報酬	
		2 給料	2,000
		・ 事務補助職員給料	
		3 職員手当等	1,478
		・ 地域手当（会計年度任用職員分）	60
		・ 通勤手当（会計年度任用職員分）	51
		・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	159
		・ 期末手当（パートタイム）	586
		・ 期末手当（フルタイム）	421
		・ 勤勉手当（フルタイム）	84
		・ 勤勉手当（パートタイム）	117
		4 共済費	509
		・ 職員共済組合負担金	349
		・ 社会保険料等	160
		8 旅費	86
		・ 費用弁償（会計年度任用職員分）	
		10 需用費	32
		・ 消耗品費	
		11 役務費	154
		・ 郵便料	55
		・ 通信回線使用料	99
		18 負担金、補助及び交付金	10
		・ 県都市国民年金協議会負担金	
2 給料	5,837	◎老人福祉センター費	24,053
		2 給料	3,891
		・ 事務補助職員給料	
3 職員手当等	1,975	3 職員手当等	1,283
		・ 地域手当（会計年度任用職員分）	117
4 共済費	1,716	・ 通勤手当（会計年度任用職員分）	75
		・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	109
10 需用費	10,336	・ 期末手当（フルタイム）	819
		・ 勤勉手当（フルタイム）	163
11 役務費	979	4 共済費	1,144
		・ 職員共済組合負担金	1,137
12 委託料	6,642		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	2,972	職員公務災害補償負担金 7	
14 工事請負費	72,758	10 需用費 7,452 - 消耗品費 700 - 燃料費 1,985 - 食糧費 20 - 光熱水費 4,080 - 修繕料 667 11 役務費 565 - 通信回線使用料 100 - 浄化槽法定点検手数料 16 - し尿汲取料 261 - 水質検査手数料 36 - クリーニング代 102 - 害虫等駆除手数料 50 12 委託料 5,956 - 代替職員雇用委託料 1,006 - 警備保障委託料 339 - 植木管理委託料 1,281 - 清掃作業委託料 1,529 - 浄化槽保守点検委託料 94 - 電気保安業務委託料 159 - 消防安全保守業務委託料 55 - 自動扉保守点検委託料 143 - 設計委託料 298 - 浴場設備保守点検委託料 416 - 特殊建築物等定期点検委託料 231 - スカイウエル保守点検委託料 53 - 配管洗浄委託料 352 13 使用料及び賃借料 1,837 - データ配信料 481 - スカイウエルリース料 42 - 自動体外式除細動器(AED)リース料 111 - 給水器リース料 146 - マッサージ器リース料 549 - 公用車リース料 166 - 多機能型認知症予防食卓テーブルリース料 342 14 工事請負費 1,925 - 施設整備工事	
18 負担金、補助及び交付金	8	◎介護予防センター費 6,139 2 給料 1,946 - 事務補助職員給料 3 職員手当等 692 - 地域手当(会計年度任用職員分) 59 - 通勤手当(会計年度任用職員分) 86 - 時間外勤務手当(会計年度任用職員分) 55 - 期末手当(フルタイム) 410 - 勤勉手当(フルタイム) 82 4 共済費 572 - 職員共済組合負担金 569 - 職員公務災害補償負担金 3 10 需用費 1,654 - 消耗品費 150	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 シルバー人材センター費	8,990	8,990	0				8,990
9 人権啓発推進費	4,137	5,902	△1,765	県 680			3,457

(単位 千円)

節		明 説
区 分	金 額	
		▪ 燃料費 105 ▪ 光熱水費 1,284 ▪ 下水道使用料 15 ▪ 修繕料 100 11 役務費 96 ▪ 通信回線使用料 12 委託料 339 ▪ 消防安全保守業務委託料 21 ▪ 清掃作業委託料 318 13 使用料及び賃借料 832 ▪ 公用車リース料 240 ▪ 介護予防機器借上料 481 ▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料 111 18 負担金, 補助及び交付金 8 ▪ 講習会参加負担金
		◎老人憩の家費 73,031 10 需用費 1,230 ▪ 消耗品費 150 ▪ 燃料費 62 ▪ 光熱水費 708 ▪ 下水道使用料 10 ▪ 修繕料 300 11 役務費 318 ▪ 通信回線使用料 70 ▪ し尿汲取料 221 ▪ 浄化槽法定点検手数料 27 12 委託料 347 ▪ スカイウェル保守点検委託料 27 ▪ 消防安全保守業務委託料 88 ▪ 浄化槽保守点検委託料 124 ▪ 植木管理委託料 108 13 使用料及び賃借料 303 ▪ 放送受信料 167 ▪ スカイウェルリース料 136 14 工事請負費 70,833 ▪ 施設整備工事
18 負担金, 補助及び交付金	8,990	◎シルバー人材センター費 8,990 18 負担金, 補助及び交付金 8,990 ▪ 全国シルバー人材センター賛助金 20 ▪ 県シルバー人材センター賛助金 170 ▪ シルバー人材センター補助金 8,800
1 報酬	120	◎人権啓発推進費 2,411
7 報償費	230	1 報酬 120 ▪ 人権施策協議会委員報酬 7 報償費 110 ▪ 講師謝礼 8 旅費 120 ▪ 特別旅費 10 需用費 807 ▪ 消耗品費 400
8 旅費	127	
10 需用費	1,146	
11 役務費	500	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	600	・印刷製本費 158 ・修繕料 92 ・研修会資料 157	
13 使用料及び賃借料	396	12 委託料 600	
18 負担金、補助及び交付金	1,018	・人権教育・啓発推進委託料	
		13 使用料及び賃借料 98	
		・会場借上料 91 ・駐車料 7	
		18 負担金、補助及び交付金 556	
		・県民会議分担金 110 ・犯罪被害者支援センター負担金 46 ・犯罪被害者等見舞金 400	
		◎人権擁護委員費 171	
		7 報償費 20	
		・講師謝礼	
		8 旅費 7	
		・費用弁償	
		18 負担金、補助及び交付金 144	
		・葛城人権擁護委員協議会負担金 142 ・市人権教育推進協議会負担金 2	
		◎奈良県市町村啓発連協費 328	
		10 需用費 5	
		・研修会資料	
		13 使用料及び賃借料 5	
		・駐車料	
		18 負担金、補助及び交付金 318	
		・啓発連協分担金	
		◎4. 1 1「人権を確かめあう日」記念集会費 353	
		7 報償費 100	
		・講師謝礼	
		10 需用費 82	
		・消耗品費 77 ・食糧費 5	
		13 使用料及び賃借料 171	
		・会場借上料 61 ・プロジェクター借上料 110	
		◎人権問題講演会開催費 283	
		10 需用費 122	
		・消耗品費 77 ・食糧費 5 ・印刷製本費 40	
		11 役務費 100	
		・出演料	
		13 使用料及び賃借料 61	
		・会場借上料	
		◎市民集会費 591	
		10 需用費 130	
		・消耗品費 77	

(項) 1 社会福祉費

–116–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・食糧費 9 ・印刷製本費 44 11 役務費 400 ・出演料 13 使用料及び賃借料 61 ・会場借上料
2 給料	13,161	◎人権センター費 5,924
3 職員手当等	8,761	10 需用費 3,851
4 共済費	4,312	・消耗品費 580 ・燃料費 94 ・印刷製本費 21 ・光熱水費 2,584 ・下水道使用料 22 ・修繕料 550
10 需用費	3,851	11 役務費 167
11 役務費	167	・通信回線使用料 12 委託料 1,076
12 委託料	1,076	・消防安全保守業務委託料 44 ・電気保安業務委託料 126 ・清掃業務委託料 642 ・施設管理委託料 264
13 使用料及び賃借料	822	13 使用料及び賃借料 822
18 負担金、補助及び交付金	8	・複写機リース料 62 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 74 ・自動車リース料 291 ・放送受信料 16 ・印刷機リース料 379 18 負担金、補助及び交付金 8 ・防火管理者講習参加負担金
		◎職員給与費 26,234
		2 給料 13,161
		・一般職員給 3 職員手当等 8,761
		・扶養手当 600 ・地域手当 443 ・通勤手当 291 ・時間外勤務手当 300 ・管理職手当 995 ・期末手当 3,265 ・勤勉手当 2,627 ・児童手当 240
		4 共済費 4,312
		・職員共済組合負担金 4,285 ・職員公務災害補償負担金 27
1 報酬	1,737	◎人権教育推進費 8,570
2 給料	1,946	1 報酬 1,737
3 職員手当等	1,111	・人権教育指導員報酬 2 給料 1,946 ・事務補助職員給料 3 職員手当等 1,111

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	2,653,583	2,719,359	△65,776	877,511	82,800	28,998	1,664,274

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	96,838	98,590	△1,752	国 166		繰 1,164 諸 350	95,158

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	962	・地域手当（会計年度任用職員分） 59 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 51
7 報償費	610	・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 123 ・期末手当（フルタイム） 410
8 旅費	36	・期末手当（パートタイム） 322 ・勤勉手当（フルタイム） 82 ・勤勉手当（パートタイム） 64
10 需用費	100	4 共済費 962
12 委託料	2,560	・職員共済組合負担金 718 ・職員公務災害補償負担金 3 ・社会保険料等 241
13 使用料及び賃借料	25	7 報償費 50
18 負担金、補助及び交付金	43	・講師謝礼
		8 旅費 36
		・費用弁償（会計年度任用職員分）
		10 需用費 100
		・消耗品費
		12 委託料 2,560
		・市人権教育推進協議会委託料 1,300 ・校区・地区別人権教育推進協議会運営委託料 1,260
		13 使用料及び賃借料 25
		・入場料
		18 負担金、補助及び交付金 43
		・県人権教育推進協議会負担金
		◎地区別学習会費 260
		7 報償費 260
		・講師謝礼
		◎ふれあい人権セミナー費 300
		7 報償費 300
		・講師謝礼

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	420	◎職員給与と費 74,293
2 給料	44,367	2 給料 38,941
3 職員手当等	24,786	・一般職員給
4 共済費	13,767	3 職員手当等 23,058
		・扶養手当 78 ・地域手当 1,216 ・住居手当 1,227 ・通勤手当 700

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
7 報償費	110	・ 時間外勤務手当 2,000 ・ 管理職手当 1,575	
8 旅費	49	・ 期末手当 8,854 ・ 勤勉手当 7,408	
10 需用費	1,463	4 共済費 12,294	
11 役務費	576	・ 職員共済組合負担金 12,230 ・ 職員公務災害補償負担金 64	
12 委託料	8,190	◎児童福祉総務費 21,825	
13 使用料及び賃借料	156	1 報酬 420	
18 負担金、補助及び交付金	2,954	・ 子ども・子育て会議委員報酬	
		2 給料 5,426	
		・ 事務補助職員給料 2,429 ・ 栄養士給料 2,997	
		3 職員手当等 1,728	
		・ 地域手当（会計年度任用職員分） 163 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 110 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 86 ・ 期末手当（フルタイム） 1,141 ・ 勤勉手当（フルタイム） 228	
		4 共済費 1,473	
		・ 職員共済組合負担金 1,469 ・ 職員公務災害補償負担金 4	
		7 報償費 50	
		・ 謝礼	
		8 旅費 8	
		・ 費用弁償 2 ・ 特別旅費 6	
		10 需用費 1,405	
		・ 消耗品費 564 ・ 燃料費 101 ・ 食糧費 10 ・ 賄材料費 30 ・ 修繕料 700	
		11 役務費 20	
		・ システム保守点検料	
		12 委託料 8,190	
		・ 保育士派遣業務委託料 4,090 ・ 第3期子ども・子育て支援事業計画策定委託料 4,100	
		13 使用料及び賃借料 156	
		・ 公用車リース料 150 ・ 駐車料 6	
		18 負担金、補助及び交付金 2,949	
		・ 指導主事連絡協議会負担金 15 ・ 防火管理者講習参加負担金 24 ・ チャイルドシート等購入費補助金 550 ・ 子ども食堂応援補助金 1,600 ・ 育児支援サービス利用料助成金 760	
		◎紙おむつ用ごみ袋交付事業費 614	
		10 需用費 58	
		・ 消耗品費	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 児童措置費	721,760	708,616	13,144	国 363,803 県 106,830		分 14,596	236,531
3 母子父子福祉費	41,750	41,296	454	国 22,968 県 8,344			10,438
4 ひとり親家庭等医療費	18,697	17,515	1,182	県 8,784		諸 1,000	8,913

(単位 千円)

節		明 説
区 分	金 額	
		11 役務費 556 ・ ごみ処理手数料 ◎教育等包括連携事業費 106 7 報償費 60 ・ 講師謝礼 8 旅費 41 ・ 費用弁償 7 ・ 特別旅費 34 18 負担金、補助及び交付金 5 ・ 各種研修会参加負担金
7 報償費	14	◎児童措置費 290,572 11 役務費 6 ・ 保険料 12 委託料 290,566 ・ 私立保育所等運営費 289,729 ・ 子育て短期支援事業委託料 837
10 需用費	97	
11 役務費	246	
12 委託料	292,216	
18 負担金、補助及び交付金	3,048	◎児童手当等支給費 428,140 7 報償費 14 ・ 医師謝礼 10 需用費 97 ・ 印刷製本費 11 役務費 240 ・ 郵便料 12 委託料 1,650 ・ システム改修委託料 19 扶助費 426,139 ・ 児童手当支給費 282,295 ・ 児童扶養手当支給費 143,844
19 扶助費	426,139	
12 委託料	33,376	◎子育てのための施設等利用給付費 3,048 18 負担金、補助及び交付金 3,048 ・ 子育てのための施設等利用給付費負担金 2,778 ・ 副食費補足給付費負担金 270
19 扶助費	8,374	
		◎母子父子家庭支援費 41,750 12 委託料 33,376 ・ 母子生活支援施設等入所措置費 19 扶助費 8,374 ・ 母子父子家庭自立支援給付事業費
10 需用費	88	
11 役務費	609	◎ひとり親家庭等医療費 18,697 10 需用費 88 ・ 消耗品費 15 ・ 印刷製本費 73 11 役務費 609 ・ 郵便料 41 ・ 集計手数料 568 19 扶助費 18,000 ・ ひとり親家庭等医療費
19 扶助費	18,000	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 保育所費	566,584	557,307	9,277	国 16,616 県 17,410	1,400	分 17,713 使 42 諸 22,923	490,480

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	25,759	◎職員給与費 284,673
2 給料	243,297	2 給料 155,028
3 職員手当等	114,165	・一般職員給
4 共済費	74,139	3 職員手当等 83,132
7 報償費	1,529	・扶養手当 2,496
8 旅費	849	・地域手当 4,831
10 需用費	46,109	・住居手当 1,815
11 役務費	1,844	・通勤手当 2,398
12 委託料	26,025	・時間外勤務手当 2,800
13 使用料及び賃借料	3,760	・管理職手当 3,478
17 備品購入費	1,827	・期末手当 35,440
18 負担金、補助及び交付金	27,281	・勤勉手当 29,214
		・児童手当 660
		4 共済費 46,513
		・職員共済組合負担金 46,255
		・職員公務災害補償負担金 258
		◎保育所運営費 249,308
		1 報酬 25,759
		・給炊業務員報酬 5,064
		・保育士報酬 20,695
		2 給料 88,269
		・保育士給料 81,540
		・給炊業務員給料 4,233
		・保健師等給料 2,496
		3 職員手当等 31,033
		・地域手当（会計年度任用職員分） 2,649
		・通勤手当（会計年度任用職員分） 1,866
		・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 1,397
		・期末手当（パートタイム） 4,226
		・期末手当（フルタイム） 16,714
		・勤勉手当（パートタイム） 841
		・勤勉手当（フルタイム） 3,340
		4 共済費 27,626
		・職員共済組合負担金 20,715
		・職員公務災害補償負担金 91
		・社会保険料等 6,820
		7 報償費 1,529
		・医師謝礼 506
		・講師謝礼 955
		・卒園記念品 68
		8 旅費 849
		・普通旅費 5
		・特別旅費 67
		・費用弁償（会計年度任用職員分） 777
		10 需用費 46,019
		・消耗品費 5,000
		・燃料費 2,031
		・印刷製本費 85
		・光熱水費 5,283
		・下水道使用料 296
		・給食材料費 20,000
		・修繕料 13,324

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		11 役務費	1,844
		▪ 通信回線使用料	324
		▪ 検便検尿手数料	197
		▪ 浄化槽法定点検手数料	27
		▪ し尿汲取料	278
		▪ 口座振替取扱手数料	35
		▪ ピアノ調律手数料	149
		▪ 特定計量器定期検査手数料	11
		▪ コンビニ収納事務手数料	41
		▪ 賠償責任保険料	32
		▪ 自動車任意保険料	750
		12 委託料	20,525
		▪ 消防安全保守業務委託料	125
		▪ 浄化槽保守点検委託料	118
		▪ 人権教育研究会委託料	100
		▪ 清掃業務委託料	198
		▪ 通園バス運行委託料	3,525
		▪ 非常通報装置点検委託料	111
		▪ 植木管理委託料	1,071
		▪ 特殊建築物等定期点検委託料	2,111
		▪ 警備保障委託料	486
		▪ 保育士派遣委託料	12,672
		▪ 感染性医療廃棄物処分委託料	8
		13 使用料及び賃借料	3,760
		▪ 駐車料	21
		▪ 入場料	2
		▪ 自動車借上料	3,496
		▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料	231
		▪ 有料道路使用料	10
		17 備品購入費	1,827
		▪ 施設用備品	
		18 負担金、補助及び交付金	268
		▪ 人権保育等負担金	84
		▪ 学校健康会負担金	72
		▪ 県社会福祉協議会負担金	14
		▪ 市町村保育所保健連絡協議会負担金	10
		▪ 県保育協議会負担金	60
		▪ 看護師研修会負担金	8
		▪ 食品衛生責任者養成講習参加負担金	20
		◎保育所費	32,063
		12 委託料	5,500
		▪ 地域子育て支援センター事業委託料	
		18 負担金、補助及び交付金	26,563
		▪ 延長保育事業補助金	8,949
		▪ 家庭支援推進保育事業費補助金	5,301
		▪ 障害児保育事業補助金	3,000
		▪ 病児保育事業負担金	242
		▪ 障害児保育質向上事業費補助金	8,400
		▪ 一時預かり事業補助金	671
		◎地域活動事業費	540
		10 需用費	90

(項) 2 児童福祉費

–128–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 18 負担金, 補助及び交付金 450 ・ 保育所地域活動事業補助金
7 報償費	656	◎幼稚園運営費 22,658
8 旅費	60	7 報償費 656
10 需用費	18,783	・ 講師謝礼 630 ・ 卒園記念品 26 8 旅費 60
11 役務費	1,006	・ 特別旅費 10 需用費 18,723
12 委託料	1,409	・ 消耗品費 2,500 ・ 燃料費 879 ・ 印刷製本費 15 ・ 光熱水費 3,092 ・ 下水道使用料 235 ・ 給食材料費 9,202 ・ 修繕料 2,800
13 使用料及び賃借料	124	11 役務費 1,006
17 備品購入費	614	・ 通信回線使用料 192 ・ 郵便料 6 ・ し尿汲取料 93 ・ 検便検尿手数料 115 ・ 浄化槽法定点検手数料 9 ・ ピアノ調律手数料 111 ・ 自動車任意保険料 480
18 負担金, 補助及び交付金	66	12 委託料 1,409
		・ 浄化槽保守点検委託料 29 ・ 清掃業務委託料 133 ・ 非常通報装置点検委託料 37 ・ 消防安全保守業務委託料 22 ・ 植木管理委託料 37 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 1,029 ・ 警備保障委託料 122
		13 使用料及び賃借料 124
		・ 駐車料 8 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 116
		17 備品購入費 614
		・ 施設用備品 514 ・ 教材備品 100
		18 負担金, 補助及び交付金 66
		・ 学校健康会負担金 36 ・ 県保育協議会負担金 30
		◎地域活動事業費 60
		10 需用費 60
		・ 消耗品費
1 報酬	40,000	◎学童保育所費 124,228
2 給料	24,032	1 報酬 40,000
3 職員手当等	15,008	・ 学童指導員報酬 2 給料 24,032 ・ 学童指導員給料

(項) 2 児童福祉費

8 子ども医療費	50,040	41,389	8,651	県 21,002	諸 1,005	28,033
----------	--------	--------	-------	----------	---------	--------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	21,201	3 職員手当等	15,008
7 報償費	190	▪ 地域手当（会計年度任用職員分）	721
8 旅費	1,502	▪ 通勤手当（会計年度任用職員分）	577
10 需用費	7,667	▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	381
11 役務費	1,594	▪ 休日勤務手当（会計年度任用職員分）	69
12 委託料	7,269	▪ 期末手当（パートタイム）	6,000
13 使用料及び賃借料	3,260	▪ 期末手当（フルタイム）	5,054
14 工事請負費	1,928	▪ 勤勉手当（パートタイム）	1,200
17 備品購入費	557	▪ 勤勉手当（フルタイム）	1,006
18 負担金、補助及び交付金	20	4 共済費	21,201
		▪ 職員共済組合負担金	16,673
		▪ 職員公務災害補償負担金	28
		▪ 社会保険料等	4,500
		7 報償費	190
		▪ 講師謝礼	
		8 旅費	1,502
		▪ 費用弁償	2
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）	1,500
		10 需用費	7,667
		▪ 消耗品費	2,300
		▪ 燃料費	127
		▪ 食糧費	2,500
		▪ 光熱水費	1,476
		▪ 下水道使用料	24
		▪ 修繕料	1,240
		11 役務費	1,594
		▪ 通信回線使用料	860
		▪ し尿汲取料	142
		▪ 浄化槽法定点検手数料	19
		▪ 害虫等駆除手数料	10
		▪ 口座振替取扱手数料	56
		▪ コンビニ収納事務手数料	21
		▪ 保険料	276
		▪ 自動車任意保険料	210
		12 委託料	7,269
		▪ 浄化槽保守点検委託料	52
		▪ 除草等作業委託料	30
		▪ 警備保障委託料	851
		▪ 学童指導員派遣委託料	6,336
		13 使用料及び賃借料	3,260
		▪ 学童保育所借上料	1,200
		▪ 自動車借上料	30
		▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料	527
		▪ 建物リース料	667
		▪ システムリース料	836
		14 工事請負費	1,928
		▪ 施設改修工事	
		17 備品購入費	557
		▪ 施設用備品	
		18 負担金、補助及び交付金	20
		▪ 全国学童保育研究集会参加負担金	
10 需用費	81	◎子ども医療費	50,040

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9 こども家庭センター費	13,691	0	13,691	国 8,522 県 2,130			3,039
計	1,656,306	1,620,162	36,144	626,503	3,100	68,547	958,156

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	1,730	10 需用費	81
12 委託料	8,786	▪ 消耗品費	50
18 負担金、補助及び交付金	443	▪ 印刷製本費	31
19 扶助費	39,000	11 役務費	1,730
		▪ 郵便料	168
		▪ 集計手数料	1,562
		12 委託料	8,786
		▪ 福祉医療システム改修委託料	3,630
		▪ 保険課窓口職員派遣委託料	5,156
		18 負担金、補助及び交付金	443
		▪ 国保連福祉医療システム改修費負担金	
		19 扶助費	39,000
		▪ 子ども医療費	
1 報酬	32	◎子ども家庭センター費	13,691
2 給料	8,058	1 報酬	32
3 職員手当等	2,450	▪ 家庭相談員報酬	
4 共済費	2,271	2 給料	8,058
8 旅費	6	▪ 家庭相談員給料	
10 需用費	514	3 職員手当等	2,450
11 役務費	156	▪ 地域手当（会計年度任用職員分）	242
13 使用料及び賃借料	199	▪ 通勤手当（会計年度任用職員分）	256
18 負担金、補助及び交付金	5	▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	128
		▪ 休日勤務手当（会計年度任用職員分）	23
		▪ 期末手当（フルタイム）	1,502
		▪ 勤勉手当（フルタイム）	299
		4 共済費	2,271
		▪ 職員共済組合負担金	1,920
		▪ 職員公務災害補償負担金	8
		▪ 社会保険料等	343
		8 旅費	6
		▪ 特別旅費	4
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）	2
		10 需用費	514
		▪ 消耗品費	340
		▪ 燃料費	101
		▪ 食糧費	23
		▪ 修繕料	50
		11 役務費	156
		▪ 通信回線使用料	
		13 使用料及び賃借料	199
		▪ 公用車リース料	
		18 負担金、補助及び交付金	5
		▪ 家庭相談員連絡協議会負担金	

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 生活保護総務費	62,914	68,272	△5,358	国 611 県 466			61,837
2 扶助費	1,200,000	1,200,000	0	国 900,000 県 15,000			285,000
3 生活困窮者自立支援事業費	11,318	11,417	△99	国 8,336			2,982

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	368	◎職員給与費 56,099
2 給料	29,439	2 給料 29,439 ・一般職員給
3 職員手当等	17,731	3 職員手当等 17,731 ・扶養手当 1,014 ・地域手当 931 ・住居手当 906 ・通勤手当 533 ・時間外勤務手当 800 ・管理職手当 580 ・期末手当 6,765 ・勤勉手当 5,482 ・児童手当 720
4 共済費	8,929	4 共済費 8,929 ・職員共済組合負担金 8,876 ・職員公務災害補償負担金 53
8 旅費	167	
10 需用費	370	
11 役務費	3,593	
12 委託料	600	
13 使用料及び賃借料	1,709	
18 負担金、補助及び交付金	8	◎生活保護総務費 6,815 1 報酬 368 ・レセプト点検職員報酬 8 旅費 167 ・特別旅費 10 需用費 370 ・消耗品費 140 ・印刷製本費 230 11 役務費 3,593 ・通信回線使用料 84 ・郵便料 328 ・介護給付費審査支払手数料 216 ・行旅死亡人取扱経費 466 ・医療費審査支払手数料 840 ・調査資料作成手数料 37 ・資格講習手数料 170 ・システム保守点検料 1,452 12 委託料 600 ・嘱託医委託料 13 使用料及び賃借料 1,709 ・システム使用料 1,690 ・有料道路使用料 14 ・駐車料 5 18 負担金、補助及び交付金 8 ・医療扶助オンライン資格運営負担金
19 扶助費	1,200,000	◎生活保護費 1,200,000 19 扶助費 1,200,000 ・生活保護費
1 報酬	284	◎自立支援事業費 11,318 1 報酬 284 ・学習支援員報酬
2 給料	5,917	2 給料 5,917 ・就労支援員給料 2,858 ・自立相談支援員給料 3,059
3 職員手当等	1,884	

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 保健衛生総務費	551, 551	551, 791	△240	国 36, 605 県 120, 707		繰 40, 000 上 9, 050	345, 189	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	1,055	3 職員手当等 1,884
10 需用費	8	・地域手当（会計年度任用職員分） 178 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 111 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 49 ・休日勤務手当（会計年度任用職員分） 53 ・期末手当（フルタイム） 1,245 ・勤勉手当（フルタイム） 248
18 負担金、補助及び交付金	898	4 共済費 1,055
19 扶助費	1,272	・職員共済組合負担金 1,047 ・職員公務災害補償負担金 8
		10 需用費 8
		・消耗品費
		18 負担金、補助及び交付金 898
		・就労準備支援事業負担金
		19 扶助費 1,272
		・住居確保給付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	31,690	◎職員給与費 59,047
3 職員手当等	21,750	2 給料 29,036
4 共済費	10,040	・一般職員給
18 負担金、補助及び交付金	7,808	3 職員手当等 20,830
27 繰出金	480,263	・扶養手当 318 ・地域手当 916 ・住居手当 270 ・通勤手当 765 ・時間外勤務手当 5,000 ・管理職手当 1,160 ・期末手当 6,684 ・勤勉手当 5,537 ・児童手当 180
		4 共済費 9,181
		・職員共済組合負担金 9,077 ・職員公務災害補償負担金 104
		◎保健衛生総務費 12,241
		2 給料 2,654
		・看護師給料
		3 職員手当等 920
		・地域手当（会計年度任用職員分） 80 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 119

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2 予防費	166, 497	285, 678	△119, 181	国 県	7, 147 1, 386		繰 上 諸 1, 213 2, 659	154, 092

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 期末手当（フルタイム） 558 ・ 勤勉手当（フルタイム） 112 4 共済費 859 ・ 職員共済組合負担金 18 負担金、補助及び交付金 7,808 ・ 県市町村看護職員協議会負担金 15 ・ 南和周辺地区病院群輪番制負担金 3,945 ・ 県都市衛生協議会負担金 18 ・ 小児深夜診療負担金 1,900 ・ 産婦人科一次救急市町村負担金 550 ・ 骨髄移植ドナー支援事業助成金 280 ・ アピアランスケア助成金 1,100 ◎国民健康保険関連費 368,708 27 繰出金 368,708 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 ◎水道事業繰出金 111,555 27 繰出金 111,555 ・ 水道事業会計繰出金
1 報酬	562	◎予防費 9,155
2 給料	2,997	4 共済費 2 ・ 社会保険料等
3 職員手当等	1,200	7 報償費 200 ・ 委員謝礼 195 ・ 講師謝礼 5
4 共済費	933	8 旅費 9 ・ 特別旅費
7 報償費	339	10 需用費 566 ・ 消耗品費 308 ・ 印刷製本費 258
8 旅費	12	12 委託料 8,061 ・ システム保守委託料 1,254 ・ データ入力委託料 1,417 ・ システム標準化・共通化対応業務委託料 5,390
10 需用費	5,543	13 使用料及び賃借料 317 ・ 複写機借上料 126 ・ システムリース料 90 ・ プリンターリース料 101
11 役務費	2,716	
12 委託料	151,424	
13 使用料及び賃借料	578	
17 備品購入費	143	◎健康手帳作成費 37 10 需用費 37 ・ 消耗品費
19 扶助費	50	◎健康教育費 6,685 2 給料 2,997 ・ 管理栄養士給料 3 職員手当等 1,200 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 90 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 86 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 267 ・ 期末手当（フルタイム） 631

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 勤勉手当（フルタイム） 126 4 共済費 931 ・ 職員共済組合負担金 927 ・ 職員公務災害補償負担金 4 7 報償費 64 ・ 講師謝礼 10 需用費 1,350 ・ 消耗品費 1,300 ・ 印刷製本費 50 17 備品購入費 143 ・ スモーカーライザー
		◎健康相談費 398 10 需用費 395 ・ 消耗品費 11 役務費 3 ・ 郵便料
		◎健康診査費 2,224 7 報償費 75 ・ 講師謝礼 10 需用費 107 ・ 消耗品費 7 ・ 印刷製本費 100 11 役務費 158 ・ 郵便料 12 委託料 1,851 ・ 健康診査委託料 374 ・ 肝炎ウイルス検診委託料 452 ・ 歯周疾患検診委託料 1,025 13 使用料及び賃借料 33 ・ 超音波骨量測定装置使用料
		◎訪問指導費 292 10 需用費 64 ・ 燃料費 54 ・ 修繕料 10 13 使用料及び賃借料 228 ・ 公用車リース料
		◎健康づくり推進員養成事業費 30 10 需用費 30 ・ 実習材料費
		◎肺がん・結核検診費 3,311 10 需用費 2 ・ 消耗品費 11 役務費 13 ・ 郵便料 12 委託料 3,246 ・ 肺がん検診委託料 19 扶助費 50 ・ 検査自己負担料

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎胃がん検診費 9,613 1 報酬 312 ▪ 看護師報酬 10 需用費 263 ▪ 印刷製本費 11 役務費 368 ▪ 郵便料 12 委託料 8,670 ▪ 胃がん検診委託料
		◎子宮がん検診費 5,308 10 需用費 109 ▪ 印刷製本費 12 委託料 5,199 ▪ 子宮がん検診委託料
		◎乳がん検診費 5,156 10 需用費 174 ▪ 消耗品費 46 ▪ 印刷製本費 128 12 委託料 4,982 ▪ 乳がん検診委託料
		◎大腸がん検診費 5,182 10 需用費 85 ▪ 印刷製本費 11 役務費 33 ▪ 郵便料 12 委託料 5,064 ▪ 大腸がん検診委託料
		◎がん検診推進事業費 3,458 10 需用費 220 ▪ 印刷製本費 11 役務費 1,663 ▪ 郵便料 12 委託料 1,575 ▪ 子宮がん検診委託料 115 ▪ 乳がん検診委託料 149 ▪ がん検診受診勧奨委託料 1,311
		◎前立腺がん検診費 2,131 10 需用費 85 ▪ 印刷製本費 12 委託料 2,046 ▪ 前立腺がん検診委託料
		◎個別予防接種費 107,458 10 需用費 761 ▪ 印刷製本費 11 役務費 425 ▪ 郵便料 12 委託料 106,272

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 環境衛生費	330,252	196,996	133,256	県 440	168,200	使 16,482 繰 85,261 諸 4	59,865

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・インフルエンザワクチン接種委託料 26,790 ・個別接種委託料 36,347 ・予防接種事務委託料 500 ・印刷封入封緘業務委託料 711 ・新型コロナウイルスワクチン接種委託料 41,924
		◎集団予防接種費 3,355 1 報酬 250 ・看護師報酬 8 旅費 3 ・特別旅費 10 需用費 1,295 ・消耗品費 45 ・医薬材料費 1,250 11 役務費 53 ・賠償責任保険料 12 委託料 1,754 ・予防接種医師委託料 1,314 ・予防接種看護師委託料 440
		◎自殺対策費 2,704 12 委託料 2,704 ・自殺対策計画策定支援委託料
1 報酬	1,527	◎環境衛生費 1,195 10 需用費 345 ・消耗品費 129 ・印刷製本費 216 11 役務費 150 ・郵便料 51 ・危険昆虫等緊急駆除手数料 99 12 委託料 200 ・狂犬病予防注射実施委託料 18 負担金、補助及び交付金 500 ・スズメバチ駆除費補助金
2 給料	21,095	
3 職員手当等	13,946	
4 共済費	3,057	
8 旅費	19	
10 需用費	18,598	
11 役務費	3,138	◎市営墓地費 260,929 2 給料 19,149 ・一般職員給 15,258 ・事務補助職員給料 3,891 3 職員手当等 12,942 ・扶養手当 1,092 ・地域手当 508 ・住居手当 672 ・通勤手当 75 ・時間外勤務手当 1,500 ・管理職手当 580 ・期末手当 3,742 ・勤勉手当 2,939 ・児童手当 660 ・地域手当（会計年度任用職員分） 117 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 75 ・期末手当（フルタイム） 819
12 委託料	41,650	
13 使用料及び賃借料	2,102	
14 工事請負費	220,312	
17 備品購入費	800	
18 負担金、補助及び交付金	4,008	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 勤勉手当（フルタイム） 163 4 共済費 2,138 ・ 職員共済組合負担金 2,044 ・ 職員公務災害補償負担金 10 ・ 社会保険料等 84 10 需用費 274 ・ 消耗品費 98 ・ 印刷製本費 32 ・ 光熱水費 64 ・ 修繕料 80 11 役務費 281 ・ 郵便料 69 ・ 通信回線使用料 5 ・ 広告料 26 ・ し尿汲取料 45 ・ 建築確認申請手数料 136 12 委託料 5,024 ・ 監理委託料 4,069 ・ 市営墓地管理委託料 955 13 使用料及び賃借料 509 ・ 駐車場借上料 14 工事請負費 220,312 ・ 旧火葬場解体・合葬墓等新築工事 17 備品購入費 300 ・ 施設用備品 ◎地域猫活動事業費 3,519 10 需用費 756 ・ 消耗品費 673 ・ 印刷製本費 83 11 役務費 1,224 ・ 保護猫治療費 13 使用料及び賃借料 39 ・ 複合機リース料 18 負担金、補助及び交付金 1,500 ・ 野良猫不妊去勢手術助成金 ◎火葬業務費 64,609 1 報酬 1,527 ・ 事務補助職員報酬 2 給料 1,946 ・ 事務補助職員給料 3 職員手当等 1,004 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 59 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ・ 期末手当（フルタイム） 410 ・ 期末手当（パートタイム） 335 ・ 勤勉手当（フルタイム） 82 ・ 勤勉手当（パートタイム） 67 4 共済費 919 ・ 職員共済組合負担金 670 ・ 社会保険料等 249 8 旅費 19

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 公害費	2,465	2,950	△485				2,465
5 休日応急診療所費	11,245	11,487	△242			使 7,522	3,723

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・費用弁償（会計年度任用職員分） 10 需用費 17,223 ・消耗品費 900 ・燃料費 4,487 ・印刷製本費 216 ・光熱水費 11,520 ・修繕料 100 11 役務費 1,483 ・通信回線使用料 415 ・し尿汲取料 496 ・クリーニング代 132 ・墓埋法適用死亡人取扱経費 440 12 委託料 36,426 ・火葬業務委託料 9,312 ・浄化槽保守点検委託料 132 ・自動扉保守点検委託料 216 ・警備保障委託料 238 ・電気保安業務委託料 370 ・園地維持管理委託料 18,924 ・複合遊具等保守点検業務委託料 322 ・消防安全保守業務委託料 77 ・清掃業務委託料 2,483 ・空調機保守点検委託料 1,395 ・駐車場管理委託料 2,808 ・地下灯油タンク定期点検委託料 149 13 使用料及び賃借料 1,554 ・火葬場超過時借上料 850 ・放送受信料 43 ・霊柩車借上料 100 ・公用車リース料 299 ・複合機リース料 36 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 212 ・ウォーターサーバーリース料 14 17 備品購入費 500 ・施設用備品 18 負担金、補助及び交付金 2,008 ・防火管理者講習会負担金 8 ・地域活動等事業補助金 2,000
10 需用費	504	◎公害対策費 2,465
12 委託料	1,411	10 需用費 504 ・消耗品費 103 ・燃料費 401
13 使用料及び賃借料	516	12 委託料 1,411 ・自動車騒音常時監視面の評価業務委託料 1,320 ・環境測定調査委託料 91
18 負担金、補助及び交付金	34	13 使用料及び賃借料 516 ・公用車リース料 18 負担金、補助及び交付金 34 ・大和川水環境協議会負担金
1 報酬	2,044	◎休日応急診療所費 11,245 1 報酬 2,044

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 母子保健費	48,868	41,464	7,404	国 県 13,259 3,653		分 448	31,508

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	7	・ 休日応急診療所運営委員報酬 25 ・ 看護師報酬 1,176 ・ 医療事務員報酬 843
10 需用費	1,119	4 共済費 7
11 役務費	679	・ 社会保険料等
12 委託料	6,916	10 需用費 1,119
13 使用料及び賃借料	472	・ 消耗品費 300 ・ 印刷製本費 19 ・ 医薬材料費 800
22 償還金、利子及び割引料	8	11 役務費 679
		・ 通信回線使用料 171 ・ クリーニング代 27 ・ レセプトコンピュータシステムサポート料 415 ・ 賠償責任保険料 66
		12 委託料 6,916
		・ 休日応急診療所管理委託料 500 ・ 医師委託料 6,240 ・ 感染性医療廃棄物処分委託料 176
		13 使用料及び賃借料 472
		・ レセプトコンピュータリース料
		22 償還金、利子及び割引料 8
		・ 過年度自費診療精算金
1 報酬	1,017	◎妊産婦健康診査費 14,636
2 給料	6,248	10 需用費 108
3 職員手当等	2,108	・ 消耗品費 34 ・ 印刷製本費 74
4 共済費	1,870	11 役務費 264
7 報償費	225	・ 通信回線使用料
10 需用費	2,517	12 委託料 12,264
11 役務費	517	・ 妊婦健康診査委託料 11,000 ・ 妊婦歯科健診委託料 164 ・ 産婦健康診査委託料 1,100
12 委託料	19,719	18 負担金、補助及び交付金 2,000
13 使用料及び賃借料	294	・ 不妊治療費助成金
18 負担金、補助及び交付金	2,000	◎乳児相談・4か月児健診費 1,051
19 扶助費	12,353	1 報酬 69
		・ 歯科衛生士報酬
		4 共済費 8
		・ 社会保険料等
		10 需用費 93
		・ 消耗品費 80 ・ 印刷製本費 13
		11 役務費 15
		・ 郵便料 12 ・ 計量器定期検査手数料 3
		12 委託料 850
		・ 4か月児健康診査医師委託料 420 ・ 新生児聴覚検査委託料 430
		13 使用料及び賃借料 16
		・ 自動車借上料

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		◎ 1 歳 6 か月児健診費	633
		1 報酬	198
		▪ 歯科衛生士報酬	69
		▪ 助産師報酬	33
		▪ 看護師報酬	63
		▪ 保健師報酬	33
		10 需用費	28
		▪ 消耗品費	
		11 役務費	14
		▪ 郵便料	
		12 委託料	385
		▪ 1 歳 6 か月児健康診査精密検査委託料	25
		▪ 1 歳 6 か月児健康診査医師委託料	360
		13 使用料及び賃借料	8
		▪ 自動車借上料	
		◎ 幼児歯科健診費	550
		1 報酬	92
		▪ 歯科衛生士報酬	
		7 報償費	225
		▪ 歯科医謝礼	
		10 需用費	120
		▪ 消耗品費	
		11 役務費	13
		▪ 郵便料	
		12 委託料	100
		▪ 2 歳児歯科健診歯科医師委託料	
		◎ 3 歳 6 か月児健診費	670
		1 報酬	229
		▪ 看護師報酬	94
		▪ 歯科衛生士報酬	69
		▪ 助産師報酬	33
		▪ 保健師報酬	33
		10 需用費	66
		▪ 消耗品費	
		11 役務費	15
		▪ 郵便料	
		12 委託料	360
		▪ 3 歳児健康診査精密検査委託料	60
		▪ 3 歳児健康診査医師委託料	300
		◎ 新生児訪問・こんにちは赤ちゃん事業費	797
		10 需用費	43
		▪ 消耗品費	29
		▪ 印刷製本費	14
		12 委託料	754
		▪ 新生児・産婦訪問指導委託料	
		◎ すくすく相談費	5,643
		2 給料	3,459
		▪ 臨床心理士給料	
		3 職員手当等	1,181

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・地域手当（会計年度任用職員分） 104 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 61 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 143 ・期末手当（フルタイム） 728 ・勤勉手当（フルタイム） 145 4 共済費 992 ・職員共済組合負担金 10 需用費 11 ・消耗品費	
		◎Helloベビー・パパママ教室費 2,464	
		1 報酬 79 ・助産師報酬 56 ・歯科衛生士報酬 23 10 需用費 1,835 ・消耗品費 123 ・離乳食教室啓発指導物品費 1,542 ・印刷製本費 92 ・実習材料費 78 12 委託料 550 ・妊婦訪問指導委託料	
		◎利用者支援事業費 556	
		1 報酬 350 ・助産師報酬 10 需用費 47 ・消耗品費 11 役務費 159 ・通信回線使用料	
		◎産後ケア事業費 2,445	
		12 委託料 2,445 ・産後ケア委託料	
		◎未熟児養育医療費 2,354	
		11 役務費 1 ・レセプトデータ提供手数料 19 扶助費 2,353 ・未熟児養育医療支給費	
		◎出産・子育て応援交付金事業費 17,069	
		2 給料 2,789 ・看護師給料 3 職員手当等 927 ・地域手当（会計年度任用職員分） 84 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 24 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 115 ・期末手当（フルタイム） 587 ・勤勉手当（フルタイム） 117 4 共済費 870 ・職員共済組合負担金 866 ・職員公務災害補償負担金 4 10 需用費 166	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 いきいきライフセンター費	14,385	30,692	△16,307		2,900	繰上 35 諸 2	11,448
計	1,125,263	1,121,058	4,205	183,197	171,100	162,676	608,290

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 清掃総務費	496,376	484,885	11,491	県 1,688	3,300	使 80,468 繰上 65 諸 27,579	383,276

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 156 ・ 印刷製本費 10 11 役務費 36 ・ 郵便料 25 ・ 振込手数料 11 12 委託料 2,011 ・ 小児科・産婦人科オンライン相談業務委託料 13 使用料及び賃借料 270 ・ 公用車リース料 19 扶助費 10,000 ・ 出産・子育て応援交付金
10 需用費	8,126	◎いきいきライフセンター費 14,385
11 役務費	48	10 需用費 8,126
12 委託料	3,232	・ 消耗品費 300 ・ 燃料費 2,950 ・ 光熱水費 3,720 ・ 下水道使用料 96 ・ 修繕料 1,060 11 役務費 48
13 使用料及び賃借料	44	・ 通信回線使用料 12 委託料 3,232 ・ 警備保障委託料 809 ・ 給水設備保守管理委託料 165 ・ 清掃業務委託料 692 ・ 電話設備保守点検委託料 132 ・ 自動扉保守点検委託料 119 ・ 消防安全保守業務委託料 33 ・ 電気保安業務委託料 186 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 146 ・ 空調機保守点検委託料 334 ・ 空調室内機洗浄業務委託料 616 13 使用料及び賃借料 44 ・ 放送受信料 25 ・ ガス警報機借上料 19
14 工事請負費	2,935	14 工事請負費 2,935 ・ 高圧受電設備改修工事

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	8,704	◎職員給与と費 134,295
2 給料	67,545	2 給料 67,545 ・ 一般職員給

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	46,254	3 職員手当等	44,296
4 共済費	24,276	▪ 扶養手当	2,226
8 旅費	255	▪ 地域手当	2,134
10 需用費	25,487	▪ 住居手当	708
11 役務費	7,332	▪ 通勤手当	1,142
12 委託料	44,217	▪ 時間外勤務手当	7,000
13 使用料及び賃借料	2,277	▪ 管理職手当	1,352
		▪ 期末手当	16,042
		▪ 勤勉手当	13,032
		▪ 児童手当	660
		4 共済費	22,454
		▪ 職員共済組合負担金	21,919
		▪ 職員公務災害補償負担金	535
14 工事請負費	3,365	◎清掃総務費	283,448
18 負担金、補助及び交付金	266,664	10 需用費	14,638
		▪ 消耗品費	14,589
		▪ 修繕料	49
		11 役務費	78
		▪ フォークリフト検査手数料	44
		▪ 保険料	34
		12 委託料	2,935
		▪ ごみ袋取扱委託料	2,915
		▪ やまと広域環境衛生事務組合事務所跡地管理委託料	20
		18 負担金、補助及び交付金	265,797
		▪ やまと広域環境衛生事務組合負担金	262,842
		▪ 全国都市清掃会議負担金	80
		▪ 県都市清掃会議負担金	10
		▪ 生ごみ処理機補助金	165
		▪ リサイクル推進補助金	2,700
		◎廃棄物対策費	72
		10 需用費	69
		▪ 消耗品費	30
		▪ 印刷製本費	39
		11 役務費	3
		▪ 郵便料	
		◎クリーンセンター費	78,561
		1 報酬	8,704
		▪ 施設作業員報酬	6,718
		▪ 事務補助職員報酬	1,986
		3 職員手当等	1,958
		▪ 期末手当（パートタイム）	1,633
		▪ 勤勉手当（パートタイム）	325
		4 共済費	1,822
		▪ 職員共済組合負担金	567
		▪ 職員公務災害補償負担金	9
		▪ 社会保険料等	1,246
		8 旅費	255
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）	
		10 需用費	10,780

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 ごみ処理費	298, 613	272, 800	25, 813			使 110	298, 503

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 1,100 ・ 燃料費 683 ・ 光熱水費 5,365 ・ 修繕料 3,325 ・ 被服調製費 307 11 役務費 7,251 ・ 通信回線使用料 354 ・ 合併浄化槽清掃手数料 212 ・ 資格講習手数料 374 ・ 浄化槽法定点検手数料 10 ・ 調整池清掃手数料 6,009 ・ ラックスケール検査手数料 142 ・ 料金徴収機改修手数料 150 12 委託料 41,282 ・ 消防安全保守業務委託料 62 ・ 電気保安業務委託料 225 ・ 計量システム保守点検委託料 1,661 ・ 警備保障委託料 392 ・ 清掃業務委託料 4,084 ・ 給水設備保守管理委託料 176 ・ ヘップくず等処理委託料 6,729 ・ 一般廃棄物処理委託料 2,390 ・ 排水処理設備汚泥槽清掃業務委託料 855 ・ 排水処理設備整備点検業務委託料 1,485 ・ 浄化槽保守点検委託料 52 ・ 残灰処理運搬委託料 20,000 ・ 除草作業委託料 91 ・ 電話交換機設置委託料 3,080 13 使用料及び賃借料 2,277 ・ 電波使用料 2 ・ 放送受信料 30 ・ 土地借上料 745 ・ 公用車リース料 1,380 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 111 ・ 複合機リース料 9 14 工事請負費 3,365 ・ クリーンセンター施設整備工事 18 負担金、補助及び交付金 867 ・ 汚染負荷量賦課金負担金 58 ・ 環境保全負担金 36 ・ 大阪湾臨海環境整備事業負担金 773
1 報酬	17,760	◎職員給与費 147,391
2 給料	75,699	2 給料 75,699 ・ 一般職員給
3 職員手当等	50,455	3 職員手当等 46,892 ・ 扶養手当 2,670 ・ 地域手当 2,381 ・ 住居手当 321 ・ 通勤手当 1,128 ・ 時間外勤務手当 6,000 ・ 管理職手当 995 ・ 期末手当 18,112
4 共済費	28,833	
8 旅費	570	
10 需用費	15,981	

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 し尿処理費	308,560	298,413	10,147	国 県 2,640 2,640	72,000	使 繰 20 88	231,172
計	1,103,549	1,056,098	47,451	6,968	75,300	108,330	912,951

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	398	・ 勤勉手当 14,685 ・ 児童手当 600
12 委託料	107,679	4 共済費 24,800 ・ 職員共済組合負担金 24,297 ・ 職員公務災害補償負担金 503
13 使用料及び賃借料	898	
26 公課費	340	◎ごみ処理費 151,222 1 報酬 17,760 ・ 収集作業員報酬 15,774 ・ 事務補助職員報酬 1,986 3 職員手当等 3,563 ・ 期末手当（パートタイム） 2,971 ・ 勤勉手当（パートタイム） 592 4 共済費 4,033 ・ 職員共済組合負担金 1,506 ・ 社会保険料等 2,527 8 旅費 570 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 10 需用費 15,981 ・ 消耗品費 1,300 ・ 燃料費 8,456 ・ 印刷製本費 349 ・ 修繕料 5,515 ・ 被服調製費 361 11 役務費 398 ・ リサイクル料 122 ・ 自動車損害賠償責任保険料 276 12 委託料 107,679 ・ 家庭系一般廃棄物収集運搬委託料 13 使用料及び賃借料 898 ・ 公用車リース料 594 ・ システム使用料 304 26 公課費 340 ・ 自動車重量税
10 需用費	100	◎し尿処理費 308,560
12 委託料	42,181	10 需用費 100 ・ 消耗品費
13 使用料及び賃借料	6,000	12 委託料 42,181 ・ し尿処理システム保守管理委託料 182 ・ し尿運搬委託料 41,999
18 負担金、補助及び交付金	260,279	13 使用料及び賃借料 6,000 ・ 土地借上料
		18 負担金、補助及び交付金 260,279 ・ 奈良県葛城地区清掃事務組合負担金 237,611 ・ 県浄化槽推進協議会負担金 4 ・ し尿臨時汲み取り手数料助成金 60 ・ 浄化槽設置整備事業補助金 8,668 ・ し尿処理施設地元還元交付金 13,936

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業委員会費	47,406	38,951	8,455	国 県 1,447 2,046		諸 862	43,051

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	8,523	◎職員給与費 26,004
2 給料	13,880	2 給料 11,934
3 職員手当等	10,416	・一般職員給
4 共済費	4,805	3 職員手当等 9,814
8 旅費	176	・扶養手当 78
10 需用費	333	・地域手当 378
11 役務費	1,133	・住居手当 336
12 委託料	6,859	・通勤手当 366
13 使用料及び賃借料	117	・時間外勤務手当 3,000
18 負担金、補助及び交付金	1,164	・管理職手当 580
		・期末手当 2,771
		・勤勉手当 2,305
		4 共済費 4,256
		・職員共済組合負担金 4,231
		・職員公務災害補償負担金 25
		◎農業委員会費 21,094
		1 報酬 8,523
		・農業委員会長報酬 573
		・農業委員報酬 3,478
		・農地利用最適化推進委員報酬 4,472
		2 給料 1,946
		・事務補助職員給料
		3 職員手当等 602
		・地域手当（会計年度任用職員分） 59
		・通勤手当（会計年度任用職員分） 51
		・期末手当（フルタイム） 410
		・勤勉手当（フルタイム） 82
		4 共済費 549
		・職員共済組合負担金 543
		・職員公務災害補償負担金 3
		・社会保険料等 3
		8 旅費 34
		・費用弁償 33
		・特別旅費 1
		10 需用費 333
		・消耗品費 326
		・印刷製本費 7
		11 役務費 1,133
		・郵便料 118
		・通信回線使用料 179
		・データ更新料 308
		・ソフトウェア保守料 528
		12 委託料 6,859
		・看板設置委託料 127
		・目標地図作成業務委託料 6,732
		13 使用料及び賃借料 117
		・バス借上料 66
		・駐車料 4
		・ソフト使用料 47
		18 負担金、補助及び交付金 998
		・県農業会議拠出金

(項) 1 農業費

–166–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎全国農業委員会会長大会費 134 8 旅費 134 ・費用弁償 67 ・特別旅費 67
		◎県都市農業委員会連絡協議会費 136 8 旅費 6 ・費用弁償 4 ・特別旅費 2 18 負担金、補助及び交付金 130 ・県都市農業委員会連絡協議会負担金
		◎県農業委員会職員協議会費 38 8 旅費 2 ・特別旅費 18 負担金、補助及び交付金 36 ・各種研修会参加負担金 5 ・県農業委員会職員協議会負担金 31
2 給料	12,231	◎職員給与費 24,708 2 給料 12,231 ・一般職員給
3 職員手当等	8,594	3 職員手当等 8,594 ・扶養手当 618 ・地域手当 386
4 共済費	3,883	・住居手当 336 ・通勤手当 328 ・時間外勤務手当 1,500 ・期末手当 2,817 ・勤勉手当 2,249 ・児童手当 360
10 需用費	21	4 共済費 3,883 ・職員共済組合負担金 3,862 ・職員公務災害補償負担金 21
18 負担金、補助及び交付金	2,085	◎農業総務費 2,106 10 需用費 21 ・消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 2,085 ・中部地域農業推進協議会負担金 75 ・大和平野土地改良区負担金 1,300 ・県地域農政推進対策連絡協議会負担金 20 ・奈良県農業共済組合負担金 500 ・全国中山間地域振興対策協議会負担金 10 ・大和平野土地改良区揚水ポンプ維持経費補助金 180
1 報酬	1,431	◎農業振興費 12,961 8 旅費 460 ・費用弁償 115 ・特別旅費 345
3 職員手当等	352	10 需用費 1,966 ・消耗品費 200
4 共済費	303	

(項) 1 農業費

4 農地費	49,130	43,375	5,755	県	6,000	11,400	繰 21,500	10,230
-------	--------	--------	-------	---	-------	--------	----------	--------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	506	・印刷製本費 250 ・光熱水費 16
10 需用費	2,226	・修繕料 1,500
11 役務費	47	11 役務費 29 ・郵便料
12 委託料	7,031	12 委託料 7,031 ・食と農のフェスタ委託料 700 ・農産物生産振興促進事業委託料 3,000 ・農業振興地域整備計画改定委託料 3,331
13 使用料及び賃借料	202	13 使用料及び賃借料 50 ・土地借上料
18 負担金、補助及び交付金	11,623	18 負担金、補助及び交付金 3,425 ・市総合農政振興協議会補助金 325 ・柿産地振興事業補助金 100 ・農業経営強化支援補助金 3,000
		◎経営所得安定対策推進事業費 4,120 1 報酬 1,431 ・事務補助職員報酬 3 職員手当等 352 ・期末手当（パートタイム） 293 ・勤勉手当（パートタイム） 59 4 共済費 303 ・職員共済組合負担金 108 ・社会保険料等 195 8 旅費 46 ・費用弁償（会計年度任用職員分） 10 需用費 218 ・消耗品費 50 ・食糧費 30 ・印刷製本費 138 11 役務費 18 ・郵便料 13 使用料及び賃借料 152 ・システム使用料 18 負担金、補助及び交付金 1,600 ・経営所得安定対策推進事業費補助金
		◎中山間地域等直接支払事業費 3,701 10 需用費 10 ・消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 3,691 ・中山間地域等直接支払制度補助金
		◎多面的機能支払事業費 2,939 10 需用費 32 ・消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 2,907 ・多面的機能支払事業費補助金
2 給料	4,541	◎農地費 256
3 職員手当等	2,451	8 旅費 13 ・特別旅費

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 地籍調査費	20,164	15,688	4,476	県 14,257			5,907

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	1,382	18 負担金, 補助及び交付金	243
8 旅費	13	▪ 県農業農村整備事業推進協議会負担金	10
10 需用費	31	▪ 県農村振興技術連盟負担金	25
		▪ 土地改良事業団体連合会一般賦課金	60
		▪ 土地改良事業団体連合会特別賦課金	148
12 委託料	11,500	◎土地改良事業費	15,000
13 使用料及び賃借料	469	10 需用費	31
14 工事請負費	17,000	▪ 消耗品費	
15 原材料費	1,500	12 委託料	3,000
		▪ 測量設計委託料	
		13 使用料及び賃借料	469
		▪ データ使用料	20
		▪ システム使用料	149
		▪ 農地地図情報システム使用料	300
18 負担金, 補助及び交付金	10,243	15 原材料費	1,500
		▪ 補修用原材料	
		18 負担金, 補助及び交付金	10,000
		▪ 市単土地改良事業補助金	
		◎総合治水対策事業費	13,500
		12 委託料	8,500
		▪ 試験調査委託料	
		14 工事請負費	5,000
		▪ 総合治水対策工事	
		◎職員給与費	8,374
		2 給料	4,541
		▪ 一般職員給	
		3 職員手当等	2,451
		▪ 地域手当	137
		▪ 通勤手当	86
		▪ 時間外勤務手当	300
		▪ 期末手当	1,050
		▪ 勤勉手当	878
		4 共済費	1,382
		▪ 職員共済組合負担金	
		◎農業農村整備事業費	12,000
		14 工事請負費	12,000
		▪ 水利施設整備工事	
7 報償費	840	◎地籍調査費	20,164
10 需用費	423	7 報償費	840
11 役務費	70	▪ 謝礼	
12 委託料	18,755	10 需用費	423
		▪ 消耗品費	
		11 役務費	70
		▪ 郵便料	
18 負担金, 補助及び交付金	76	12 委託料	18,755
		▪ 地籍調査委託料	17,677
		▪ 相続関係説明図等作成委託料	748
		▪ 認証申請業務委託料	330

(項) 1 農業費

(項) 2 林業費

–172–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		18 負担金，補助及び交付金 ・ 国土調査推進協議会会費 76

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,500	◎林業費 435
10 需用費	660	12 委託料 132 ・ 森林GISシステム保守委託料
11 役務費	131	18 負担金，補助及び交付金 303 ・ 林業協会負担金 293 ・ 県治山事業促進協議会分担金 10
12 委託料	15,388	◎森林環境整備事業費 8,858
13 使用料及び賃借料	1,200	10 需用費 200 ・ 消耗品費
17 備品購入費	2,040	18 負担金，補助及び交付金 8,658 ・ 美しい森林づくり基盤整備補助金
18 負担金，補助及び交付金	13,386	◎森林環境税活用事業費 3,994
26 公課費	10	10 需用費 171 ・ 消耗品費 60 ・ 燃料費 61 ・ 修繕料 50 11 役務費 32 ・ リサイクル料 7 ・ 自動車損害賠償責任保険料 25 12 委託料 1,741 ・ 混交林誘導整備事業委託料 17 備品購入費 2,040 ・ 公用車 26 公課費 10 ・ 自動車重量税
		◎森林環境譲与税活用事業費 13,365
		12 委託料 13,365 ・ 施業放置林整備事業委託料 7,304 ・ 施業放置林マネージャー事業委託料 495 ・ 森林地番図作成委託料 5,566
		◎有害鳥獣対策費 10,313
		1 報酬 5,500 ・ 出勤報酬 3,500 ・ 捕獲報酬 2,000

(款) 5 農林業費

(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	38,315	30,243	8,072	12,819			25,496

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	20,694	18,972	1,722			諸 912	19,782
2 商工業振興費	158,936	311,674	△152,738		118,800	繰 5,474 諸 19,483	15,179

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		10 需用費 289 ・ 消耗品費 280 ・ 燃料費 9 11 役務費 99 ・ 有害獣処分手数料 18 負担金、補助及び交付金 4,425 ・ 森林植生保全事業補助金 260 ・ 鳥獣被害防除事業補助金 2,165 ・ 有害獣捕獲防護施設設置事業補助金 2,000 ◎木質バイオマス供給施設運営事業費 1,350 12 委託料 150 ・ フォークリフト保守点検委託料 13 使用料及び賃借料 1,200 ・ 土地家屋借上料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	10,294	◎職員給与費 20,694 2 給料 10,294 ・ 一般職員給
3 職員手当等	7,134	
4 共済費	3,266	3 職員手当等 7,134 ・ 扶養手当 456 ・ 地域手当 340 ・ 通勤手当 240 ・ 時間外勤務手当 1,000 ・ 管理職手当 580 ・ 期末手当 2,438 ・ 勤勉手当 1,960 ・ 児童手当 120 4 共済費 3,266 ・ 職員共済組合負担金 3,246 ・ 職員公務災害補償負担金 20
2 給料	4,347	◎商工業振興費 7,847 18 負担金、補助及び交付金 7,847 ・ 三市合同企業説明会開催負担金 112 ・ ジェトロ運営負担金 60
3 職員手当等	2,799	
4 共済費	1,365	・ 事業者相談支援参加負担金 1,440 ・ 商工業経営改善普及振興事業補助金 4,000 ・ 中小企業資金融資保証料 674 ・ 雇用促進対策特別事業補助金 500 ・ 工場等設置奨励金 1,061
7 報償費	360	
8 旅費	445	

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1,387	◎創業支援事業費 6,249
11 役務費	59	7 報償費 360
12 委託料	22,772	▪ 講師謝礼
13 使用料及び賃借料	261	8 旅費 424
14 工事請負費	103,428	▪ 費用弁償
17 備品購入費	8,866	10 需用費 384
18 負担金、補助及び交付金	12,847	▪ 消耗品費 180
		▪ 印刷製本費 150
		▪ 光熱水費 54
		11 役務費 15
		▪ 保険料
		13 使用料及び賃借料 66
		▪ 会場借上料
		18 負担金、補助及び交付金 5,000
		▪ 創業等支援補助金
		◎企業誘致費 51
		8 旅費 21
		▪ 特別旅費
		13 使用料及び賃借料 30
		▪ 駐車料 16
		▪ 有料道路使用料 14
		◎（仮称）出屋敷地域交流センター整備事業 124,384
		費
		2 給料 4,347
		▪ 一般職員給
		3 職員手当等 2,799
		▪ 地域手当 131
		▪ 通勤手当 24
		▪ 時間外勤務手当 800
		▪ 期末手当 1,004
		▪ 勤勉手当 840
		4 共済費 1,365
		▪ 職員共済組合負担金
		10 需用費 110
		▪ 消耗品費
		12 委託料 3,469
		▪ 監理委託料
		14 工事請負費 103,428
		▪ 工事請負費
		17 備品購入費 8,866
		▪ 施設用備品
		◎（仮称）出屋敷地域交流センター費 922
		10 需用費 323
		▪ 消耗品費 50
		▪ 燃料費 48
		▪ 光熱水費 225
		11 役務費 44
		▪ 電話架設費 3
		▪ 通信回線使用料 33
		▪ 資格講習手数料 8

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 産業振興センター費	39,050	33,656	5,394	県 10,000	6,400	使 792	21,858

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 390 ▪ 警備保障委託料 90 ▪ 施設管理委託料 300 13 使用料及び賃借料 165 ▪ 放送受信料 15 ▪ 自動体外式除細動器(AED) リース料 150 ◎御所南PA地域振興事業費 19,483 10 需用費 570 ▪ 消耗品費 50 ▪ 印刷製本費 300 ▪ 修繕料 220 12 委託料 18,913 ▪ 京奈和自動車道御所南PA管理委託料 18,697 ▪ 特殊建築物等定期点検委託料 216
1 報酬	60	◎職員給与費 8,487
2 給料	6,430	2 給料 4,484 ▪ 一般職員給
3 職員手当等	3,502	3 職員手当等 2,689 ▪ 地域手当 135 ▪ 通勤手当 51 ▪ 時間外勤務手当 600 ▪ 期末手当 1,036 ▪ 勤勉手当 867
4 共済費	1,886	4 共済費 1,314 ▪ 職員共済組合負担金 1,305 ▪ 職員公務災害補償負担金 9
7 報償費	420	
8 旅費	196	
10 需用費	11,937	◎産業振興センター費 5,087
11 役務費	368	1 報酬 60 ▪ 産業振興センター運営審議会委員報酬
12 委託料	13,080	2 給料 1,946 ▪ 事務補助職員給料
13 使用料及び賃借料	380	3 職員手当等 813 ▪ 地域手当(会計年度任用職員分) 59 ▪ 時間外勤務手当(会計年度任用職員分) 31 ▪ 休日勤務手当(会計年度任用職員分) 111 ▪ 期末手当(フルタイム) 410 ▪ 児童手当(会計年度任用職員分) 120 ▪ 勤勉手当(フルタイム) 82
17 備品購入費	491	4 共済費 572 ▪ 職員共済組合負担金 569 ▪ 職員公務災害補償負担金 3
18 負担金、補助及び交付金	300	10 需用費 806 ▪ 消耗品費 592 ▪ 燃料費 34 ▪ 印刷製本費 180
		11 役務費 77 ▪ 郵便料 30 ▪ 通信回線使用料 47
		12 委託料 544 ▪ 施設管理委託料

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		13 使用料及び賃借料 269 ▪ 放送受信料 15 ▪ 公用車リース料 177 ▪ 複合機リース料 77 ◎産業振興センター施設費 15,922 10 需用費 10,093 ▪ 消耗品費 206 ▪ 燃料費 49 ▪ 光熱水費 3,414 ▪ 修繕料 6,424 11 役務費 291 ▪ 通信回線使用料 210 ▪ し尿汲取料 57 ▪ 浄化槽法定点検手数料 16 ▪ 資格講習手数料 8 12 委託料 4,936 ▪ 警備保障委託料 181 ▪ 電気保安業務委託料 146 ▪ C A D 保守点検委託料 550 ▪ 浄化槽保守点検委託料 143 ▪ 消防安全保守業務委託料 40 ▪ 給水設備保守管理委託料 88 ▪ 清掃業務委託料 2,882 ▪ 植木管理委託料 29 ▪ エレベーター保守点検委託料 499 ▪ 建築物調査点検業務委託料 378 13 使用料及び賃借料 111 ▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料 17 備品購入費 491 ▪ エアコン 374 ▪ 電話機 117 ◎産業振興費 4,034 7 報償費 420 ▪ 講師謝礼 8 旅費 114 ▪ 費用弁償 12 委託料 3,500 ▪ 県履物振興推進事業委託料 ◎産地商品展示即売・履物デザイン展開催費 4,100 12 委託料 4,100 ▪ 産地商品展示即売・履物デザイン展委託料 ◎履物見本市出展費 125 8 旅費 25 ▪ 費用弁償 11 ▪ 特別旅費 14 18 負担金、補助及び交付金 100 ▪ 履物見本市出展参加負担金 ◎試作化事業費 1,295

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 観光費	231,744	157,401	74,343	国 65,066	80,500	使 繰 諸 10,000 27 327	75,824

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		8 旅費 57 ・ 費用弁償 10 需用費 1,038 ・ 消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 200 ・ 技術研修参加負担金
1 報酬	12,379	◎職員給与費 26,071 2 給料 12,003 ・ 一般職員給 3 職員手当等 10,131 ・ 扶養手当 594 ・ 地域手当 396 ・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 125 ・ 時間外勤務手当 2,500 ・ 管理職手当 580 ・ 期末手当 2,910 ・ 勤勉手当 2,330 ・ 児童手当 360 4 共済費 3,937 ・ 職員共済組合負担金 3,913 ・ 職員公務災害補償負担金 24
2 給料	16,116	
3 職員手当等	12,215	
4 共済費	5,053	
5 災害補償費	1,500	
7 報償費	330	
8 旅費	2,231	
10 需用費	2,453	
11 役務費	843	
12 委託料	15,588	
13 使用料及び賃借料	1,294	◎観光費 48,271 1 報酬 11,997 ・ 事務補助職員報酬 2 給料 4,113 ・ 事務補助職員給料 3 職員手当等 2,084 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 124 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 75 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 407 ・ 休日勤務手当（会計年度任用職員分） 440 ・ 期末手当（フルタイム） 865 ・ 勤勉手当（フルタイム） 173 4 共済費 1,116 ・ 職員共済組合負担金 789 ・ 職員公務災害補償負担金 3 ・ 社会保険料等 324 5 災害補償費 1,500 ・ 療養補償費 7 報償費 100 ・ 講師謝礼 8 旅費 1,764 ・ 費用弁償 116 ・ 特別旅費 879 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 769 10 需用費 1,617 ・ 消耗品費 302 ・ 印刷製本費 1,178 ・ 光熱水費 137 11 役務費 612
14 工事請負費	138,566	
15 原材料費	200	
18 負担金、補助及び交付金	22,976	

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 通信回線使用料 230 ・ 運送料 80 ・ クリーニング代 5 ・ 浄化槽法定点検手数料 9 ・ 浄化槽清掃手数料 36 ・ 保険料 93 ・ レンタルサーバー保守料 159 12 委託料 2,073 ・ 観光案内看板設置委託料 1,000 ・ 浄化槽保守点検委託料 53 ・ 観光トイレ管理委託料 20 ・ 樹木伐採委託料 1,000 13 使用料及び賃借料 99 ・ 会場借上料 15 原材料費 200 ・ 材料費 18 負担金、補助及び交付金 20,996 ・ 金剛山公衆トイレ維持管理負担金 650 ・ 県ビクターズビューロー負担金 30 ・ 日本さくらの会負担金 10 ・ 日本ナショナルトラスト負担金 30 ・ 金剛山展望塔保存会負担金 74 ・ 金剛山頂施設連絡協議会負担金 50 ・ 葛城地域観光協議会負担金 1,000 ・ 中南和広域観光協議会負担金 27 ・ NARActive撮影地ネットワーク協議会負担金 500 ・ 「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金 100 ・ 市観光協会事業補助金 17,525 ・ 葛城の道歴史文化館運営補助金 1,000 ◎キャラクター活動費 885 1 報酬 382 ・ 事務補助職員報酬 8 旅費 270 ・ 特別旅費 253 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 17 10 需用費 133 ・ 消耗品費 10 ・ 印刷製本費 83 ・ 修繕料 40 11 役務費 100 ・ クリーニング代 ◎郵便名柄館管理事業費 1,600 12 委託料 1,600 ・ 郵便名柄館管理委託料 ◎はがきの名文コンクール事業費 4,198 8 旅費 197 ・ 特別旅費 11 役務費 1 ・ 郵便料

(項) 1 商工費

(項) 1 土木管理費

–186–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 4,000 ・表彰式開催委託料 2,500 ・記念イベント開催委託料 1,500 ◎観光戦略事業費 2,048 10 需用費 160 ・燃料費 12 委託料 1,888 ・葛城山麓マルシェ委託料 ◎葛城山登山道整備事業費 144,593 12 委託料 6,027 ・葛城山登山道整備設計委託料 14 工事請負費 138,566 ・葛城山登山道整備工事 ◎葛城修験日本遺産事業費 648 7 報償費 230 ・謝礼 10 需用費 225 ・消耗品費 120 ・印刷製本費 105 11 役務費 130 ・運送料 13 使用料及び賃借料 33 ・会場借上料 18 負担金、補助及び交付金 30 ・葛城修験日本遺産活用推進協議会負担金 ◎奈良県大阪・関西万博実行委員会事業費 1,950 18 負担金、補助及び交付金 1,950 ・奈良県大阪・関西万博実行委員会負担金 ◎葛城山登山口駐車場事業費 1,480 10 需用費 318 ・消耗品費 10 ・修繕料 308 13 使用料及び賃借料 1,162 ・自動ゲートリース料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	45,413	◎職員給与費 86,561

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						諸 800	
計	92,991	110,393	△17,402		2,100	1,033	89,858

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	27,021	2 給料	45,413
		・ 一般職員給	
4 共済費	14,127	3 職員手当等	27,021
		・ 扶養手当	1,092
8 旅費	8	・ 地域手当	1,477
		・ 住居手当	234
10 需用費	110	・ 通勤手当	464
		・ 時間外勤務手当	1,000
11 役務費	1,902	・ 管理職手当	2,703
		・ 期末手当	10,858
12 委託料	2,462	・ 勤勉手当	8,893
		・ 児童手当	300
13 使用料及び賃借料	957	4 共済費	14,127
		・ 職員共済組合負担金	14,021
18 負担金、補助及び交付金	191	・ 職員公務災害補償負担金	106
		◎土木総務費	6,430
21 補償、補填及び賠償金	800	8 旅費	8
		・ 特別旅費	
		10 需用費	110
		・ 消耗品費	
		11 役務費	1,902
		・ 郵便料	1
		・ 賠償責任保険料	375
		・ システム保守料	1,526
		12 委託料	2,462
		・ 道路施設・法定外公共物システム補正業務委託料	1,962
		・ 弁護士委託料	500
		13 使用料及び賃借料	957
		・ データ使用料	948
		・ 放送受信料	8
		・ 駐車料	1
		18 負担金、補助及び交付金	191
		・ 県国道連絡会負担金	25
		・ 道路整備促進期成同盟会県協議会負担金	52
		・ 国道309号整備促進期成同盟会負担金	20
		・ 南阪奈道路整備促進期成同盟会負担金	10
		・ 県治水砂防協会負担金	41
		・ 無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3
		・ 高田土木協議会負担金	30
		・ 県市町村道整備促進期成同盟会負担金	10
		21 補償、補填及び賠償金	800
		・ 示談金及び免責料	

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 道路維持費	137,694	153,501	△15,807	国 26,250 県 1,382	77,000	繰 127	32,935
2 道路新設改良費	472,032	449,404	22,628	国 130,614 県 12,854	319,100	繰 8,964	500

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	5,324	◎道路維持費 137,694
3 職員手当等	2,095	2 給料 5,324
4 共済費	1,471	・土木作業員給料
10 需用費	8,921	3 職員手当等 2,095
11 役務費	4,193	・地域手当(会計年度任用職員分) 160
12 委託料	11,550	・通勤手当(会計年度任用職員分) 24
13 使用料及び賃借料	2,477	・時間外勤務手当(会計年度任用職員分) 125
14 工事請負費	86,100	・夜間勤務手当(会計年度任用職員分) 308
15 原材料費	7,300	・休日勤務手当(会計年度任用職員分) 135
17 備品購入費	8,159	・期末手当(フルタイム) 1,120
26 公課費	104	・勤勉手当(フルタイム) 223
		4 共済費 1,471
		・職員共済組合負担金 1,463
		・職員公務災害補償負担金 8
		10 需用費 8,921
		・消耗品費 3,500
		・燃料費 956
		・光熱水費 60
		・修繕料 4,205
		・被服調製費 200
		11 役務費 4,193
		・廃棄処分手数料 1,500
		・資格講習手数料 52
		・土壌分析手数料 40
		・放置車処理手数料 110
		・リサイクル料 110
		・特定自主検査手数料 80
		・草刈手数料 300
		・倒木伐採手数料 500
		・雪害対策手数料 1,425
		・自動車損害賠償責任保険料 76
		12 委託料 11,550
		・試験調査委託料 3,000
		・交通整理業務委託料 250
		・測量設計委託料 7,500
		・除草作業委託料 800
		13 使用料及び賃借料 2,477
		・雪害対策機械借上料 1,932
		・機械借上料 150
		・公用車リース料 395
		14 工事請負費 86,100
		・道路維持工事 25,100
		・道路舗装工事 61,000
		15 原材料費 7,300
		・補修用原材料
		17 備品購入費 8,159
		・作業車
		26 公課費 104
		・自動車重量税
2 給料	6,878	◎道路新設改良費 212,535
3 職員手当等	4,274	2 給料 4,247
		・一般職員給

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 交通安全施設整備費	20,545	27,607	△7,062	国 3,465	5,000	繰 6,535	5,545

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	2,000	3 職員手当等 2,548
8 旅費	10	▪ 扶養手当 78
10 需用費	490	▪ 地域手当 130
12 委託料	60,880	▪ 通勤手当 24
14 工事請負費	385,500	▪ 時間外勤務手当 500
		▪ 期末手当 996
		▪ 勤勉手当 820
21 補償、補填及び賠償金	12,000	4 共済費 1,240
		▪ 職員共済組合負担金
		8 旅費 10
		▪ 普通旅費
		10 需用費 490
		▪ 消耗品費 440
		▪ 印刷製本費 50
		12 委託料 22,500
		▪ 測量設計委託料 20,000
		▪ 試験調査委託料 2,500
		14 工事請負費 180,500
		▪ 道路改良工事 42,000
		▪ 道路舗装工事 83,500
		▪ 歩道整備工事 55,000
		21 補償、補填及び賠償金 1,000
		▪ 移転補償金
		◎北十三柳原線他整備事業費 134,380
		12 委託料 38,380
		▪ 測量設計委託料 4,000
		▪ 文化財調査委託料 34,380
		14 工事請負費 85,000
		▪ 道路改良工事
		21 補償、補填及び賠償金 11,000
		▪ 移転補償金
		◎街なみ環境整備事業費 125,117
		2 給料 2,631
		▪ 一般職員給
		3 職員手当等 1,726
		▪ 地域手当 79
		▪ 住居手当 258
		▪ 通勤手当 86
		▪ 時間外勤務手当 300
		▪ 期末手当 546
		▪ 勤勉手当 457
		4 共済費 760
		▪ 職員共済組合負担金
		14 工事請負費 120,000
		▪ 御所まち道路美装化工事
10 需用費	4,500	◎交通安全施設整備費 20,545
12 委託料	1,045	10 需用費 4,500
14 工事請負費	15,000	▪ 消耗品費 200
		▪ 修繕料 4,300
		12 委託料 1,045

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	630,271	630,512	△241	174,565	401,100	15,626	38,980

(款) 7 土木費

(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 水路費	90,098	69,493	20,605		81,300	繰 6,534	2,264
計	90,098	69,493	20,605		81,300	6,534	2,264

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 道路安全施設管理システム保守委託料 14 工事請負費 15,000 ・ 交通安全施設整備工事 5,000 ・ 通学路交通安全施設整備工事 10,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	4,337	◎水路費 90,098
3 職員手当等	2,494	2 給料 4,337
4 共済費	1,303	・ 一般職員給
10 需用費	764	3 職員手当等 2,494
12 委託料	17,500	・ 地域手当 131
14 工事請負費	63,700	・ 通勤手当 24
		・ 時間外勤務手当 500
		・ 期末手当 1,001
		・ 勤勉手当 838
		4 共済費 1,303
		・ 職員共済組合負担金 1,293
		・ 職員公務災害補償負担金 10
		10 需用費 764
		・ 消耗品費 10
		・ 印刷製本費 10
		・ 光熱水費 744
		12 委託料 17,500
		・ 堆積土砂撤去委託料 500
		・ ポンプ保守点検委託料 1,000
		・ 測量設計調査委託料 16,000
		14 工事請負費 63,700
		・ 水路整備工事 42,700
		・ 水路浚渫工事 21,000

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	27,058	26,510	548	県 9	100	使 426	26,523
2 都市下水路費	362,294	292,438	69,856				362,294
3 都市施設管理費	130,898	218,739	△87,841	国 4,455	67,000	使 480 繰 146 諸 445	58,372

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	120	◎職員給与費 17,309
2 給料	8,380	2 給料 8,380 ・一般職員給
3 職員手当等	6,195	3 職員手当等 6,195 ・扶養手当 498 ・地域手当 284 ・通勤手当 136 ・時間外勤務手当 700 ・管理職手当 580 ・期末手当 2,093 ・勤勉手当 1,664 ・児童手当 240
4 共済費	2,734	4 共済費 2,734 ・職員共済組合負担金 2,717 ・職員公務災害補償負担金 17
8 旅費	262	
10 需用費	239	
12 委託料	8,800	
13 使用料及び賃借料	113	
18 負担金、補助及び交付金	215	◎都市計画総務費 9,749 1 報酬 120 ・都市計画審議会委員報酬 8 旅費 262 ・費用弁償 10 ・特別旅費 252 10 需用費 239 ・消耗品費 226 ・印刷製本費 13 12 委託料 8,800 ・交通量予測等委託料 13 使用料及び賃借料 113 ・施設等使用料 90 ・有料道路使用料 14 ・駐車料 9 18 負担金、補助及び交付金 215 ・京奈和自動車道整備促進期成同盟会費 25 ・県都市計画協会費 29 ・街づくり区画整理協会会費 19 ・研修参加負担金 142
23 投資及び出資金	86,569	◎下水道事業繰出金 362,294 23 投資及び出資金 86,569 ・下水道事業会計出資金
27 繰出金	275,725	27 繰出金 275,725 ・下水道事業会計繰出金
1 報酬	2,008	◎都市施設管理費 102,959 1 報酬 2,008 ・現場作業補助員報酬
2 給料	12,512	3 職員手当等 492 ・期末手当（パートタイム） 410 ・勤勉手当（パートタイム） 82
3 職員手当等	9,673	4 共済費 424 ・職員共済組合負担金 143 ・社会保険料等 281
4 共済費	4,601	8 旅費 39
8 旅費	39	

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	17,976	・ 費用弁償（会計年度任用職員分）	
11 役務費	1,284	10 需用費	17,976
12 委託料	46,633	・ 消耗品費	1,000
13 使用料及び賃借料	1,115	・ 燃料費	352
14 工事請負費	35,000	・ 光熱水費	6,456
15 原材料費	50	・ 下水道使用料	168
26 公課費	7	・ 修繕料	10,000
		11 役務費	1,262
		・ 通信回線使用料	35
		・ 危険遊具撤去手数料	275
		・ し尿汲取料	246
		・ 浄化槽法定検査手数料	32
		・ 自動車損害賠償責任保険料	18
		・ 浄化槽保守点検料	198
		・ 噴水循環濾過装置保守点検料	84
		・ 水景設備保守点検料	374
		12 委託料	44,586
		・ 都市公園管理委託料	2,520
		・ 複合遊具等保守点検業務委託料	665
		・ 施設管理委託料	10,571
		・ 駅前広場維持管理委託料	250
		・ 電気保安業務委託料	179
		・ 測量設計委託料	29,201
		・ 看板設置委託料	1,200
		13 使用料及び賃借料	1,115
		・ 土地借上料	
		14 工事請負費	35,000
		・ 公園改修工事	
		15 原材料費	50
		・ 補修用原材料	
		26 公課費	7
		・ 自動車重量税	
		◎職員給与費	25,870
		2 給料	12,512
		・ 一般職員給	
		3 職員手当等	9,181
		・ 扶養手当	912
		・ 地域手当	421
		・ 住居手当	300
		・ 通勤手当	86
		・ 時間外勤務手当	700
		・ 管理職手当	580
		・ 期末手当	3,094
		・ 勤勉手当	2,428
		・ 児童手当	660
		4 共済費	4,177
		・ 職員共済組合負担金	4,147
		・ 職員公務災害補償負担金	30
		◎駐輪場管理事業費	2,069
		11 役務費	22
		・ 放置自転車処分手数料	

(項) 4 都市計画費

(款) 7 土木費				(項) 5 住宅費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	97,680	100,054	△2,374	国 4,075 県 625		使 77,383 繰 7,120 諸 5,052	3,425

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12 委託料 ・ 放置自転車整理管理業務委託料 2,047
14 工事請負費	30,000	◎出屋敷周遊公園整備事業費 30,000 14 工事請負費 30,000 ・ 造成整備工事

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,703	◎職員給与費 37,697 2 給料 19,703 ・ 一般職員給
3 職員手当等	11,814	3 職員手当等 11,814 ・ 扶養手当 456 ・ 地域手当 623 ・ 住居手当 672 ・ 通勤手当 312 ・ 時間外勤務手当 800 ・ 管理職手当 580 ・ 期末手当 4,601 ・ 勤勉手当 3,770
4 共済費	6,180	4 共済費 6,180 ・ 職員共済組合負担金 6,126 ・ 職員公務災害補償負担金 54
7 報償費	242	
8 旅費	123	
10 需用費	7,931	
11 役務費	3,660	
12 委託料	15,174	
13 使用料及び賃借料	543	◎住宅費 3,557 8 旅費 17 ・ 特別旅費
18 負担金、補助及び交付金	32,310	10 需用費 140 ・ 消耗品費 12 委託料 539 ・ 住宅耐震診断委託料 500 ・ 印刷封入封緘業務委託料 39 13 使用料及び賃借料 231 ・ データ使用料 18 負担金、補助及び交付金 2,630 ・ 営繕主務者会議負担金 30 ・ アスベスト分析調査補助金 100 ・ 住宅耐震改修補助金 2,000 ・ 危険ブロック塀撤去補助金 500
		◎公営住宅管理費 6,725 7 報償費 242

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・ 住宅管理人謝礼 8 旅費 5 ・ 特別旅費 10 需用費 373 ・ 消耗品費 170 ・ 燃料費 130 ・ 印刷製本費 73 11 役務費 891 ・ 郵便料 220 ・ 口座振替取扱手数料 255 ・ コンビニ収納事務手数料 121 ・ 公営住宅賠償責任保険料 295 12 委託料 4,950 ・ 公営住宅集約化支援委託料 13 使用料及び賃借料 264 ・ 自動車リース料	
		◎住宅家賃徴収対策事業費 4,999	
		11 役務費 380 ・ 支払督促等申立手数料 12 委託料 4,619 ・ 滞納家賃等整理回収委託料	
		◎公営住宅施設管理費 14,921	
		10 需用費 7,418 ・ 消耗品費 7,000 ・ 光熱水費 418 11 役務費 2,389 ・ 通信回線使用料 174 ・ 害虫等駆除手数料 2,000 ・ 浄化槽法定点検手数料 45 ・ 水質検査手数料 33 ・ 浄化槽清掃手数料 137 12 委託料 5,066 ・ エレベーター保守点検委託料 2,970 ・ 給水設備保守管理委託料 495 ・ 消防安全保守業務委託料 214 ・ 浄化槽保守点検委託料 385 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 675 ・ 樹木伐採委託料 127 ・ 投棄処分委託料 200 13 使用料及び賃借料 48 ・ 共聴アンテナ電気使用料 27 ・ 電柱共架料 21	
		◎地域改善向住宅譲渡促進事業費 109	
		8 旅費 101 ・ 特別旅費 18 負担金、補助及び交付金 8 ・ 地域改善向住宅譲渡促進全国協議会負担金	
		◎住宅新築資金等貸付金回収事業費 5,052	
		18 負担金、補助及び交付金 5,052	

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 住宅維持補修費	195,888	326,721	△130,833	国 13,730	42,100	使 繰 諸 122,585 16,723 750	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金
		◎新婚世帯家賃補助事業費 7,120 18 負担金、補助及び交付金 7,120 ・新婚世帯家賃補助金
		◎定住促進事業費 17,500 18 負担金、補助及び交付金 17,500 ・住宅取得補助金 15,000 ・多世代同居補助金 2,500
2 給料	8,209	◎市営住宅維持補修費 42,642
3 職員手当等	5,922	2 給料 3,825
4 共済費	2,592	・一般職員給
10 需用費	106,315	3 職員手当等 3,043
11 役務費	9	・扶養手当 198
12 委託料	13,871	・地域手当 121
14 工事請負費	58,850	・通勤手当 86
15 原材料費	120	・時間外勤務手当 800
		・期末手当 922
		・勤勉手当 736
		・児童手当 180
		4 共済費 1,210
		・職員共済組合負担金
		10 需用費 11,000
		・修繕料
		12 委託料 1,862
		・除草等保全作業委託料
		14 工事請負費 21,582
		・防草シート敷設工事 7,403
		・受水槽更新工事 14,179
		15 原材料費 120
		・材料費
		◎改良住宅維持補修費 40,095
		10 需用費 40,095
		・修繕料
		◎公営住宅空家対策費 56,029
		10 需用費 55,220
		・修繕料
		11 役務費 9
		・し尿汲取料
		12 委託料 800
		・遺留品等処分委託料
		◎公営住宅空家再生事業費 57,122
		2 給料 4,384
		・一般職員給
		3 職員手当等 2,879
		・扶養手当 318
		・地域手当 142

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 空家等対策推進費	15,226	25,547	△10,321	国 2,500		諸 1,000	11,726
計	308,794	452,322	△143,528	20,930	42,100	230,613	15,151

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 広域消防費	395,175	380,873	14,302				395,175
2 消防費	55,489	62,177	△6,688			繰 330 諸 6,816	48,343

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・通勤手当 51 ・時間外勤務手当 200 ・期末手当 1,080 ・勤勉手当 848 ・児童手当 240 4 共済費 1,382 ・職員共済組合負担金 12 委託料 11,209 ・設計監理委託料 14 工事請負費 37,268 ・市営住宅解体工事
1 報酬	120	◎空家等対策推進費 15,226
8 旅費	10	1 報酬 120 ・空家等対策協議会委員報酬
10 需用費	1,000	8 旅費 10 ・費用弁償
11 役務費	1,029	10 需用費 1,000 ・修繕料
12 委託料	567	11 役務費 1,029 ・郵便料 25 ・相続財産管理人選定手数料 1,004
18 負担金、補助及び交付金	12,500	12 委託料 567 ・空家情報システム保守業務委託料 407 ・弁護士委託料 160 18 負担金、補助及び交付金 12,500 ・危険空家等解体工事補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	395,175	◎広域消防費 395,175 18 負担金、補助及び交付金 395,175 ・奈良県広域消防組合負担金 388,644 ・奈良県広域消防組合特別負担金 6,531
1 報酬	12,067	◎消防費 2,490
3 職員手当等	4,152	18 負担金、補助及び交付金 2,490 ・県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金
4 共済費	5,360	◎消防団費 51,476
5 災害補償費	2,000	1 報酬 12,067 ・消防団員報酬

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 消防施設費	11, 717	6, 605	5, 112		10, 400	繰 932	385
4 災害対策費	953, 499	2, 600, 443	△1, 646, 944		862, 000	使 繰 4, 231 繰 125	77, 516

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	4,600	3 職員手当等	4,152
9 交際費	100	▪ 技術員手当	552
10 需用費	9,724	▪ 出動手当	3,600
11 役務費	1,513	4 共済費	5,360
12 委託料	11,377	▪ 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	
13 使用料及び賃借料	1,842	5 災害補償費	2,000
18 負担金、補助及び交付金	2,490	▪ 療養休業補償費	
26 公課費	264	7 報償費	4,600
		▪ 消防団員退職報償金	
		9 交際費	100
		▪ 消防団長交際費	
		10 需用費	9,674
		▪ 消耗品費	800
		▪ 燃料費	611
		▪ 光熱水費	893
		▪ 下水道使用料	3
		▪ 修繕料	4,211
		▪ 被服調製費	2,940
		▪ 安全装備品	216
		11 役務費	123
		▪ し尿汲取料	52
		▪ 浄化槽法定点検手数料	5
		▪ 自動車損害賠償責任保険料	66
		12 委託料	11,294
		▪ 県消防協会御所支部委託料	10,924
		▪ 浄化槽保守点検委託料	40
		▪ 不動産鑑定委託料	330
		13 使用料及び賃借料	1,842
		▪ 消防団DXアプリケーション利用料	852
		▪ 自動体外式除細動器 (AED) リース料	990
		26 公課費	264
		▪ 自動車重量税	
		◎サイレン自動吹鳴装置維持費	1,523
		10 需用費	50
		▪ 修繕料	
		11 役務費	1,390
		▪ 通信回線使用料	
		12 委託料	83
		▪ サイレン自動吹鳴装置点検管理委託料	
10 需用費	385	◎消防施設費	11,717
12 委託料	990	10 需用費	385
14 工事請負費	10,342	▪ 修繕料	
		12 委託料	990
		▪ 測量設計委託料	
		14 工事請負費	10,342
		▪ 消防水利撤去工事	3,850
		▪ 消火栓修繕工事	854
		▪ 消火栓整備工事	5,638
1 報酬	260	◎災害対策費	19,386
		1 報酬	260

(項) 1 消防費

–210–

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
2 給料	22,396	・ 防災会議委員報酬	
3 職員手当等	15,465	2 給料	1,946
4 共済費	7,409	・ 事務補助職員給料	
5 災害補償費	5,000	3 職員手当等	834
8 旅費	129	・ 地域手当（会計年度任用職員分）	59
10 需用費	29,444	・ 通勤手当（会計年度任用職員分）	120
11 役務費	3,919	・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	163
12 委託料	28,268	・ 期末手当（フルタイム）	410
13 使用料及び賃借料	1,678	・ 勤勉手当（フルタイム）	82
14 工事請負費	831,528	4 共済費	619
15 原材料費	1,000	・ 職員共済組合負担金	595
17 備品購入費	3,207	・ 訓練災害補償共済掛金	24
18 負担金、補助及び交付金	3,796	5 災害補償費	5,000
		・ 訓練災害補償金	
		8 旅費	129
		・ 特別旅費	
		10 需用費	1,400
		・ 消耗品費	948
		・ 燃料費	19
		・ 食糧費	320
		・ 印刷製本費	77
		・ 光熱水費	36
		11 役務費	3,291
		・ クリーニング代	97
		・ メール配信システム手数料	33
		・ 防災・減災保険料	2,025
		・ メール配信システム保守料	1,136
		12 委託料	189
		・ 警備保障委託料	
		13 使用料及び賃借料	451
		・ 放送受信料	8
		・ 避難所用品借上料	390
		・ ソフト使用料	53
		15 原材料費	1,000
		・ 災害応急用原材料費	
		17 備品購入費	1,722
		・ 災害用備蓄備品	
		18 負担金、補助及び交付金	2,545
		・ 自主防災組織設立補助金	325
		・ 地域防災組織育成助成事業補助金	2,000
		・ 防災士養成講座補助金	70
		・ 自治消防団及び自主防災組織育成補助金	150
		◎災害通信対策費	652,655
		12 委託料	7,073
		・ 全国瞬時警報システム保守点検委託料	281
		・ 無線設備点検委託料	880
		・ 監理委託料	5,912
		14 工事請負費	642,862
		・ 防災行政無線整備工事	
		17 備品購入費	1,485
		・ 全国瞬時警報システムアンテナ	
		18 負担金、補助及び交付金	1,235

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・ 県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金 294 ・ 防災無線電波使用負担金 941	
		◎防災センター費 1,268	
		10 需用費 743	
		・ 消耗品費 40 ・ 燃料費 27 ・ 光熱水費 676	
		11 役務費 147	
		・ 通信回線使用料 80 ・ し尿汲取料 67	
		12 委託料 261	
		・ 警備保障委託料 159 ・ 消防安全保守業務委託料 60 ・ 自動扉保守点検委託料 42	
		13 使用料及び賃借料 117	
		・ 放送受信料 15 ・ 機械器具借上料 3 ・ 自動体外式除細動器 (AED) リース料 99	
		◎防災交流館費 250,639	
		2 給料 7,781	
		・ 事務補助職員給料	
		3 職員手当等 2,642	
		・ 地域手当 (会計年度任用職員分) 234 ・ 通勤手当 (会計年度任用職員分) 480 ・ 時間外勤務手当 (会計年度任用職員分) 652 ・ 期末手当 (フルタイム) 1,064 ・ 勤勉手当 (フルタイム) 212	
		4 共済費 1,897	
		・ 職員共済組合負担金 701 ・ 社会保険料等 1,196	
		10 需用費 27,301	
		・ 消耗品費 700 ・ 燃料費 650 ・ 印刷製本費 110 ・ 光熱水費 25,601 ・ 下水道使用料 240	
		11 役務費 481	
		・ 通信回線使用料	
		12 委託料 20,745	
		・ 清掃業務委託料 7,392 ・ 警備保障委託料 210 ・ 施設管理委託料 2,764 ・ エレベーター保守点検委託料 1,228 ・ 電気保安業務委託料 528 ・ 式典開催委託料 5,700 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 975 ・ 給水設備保守管理委託料 220 ・ 自動扉保守点検委託料 119 ・ 消防安全保守業務委託料 132 ・ 防火対象物定期点検委託料 19	

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,415,880	3,050,098	△1,634,218		872,400	22,061	521,419

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	2,863	2,870	△7				2,863
2 事務局費	138,094	131,241	6,853			繰 109 諸 201	137,784

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		▪ 自家発電装置保守点検委託料 473 ▪ 空調設備保守点検委託料 802 ▪ 植木管理委託料 77 ▪ 除草作業委託料 106 13 使用料及び賃借料 1,110 ▪ 放送受信料 185 ▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料 99 ▪ 複合機リース料 166 ▪ イベント用品借上料 660 14 工事請負費 188,666 ▪ 駐車場整備工事 18 負担金、補助及び交付金 16 ▪ 防火管理者講習参加負担金
		◎職員給与費 29,551 2 給料 12,669 ▪ 一般職員給 3 職員手当等 11,989 ▪ 扶養手当 696 ▪ 地域手当 419 ▪ 住居手当 336 ▪ 通勤手当 310 ▪ 時間外勤務手当 3,500 ▪ 管理職手当 580 ▪ 期末手当 3,087 ▪ 勤勉手当 2,461 ▪ 児童手当 600 4 共済費 4,893 ▪ 職員共済組合負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,852	◎教育委員会費 2,863 1 報酬 2,852 ▪ 教育委員報酬
8 旅費	6	8 旅費 6 ▪ 費用弁償
10 需用費	5	10 需用費 5 ▪ 消耗品費
1 報酬	24,086	◎職員給与費 88,543 2 給料 45,926 ▪ 教育長 6,624
2 給料	50,676	

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
3 職員手当等	33,537	・ 一般職員給	39,302
4 共済費	19,420	3 職員手当等	28,024
7 報償費	1,310	・ 教育長期末手当等	3,166
8 旅費	2,668	・ 扶養手当	1,092
9 交際費	30	・ 地域手当	1,318
10 需用費	1,295	・ 住居手当	336
11 役務費	130	・ 通勤手当	319
12 委託料	4,152	・ 時間外勤務手当	800
13 使用料及び賃借料	338	・ 管理職手当	3,522
17 備品購入費	300	・ 期末手当	9,388
18 負担金、補助及び交付金	152	・ 勤勉手当	7,664
		・ 児童手当	240
		・ 義務教育等教員特別手当	179
		4 共済費	14,593
		・ 職員共済組合負担金	14,500
		・ 職員公務災害補償負担金	93
		◎事務局費	9,388
		1 報酬	175
		・ いじめ防止対策会議委員報酬	
		2 給料	1,992
		・ 事務補助職員給料	
		3 職員手当等	573
		・ 地域手当（会計年度任用職員分）	60
		・ 通勤手当（会計年度任用職員分）	120
		・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	120
		・ 期末手当（フルタイム）	273
		4 共済費	428
		・ 職員共済組合負担金	152
		・ 社会保険料等	276
		7 報償費	860
		・ 委員謝礼	778
		・ 講師謝礼	82
		8 旅費	277
		・ 費用弁償	41
		・ 特別旅費	236
		9 交際費	30
		・ 教育長交際費	
		10 需用費	675
		・ 消耗品費	459
		・ 食糧費	56
		・ 印刷製本費	160
		11 役務費	98
		・ 通信回線使用料	54
		・ 郵便料	29
		・ 広告料	15
		12 委託料	4,152
		・ 通学路交通安全看板設置委託料	109
		・ 教育ビジョン策定支援委託料	4,043
		13 使用料及び賃借料	82
		・ 放送受信料	7
		・ 複合機リース料	75
		18 負担金、補助及び交付金	46

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・ 県市町村教育委員会連合会負担金 29 ・ 公立学校施設整備期成会負担金 17	
		◎全国都市教育長協議会費 153	
		8 旅費 128	
		・ 特別旅費	
		18 負担金, 補助及び交付金 25	
		・ 全国都市教育長協議会定期総会及び研究大会負担金 7 ・ 全国都市教育長協議会負担金 18	
		◎近畿都市教育長協議会費 102	
		8 旅費 50	
		・ 特別旅費	
		18 負担金, 補助及び交付金 52	
		・ 近畿都市教育長協議会負担金 18 ・ 近畿都市教育長協議会研修会参加負担金 17 ・ 近畿都市教育長協議会定期総会参加負担金 17	
		◎県都市教育長協議会費 29	
		18 負担金, 補助及び交付金 29	
		・ 県都市教育長協議会負担金	
		◎通級指導教室運営事業費 710	
		7 報償費 30	
		・ 講師謝礼	
		8 旅費 30	
		・ 特別旅費	
		10 需用費 350	
		・ 消耗品費	
		17 備品購入費 300	
		・ 教材備品	
		◎教育相談事業費 38, 113	
		1 報酬 23, 911	
		・ 小学校スクールカウンセラー報酬 1, 613 ・ 中学校スクールカウンセラー報酬 2, 074 ・ 教育相談カウンセラー報酬 9, 173 ・ 適応指導教室指導員報酬 7, 460 ・ スクールソーシャルワーカー報酬 3, 591	
		2 給料 2, 758	
		・ 適応指導教室室長給料	
		3 職員手当等 4, 940	
		・ 地域手当 (会計年度任用職員分) 83 ・ 通勤手当 (会計年度任用職員分) 24 ・ 期末手当 (パートタイム) 3, 450 ・ 期末手当 (フルタイム) 580 ・ 勤勉手当 (パートタイム) 687 ・ 勤勉手当 (フルタイム) 116	
		4 共済費 4, 399	
		・ 職員共済組合負担金 2, 038 ・ 職員公務災害補償負担金 4 ・ 社会保険料等 2, 357	

(項) 1 教育総務費

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

–220–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		8 旅費 1,637 ▪ 特別旅費 74 ▪ 費用弁償（会計年度任用職員分） 1,563 10 需用費 180 ▪ 消耗品費 80 ▪ 燃料費 100 11 役務費 32 ▪ 通信回線使用料 13 使用料及び賃借料 256 ▪ 入場料 10 ▪ 駐車料 8 ▪ 公用車リース料 238 ◎教育等包括連携事業費 380 8 旅費 290 ▪ 費用弁償 10 需用費 90 ▪ 消耗品費 ◎学校再編推進事業費 676 7 報償費 420 ▪ 講師謝礼 8 旅費 256 ▪ 特別旅費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,456	◎学校管理費 85,470 1 報酬 3,456 ▪ 教員業務支援員報酬 2 給料 17,295 ▪ 講師給料 3 職員手当等 5,218 ▪ 勤勉手当 682 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 519 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 590 ▪ 期末手当（フルタイム） 3,427 4 共済費 4,675 ▪ 職員共済組合負担金 4,275 ▪ 職員公務災害補償負担金 4 ▪ 社会保険料等 396 8 旅費 401 ▪ 特別旅費 41
2 給料	25,026	
3 職員手当等	10,124	
4 共済費	6,987	
8 旅費	401	
10 需用費	99,752	
11 役務費	13,618	
12 委託料	60,855	

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	12,604	・費用弁償（会計年度任用職員分） 360	
14 工事請負費	163,207	10 需用費 11,859 ・消耗品費 9,400 ・食糧費 273 ・印刷製本費 600 ・修繕料 1,586	
17 備品購入費	21,491	11 役務費 11,256 ・郵便料 226 ・通信回線使用料 10,572 ・クリーニング代 270 ・ピアノ調律手数料 188	
18 負担金、補助及び交付金	516	12 委託料 11,150 ・通学バス運行委託料 8,437 ・不用理科薬品等処理委託料 476 ・ネットワーク機器保守委託料 2,237 13 使用料及び賃借料 12,604 ・放送受信料 86 ・電柱共架料 17 ・システム使用料 5,707 ・ライセンス使用料 791 ・印刷機リース料 1,525 ・コンピュータリース料 3,364 ・複合機リース料 493 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 621 17 備品購入費 7,040 ・図書 3,500 ・一般備品 3,540 18 負担金、補助及び交付金 516 ・GIGAスクール運営支援センター負担金	
		◎学校施設費 163,212	
		2 給料 3,213 ・一般職員給	
		3 職員手当等 2,361 ・扶養手当 198 ・地域手当 103 ・住居手当 336 ・通勤手当 86 ・時間外勤務手当 300 ・期末手当 747 ・勤勉手当 591	
		4 共済費 1,004 ・職員共済組合負担金	
		10 需用費 87,893 ・消耗品費 2,118 ・燃料費 1,976 ・光熱水費 43,200 ・下水道使用料 480 ・修繕料 40,119	
		11 役務費 2,263 ・浄化槽法定点検手数料 97 ・浄化槽清掃手数料 1,669 ・水質検査手数料 397	

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	74,781	48,648	26,133	国 388	15,600	諸 120	58,673

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・害虫等駆除手数料 100 12 委託料 38,815 ・学校管理業務委託料 19,620 ・環境衛生保守点検委託料 1,807 ・プール浄化装置維持管理委託料 293 ・電気保安業務委託料 1,203 ・非常通報装置点検委託料 222 ・校内環境整備業務委託料 1,400 ・消防安全保守業務委託料 396 ・給食用リフト点検委託料 832 ・警備保障委託料 851 ・設計委託料 6,446 ・特殊建築物等定期点検委託料 4,121 ・給水管漏水調査委託料 143 ・学校遊具点検委託料 216 ・プール清掃業務委託料 1,265 14 工事請負費 15,312 ・学校施設改修工事 17 備品購入費 12,351 ・施設用備品
		◎理科教育充実事業費 2,100
		17 備品購入費 2,100 ・理科用備品
		◎小学校施設環境改善予防改修事業費 167,255
		2 給料 4,518 ・一般職員給
		3 職員手当等 2,545 ・地域手当 136 ・通勤手当 51 ・時間外勤務手当 200 ・期末手当 1,044 ・勤勉手当 874 ・児童手当 240
		4 共済費 1,308 ・職員共済組合負担金
		11 役務費 99 ・ピアノ運搬費
		12 委託料 10,890 ・設計委託料 6,633 ・監理委託料 4,257
		14 工事請負費 147,895 ・学校施設環境改善予防改修工事
1 報酬	22,523	◎教育振興費 45,209
		1 報酬 5,012
3 職員手当等	263	・学校司書報酬 4,436 ・日本語指導支援員報酬 576
4 共済費	82	4 共済費 17
		・社会保険料等
7 報償費	30	7 報償費 30
		・講師謝礼

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	2,555	8 旅費	377
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）	
10 需用費	28,549	10 需用費	28,417
		▪ 消耗品費	1,538
12 委託料	3,834	▪ 印刷製本費	2,394
		▪ 教師用教科書	40
13 使用料及び賃借料	4,195	▪ 教師用指導書	8,718
		▪ 児童用副読本	124
17 備品購入費	350	▪ デジタル教科書	15,603
		12 委託料	3,834
18 負担金、補助及び交付金	3,152	▪ 市教育振興会委託料	738
		▪ ICT教材コンテンツ学校ライセンス取得委託料	2,376
		▪ ICT支援員派遣委託料	720
19 扶助費	9,248	13 使用料及び賃借料	4,020
		▪ 会場借上料	70
		▪ 電子図書ライセンス使用料	2,552
		▪ デジ防災システム利用料	836
		▪ 標準学力調査利用料	400
		▪ バス借上料	162
		17 備品購入費	350
		▪ 教材備品	
		18 負担金、補助及び交付金	3,152
		▪ 市学校教育振興会負担金	1,047
		▪ 県南部・東部読解力向上プロジェクト負担金	169
		▪ 特色ある学校づくり補助金	1,330
		▪ クラブ活動振興費補助金	129
		▪ 遠距離通学児童交通費補助金	88
		▪ 基礎学力検定受検助成金	159
		▪ 奈良県教科研究大会補助金	230
		◎要及び準要保護児童援助費	8,698
		19 扶助費	8,698
		▪ 要及び準要保護児童校外活動援助費（宿泊なし）	420
		▪ 準要保護児童校外活動援助費（宿泊あり）	111
		▪ 要保護児童修学旅行援助費	227
		▪ 準要保護児童修学旅行援助費	568
		▪ 準要保護就学援助費〈新入学児学用品費〉	1,277
		▪ 準要保護就学援助費〈学用品及び通学用品費〉	1,376
		▪ 準要保護児童学校給食援助費	4,719
		◎特別支援教育支援事業費	20,567
		1 報酬	17,511
		▪ 特別支援教育支援員報酬	
		3 職員手当等	263
		▪ 期末手当（パートタイム）	219
		▪ 勤勉手当（パートタイム）	44
		4 共済費	65
		▪ 社会保険料等	
		8 旅費	2,178
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）	
		19 扶助費	550
		▪ 特別支援教育就学奨励費	

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 外国人語学指導事業費	6,725	8,231	△1,506				6,725
計	499,543	368,658	130,885	23,130	185,700	18,381	272,332

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	109, 198	253, 663	△144, 465	国 県 600 370	6, 400	使 繰 816 2, 333	98, 679

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎教育実習受入事業費 120 10 需用費 120 ▪ 消耗品費 ◎森林環境譲与税活用事業費 187 10 需用費 12 ▪ 消耗品費 13 使用料及び賃借料 175 ▪ バス借上料
12 委託料	6,725	◎外国人語学指導事業費 6,725 12 委託料 6,725 ▪ 外国人英語指導助手派遣委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	6,385	◎学校管理費 51,296
2 給料	11,465	1 報酬 6,385 ▪ 講師報酬 4,081 ▪ 教員業務支援員報酬 2,304
3 職員手当等	4,047	2 給料 11,465 ▪ 講師給料
4 共済費	3,643	3 職員手当等 4,047 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 344 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 315 ▪ 期末手当（フルタイム） 1,991 ▪ 期末手当（パートタイム） 834 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 397 ▪ 勤勉手当（パートタイム） 166
8 旅費	499	4 共済費 3,643 ▪ 職員共済組合負担金 2,283 ▪ 職員公務災害補償負担金 5 ▪ 社会保険料等 1,355
10 需用費	41,380	8 旅費 499 ▪ 特別旅費 199 ▪ 費用弁償（会計年度任用職員分） 300
11 役務費	6,637	10 需用費 7,229 ▪ 消耗品費 6,000 ▪ 食糧費 154 ▪ 印刷製本費 305 ▪ 修繕料 770
12 委託料	17,391	11 役務費 6,116 ▪ 郵便料 123
13 使用料及び賃借料	7,168	
14 工事請負費	2,398	
17 備品購入費	7,900	
18 負担金、補助及び交付金	285	

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・通信回線使用料 5,708 ・クリーニング代 200 ・ピアノ調律手数料 85 12 委託料 1,259 ・不用理科薬品等処理委託料 300 ・ネットワーク機器保守委託料 959 13 使用料及び賃借料 7,168 ・放送受信料 37 ・電柱共架料 5 ・システム使用料 3,262 ・ライセンス使用料 432 ・コンピュータリース料 2,293 ・印刷機リース料 654 ・複合機リース料 211 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 274 17 備品購入費 3,200 ・図書 2,000 ・一般備品 1,200 18 負担金、補助及び交付金 285 ・GIGAスクール運営支援センター負担金
		◎学校施設費 55,962 10 需用費 33,411 ・消耗品費 622 ・燃料費 913 ・光熱水費 13,920 ・下水道使用料 156 ・修繕料 17,800 11 役務費 521 ・水質検査手数料 100 ・浄化槽清掃手数料 263 ・浄化槽法定点検手数料 26 ・害虫等駆除手数料 132 12 委託料 16,132 ・校内環境整備業務委託料 940 ・プール浄化装置維持管理委託料 42 ・環境衛生保守点検委託料 834 ・学校管理業務委託料 8,409 ・給食用リフト点検委託料 278 ・警備保障委託料 365 ・非常通報装置点検委託料 96 ・消防安全保守業務委託料 220 ・電気保安業務委託料 638 ・特殊建築物等定期点検委託料 1,874 ・給水管漏水調査委託料 143 ・設計委託料 2,035 ・学校遊具点検委託料 93 ・プール清掃業務委託料 165 14 工事請負費 2,398 ・学校施設改修工事 17 備品購入費 3,500 ・施設用備品

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	30,392	31,883	△1,491	国 県 1,677 921		諸 120	27,674

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎理科教育充実事業費 1,200 17 備品購入費 1,200 ▪ 理科用備品 ◎地域環境教育費 740 10 需用費 740 ▪ 消耗品費
1 報酬	9,610	◎教育振興費 17,759 1 報酬 6,010 ▪ 学校司書報酬 2,957 ▪ 日本語指導支援員報酬 288 ▪ 部活動指導員報酬 2,765
3 職員手当等	162	4 共済費 17 ▪ 社会保険料等
4 共済費	30	7 報償費 120 ▪ 講師謝礼
7 報償費	120	8 旅費 803 ▪ 特別旅費 10 ▪ 費用弁償（会計年度任用職員分） 793
8 旅費	1,307	10 需用費 1,438 ▪ 消耗品費 995 ▪ 教師用教科書 20 ▪ 教師用指導書 106 ▪ デジタル教科書 317
10 需用費	1,558	12 委託料 3,861 ▪ 市教育振興会委託料 905 ▪ ICT教材コンテンツ学校ライセンス取得委託料 2,074 ▪ キャリア教育フォーラム委託料 231 ▪ ICT支援員派遣委託料 255 ▪ プログラム教育コンテンツライセンス取得委託料 396
12 委託料	3,861	13 使用料及び賃借料 132 ▪ バス借上料
13 使用料及び賃借料	132	17 備品購入費 455 ▪ 教材備品
17 備品購入費	455	18 負担金、補助及び交付金 4,923 ▪ 市学校教育振興会負担金 609 ▪ 夜間中学校教育費負担金 256 ▪ 県南部・東部読解力向上プロジェクト負担金 293 ▪ 特色ある学校づくり補助金 755 ▪ 部活動費補助金 1,140 ▪ 遠距離通学生徒交通費補助金 796 ▪ 各種大会選手派遣費補助金 700 ▪ 基礎学力検定受検助成金 274 ▪ 県教科研究大会補助金 100
18 負担金、補助及び交付金	4,923	◎要及び準要保護生徒援助費 7,634 19 扶助費 7,634 ▪ 要及び準要保護生徒校外活動援助費（宿泊なし） 120 ▪ 準要保護生徒校外活動援助費（宿泊あり） 13 ▪ 要保護生徒修学旅行援助費 610
19 扶助費	8,234	

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 外国人語学指導事業費	3,360	4,097	△737				3,360
計	142,950	289,643	△146,693	3,568	6,400	3,269	129,713

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園管理費	164	152	12				164
2 幼児園管理費	5,157	3,524	1,633				5,157

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		- 準要保護生徒修学旅行援助費 914 - 要及び準要保護校外学習援助費 400 - 準要保護就学援助費〈新入学児学用品費〉 1,575 - 準要保護就学援助費〈学用品及び通学用品費〉 1,637 - 準要保護生徒学校給食援助費 2,365 ◎特別支援教育支援事業費 4,879 1 報酬 3,600 - 特別支援教育支援員報酬 3 職員手当等 162 - 期末手当（パートタイム） 135 - 勤勉手当（パートタイム） 27 4 共済費 13 - 社会保険料等 8 旅費 504 - 費用弁償（会計年度任用職員分） 19 扶助費 600 - 特別支援教育就学奨励費 ◎教育実習受入事業費 120 10 需用費 120 - 消耗品費
12 委託料	3,360	◎外国人語学指導事業費 3,360 12 委託料 3,360 - 外国人英語指導助手派遣委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	74	◎幼稚園施設費 164 10 需用費 74 - 光熱水費 11 役務費 35 - 通信回線使用料 12 委託料 55 - 植木管理委託料
11 役務費	35	
12 委託料	55	
10 需用費	4,500	◎幼児園運営費 5,157 10 需用費 4,500 - 修繕料 12 委託料 636 - 環境衛生保守点検委託料 48 - 消防安全保守業務委託料 33
12 委託料	636	
18 負担金、補助及び交付金	21	

(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	26,661	26,377	284	国 1,589 県 1,589			23,483

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・非常通報装置点検委託料 37 ・植木管理委託料 396 ・警備保障委託料 122 18 負担金、補助及び交付金 21 ・関西幼稚園・こども園連合会教育研究大会負担金
18 負担金、補助及び交付金	33	◎教育振興費 33 18 負担金、補助及び交付金 33 ・県国公立幼稚園長会負担金 3 ・県幼稚園研究協議会等負担金 4 ・県市町村幼稚園指導主事協議会負担金 15 ・各教科別研究会等負担金 11

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	120	◎職員給与費 19,343
2 給料	9,896	2 給料 9,896 ・一般職員給
3 職員手当等	6,328	3 職員手当等 6,328 ・扶養手当 78 ・地域手当 317 ・通勤手当 256 ・時間外勤務手当 1,000 ・管理職手当 580 ・期末手当 2,238 ・勤勉手当 1,859
4 共済費	3,119	4 共済費 3,119 ・職員共済組合負担金 3,100 ・職員公務災害補償負担金 19
12 委託料	300	
13 使用料及び賃借料	223	◎社会教育総務費 1,448 7 報償費 300 ・国際・全国大会等参加助成金
18 負担金、補助及び交付金	64	10 需用費 1,143 ・消耗品費 1,043 ・修繕料 100 18 負担金、補助及び交付金 5 ・社会教育主事講習参加負担金
		◎社会教育委員費 210 1 報酬 120 ・社会教育委員報酬

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 社会教育振興費	4,126	3,439	687			財 11	4,115

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		10 需用費 8 ・ 消耗品費 13 使用料及び賃借料 23 ・ 駐車料 8 ・ 有料道路使用料 15 18 負担金、補助及び交付金 59 ・ 県社会教育委員連絡協議会負担金 17 ・ 近畿地区社会教育研究大会参加負担金 20 ・ 市人権教育推進協議会負担金 2 ・ 県社会教育研究大会参加負担金 20 ◎教育支援活動費 4,766 7 報償費 3,988 ・ 謝礼 10 需用費 584 ・ 消耗品費 500 ・ 燃料費 36 ・ 食糧費 24 ・ 印刷製本費 24 11 役務費 194 ・ 郵便料 24 ・ 賠償責任保険料 170 ◎二十歳を祝う会開催費 894 7 報償費 275 ・ 記念品 10 需用費 73 ・ 消耗品費 70 ・ 食糧費 3 11 役務費 46 ・ 郵便料 26 ・ クリーニング代 20 12 委託料 300 ・ 二十歳の祭開催委託料 13 使用料及び賃借料 200 ・ 会場借上料 100 ・ 機械器具借上料 100
8 旅費	50	◎社会教育振興費 2,330
10 需用費	315	10 需用費 100 ・ 印刷製本費
11 役務費	1,020	12 委託料 780 ・ 女性学級開設委託料 240 ・ 市美術展覧会開催委託料 540
12 委託料	780	13 使用料及び賃借料 600 ・ 会場借上料 200 ・ 機械器具借上料 400
13 使用料及び賃借料	1,100	18 負担金、補助及び交付金 850 ・ P T A 教育研究事業補助金 490 ・ 地域婦人団体連絡協議会事業推進補助金 100 ・ 青少年を育てる女性のつどい事業推進補助金 30 ・ 文化協会事業推進補助金 150 ・ おはなしの会事業推進補助金 80
18 負担金、補助及び交付金	850	
24 積立金	11	

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 公民館費	26,184	24,060	2,124			使諸 184 28	25,972

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎文化ホール活性化事業費 1,785 8 旅費 50 ▪ 費用弁償 10 需用費 215 ▪ 消耗品費 30 ▪ 食糧費 35 ▪ 印刷製本費 150 11 役務費 1,020 ▪ 著作権料 20 ▪ 出演料 1,000 13 使用料及び賃借料 500 ▪ 会場使用料 200 ▪ 機械器具借上料 300 ◎基金積立金 11 24 積立金 11 ▪ 教育振興基金積立金
1 報酬	40	◎公民館費 85
2 給料	5,837	1 報酬 40 ▪ 公民館運営審議会委員報酬
3 職員手当等	1,877	8 旅費 12 ▪ 費用弁償 8 ▪ 特別旅費 4
4 共済費	1,507	18 負担金、補助及び交付金 33 ▪ 公民館大会参加負担金 14 ▪ 県公民館連絡協議会負担金 19
7 報償費	1,916	
8 旅費	17	◎中央公民館費 7,408
10 需用費	7,928	2 給料 3,891 ▪ 事務補助職員給料
11 役務費	921	3 職員手当等 1,291 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 117 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 313 ▪ 期末手当（フルタイム） 675 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 135
12 委託料	4,986	4 共済費 1,052 ▪ 職員共済組合負担金 762 ▪ 職員公務災害補償負担金 3 ▪ 社会保険料等 287
13 使用料及び賃借料	930	10 需用費 462 ▪ 消耗品費 450 ▪ 燃料費 12
17 備品購入費	192	11 役務費 315 ▪ 通信回線使用料 225 ▪ ピアノ調律手数料 9 ▪ 総合保険料 81
18 負担金、補助及び交付金	33	13 使用料及び賃借料 397 ▪ 放送受信料 13 ▪ 自動体外式除細動器（AED）リース料 111 ▪ 公用車リース料 150 ▪ 複合機リース料 123

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎中央公民館施設費 9,444 10 需用費 5,075 ▪ 消耗品費 196 ▪ 燃料費 102 ▪ 光熱水費 4,237 ▪ 下水道使用料 40 ▪ 修繕料 500 11 役務費 448 ▪ 資格講習手数料 8 ▪ 非常通報装置設置料 440 12 委託料 3,729 ▪ 自動扉保守点検委託料 38 ▪ 施設管理委託料 1,455 ▪ エレベーター保守点検委託料 594 ▪ 消防安全保守業務委託料 22 ▪ 清掃業務委託料 858 ▪ 電気保安業務委託料 239 ▪ 防火対象物定期点検委託料 19 ▪ 特殊建築物等定期点検委託料 472 ▪ 非常通報装置点検委託料 32 17 備品購入費 192 ▪ 消火器 58 ▪ テレビ 134 ◎中央公民館教室開催費 1,976 7 報償費 1,596 ▪ 講師謝礼 10 需用費 60 ▪ 消耗品費 11 役務費 30 ▪ クリーニング代 13 使用料及び賃借料 290 ▪ 会場借上料 ◎葛公民館費 3,523 2 給料 1,946 ▪ 事務補助職員給料 3 職員手当等 586 ▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 59 ▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 157 ▪ 期末手当（フルタイム） 266 ▪ 勤勉手当（フルタイム） 53 4 共済費 455 ▪ 職員共済組合負担金 168 ▪ 社会保険料等 287 10 需用費 165 ▪ 消耗品費 136 ▪ 印刷製本費 29 11 役務費 128 ▪ 通信回線使用料 47 ▪ 総合保険料 81 13 使用料及び賃借料 243

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 文化財保存費	172,206	167,187	5,019	国 県 3,184 1,100		分 繰 諸 97,462 2,087 46	68,327

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・放送受信料 13 ・自動体外式除細動器(AED)リース料 111 ・複合機リース料 119
		◎葛公民館施設費 3,337 10 需用費 2,080 ・消耗品費 118 ・燃料費 141 ・光熱水費 1,311 ・下水道使用料 17 ・修繕料 493 12 委託料 1,257 ・施設管理委託料 253 ・消防安全保守業務委託料 20 ・防火対象物定期点検委託料 7 ・特殊建築物等定期点検委託料 471 ・清掃業務委託料 468 ・自動扉保守点検委託料 38
		◎葛公民館講座開催費 411 7 報償費 320 ・講師謝礼 8 旅費 5 ・費用弁償 10 需用費 86 ・消耗品費
1 報酬	8,250	◎職員給与費 41,545
2 給料	20,564	2 給料 20,564 ・一般職員給
3 職員手当等	15,951	3 職員手当等 14,388 ・扶養手当 480 ・地域手当 649 ・住居手当 684 ・通勤手当 737 ・時間外勤務手当 2,500 ・管理職手当 580 ・期末手当 4,716 ・勤勉手当 3,862 ・児童手当 180
4 共済費	8,119	4 共済費 6,593 ・職員共済組合負担金 6,564 ・職員公務災害補償負担金 29
7 報償費	675	
8 旅費	1,169	
10 需用費	8,613	
11 役務費	850	
12 委託料	102,734	
13 使用料及び賃借料	3,291	◎文化財保存事業費 16,805
17 備品購入費	1,294	1 報酬 7,760 ・文化財保護審議会委員報酬 160 ・文化財整理作業補助員報酬 7,600
18 負担金、補助及び交付金	661	3 職員手当等 1,563 ・期末手当(パートタイム) 1,303 ・勤勉手当(パートタイム) 260
26 公課費	35	4 共済費 1,526 ・職員共済組合負担金 508

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 社会保険料等 1,018 7 報償費 225 ・ 講師謝礼 105 ・ 文化財研究指導員謝礼 120 8 旅費 848 ・ 費用弁償 55 ・ 特別旅費 345 ・ 費用弁償（会計年度任用職員分） 448 10 需用費 1,121 ・ 消耗品費 800 ・ 印刷製本費 220 ・ 光熱水費 10 ・ 修繕料 91 11 役務費 460 ・ 郵便料 33 ・ 通信回線使用料 98 ・ スズメバチ駆除手数料 50 ・ 自動車損害賠償責任保険料 18 ・ 保険料 83 ・ 測量器保守点検料 178 12 委託料 408 ・ 自然科学分析委託料 13 使用料及び賃借料 1,654 ・ 入場料 13 ・ ソフト使用料 1,320 ・ 公用車リース料 238 ・ 複写機借上料 70 ・ 有料道路使用料 13 17 備品購入費 544 ・ パソコン 270 ・ デジタルカメラ 243 ・ 図書 31 18 負担金、補助及び交付金 661 ・ 市町村埋蔵文化財担当者連絡協議会負担金 9 ・ 全国史跡整備市町村協議会負担金 40 ・ 近畿地区史跡整備協議会負担金 10 ・ 市町村文化財保護活用協議会負担金 10 ・ 国・県指定文化財修理・防災事業補助金 570 ・ 市指定文化財修理・防災事業補助金 22 26 公課費 35 ・ 自動車重量税 ◎文化財事務所費 4,088 10 需用費 2,394 ・ 燃料費 349 ・ 光熱水費 2,045 11 役務費 314 ・ 通信回線使用料 112 ・ し尿汲取料 184 ・ 浄化槽法定点検手数料 18 12 委託料 773 ・ 浄化槽保守点検委託料 50 ・ 自動扉保守点検委託料 22

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・警備保障委託料 511 ・消防用設備点検委託料 71 ・除草作業委託料 119	
		17 備品購入費 607	
		・エアコン	
		◎市内所在遺跡緊急発掘調査事業費 6,385	
		10 需用費 27	
		・消耗品費	
		12 委託料 6,358	
		・遺跡出土製品保存処理委託料 868 ・発掘調査委託料 5,490	
		◎民間受託埋蔵文化財発掘調査事業費 94,716	
		10 需用費 3,934	
		・消耗品費 2,886 ・燃料費 74 ・印刷製本費 324 ・光熱水費 650	
		12 委託料 89,319	
		・発掘調査委託料 87,169 ・航空写真測量委託料 1,800 ・基準点測量委託料 350	
		13 使用料及び賃借料 1,463	
		・デジタルカメラリース料 213 ・土地借上料 1,250	
		◎秋津地区・條ウル神古墳整備事業費 1,392	
		1 報酬 280	
		・審議委員報酬	
		8 旅費 43	
		・費用弁償	
		10 需用費 46	
		・消耗品費	
		12 委託料 1,023	
		・除草委託料	
		◎秋津地区・巨勢山古墳群整備事業費 3,782	
		1 報酬 210	
		・審議委員報酬	
		8 旅費 178	
		・費用弁償	
		10 需用費 20	
		・消耗品費	
		12 委託料 3,374	
		・史跡巨勢山古墳群保全作業委託料	
		◎文化財保護啓発事業費 1,371	
		7 報償費 350	
		・講師謝礼	
		8 旅費 16	
		・費用弁償	
		10 需用費 842	

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 青少年健全育成費	16,135	12,065	4,070	国 県 1,344 94		諸 111	14,586

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 42 ・ 印刷製本費 800 11 役務費 76 ・ 郵便料 13 使用料及び賃借料 87 ・ 会場借上料
		◎伝統的建造物群保存対策事業費 620 7 報償費 100 ・ 講師謝礼 8 旅費 84 ・ 費用弁償 3 ・ 特別旅費 81 10 需用費 49 ・ 印刷製本費 12 委託料 300 ・ 調査委託料 13 使用料及び賃借料 87 ・ 会場借上料
		◎秋津地区・宮山古墳整備事業費 767 12 委託料 767 ・ 史跡宮山古墳清掃看視事業委託料 231 ・ 史跡宮山古墳管理委託料 536
		◎市内古文書調査事業費 735 10 需用費 180 ・ 消耗品費 12 委託料 412 ・ 調査委託料 17 備品購入費 143 ・ 古文書
1 報酬	657	◎職員給与費 8,858
2 給料	6,464	2 給料 4,518 ・ 一般職員給
3 職員手当等	3,819	3 職員手当等 2,878 ・ 地域手当 136 ・ 通勤手当 24 ・ 時間外勤務手当 800 ・ 期末手当 1,044 ・ 勤勉手当 874
4 共済費	2,418	4 共済費 1,462 ・ 職員共済組合負担金 1,453 ・ 職員公務災害補償負担金 9
7 報償費	255	
8 旅費	7	
10 需用費	380	
11 役務費	169	◎青少年センター費 840 10 需用費 334 ・ 消耗品費 60 ・ 燃料費 67 ・ 印刷製本費 97 ・ 修繕料 110 11 役務費 127
12 委託料	695	
13 使用料及び賃借料	918	

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
18 負担金, 補助及び交付金	353	・郵便料 19 ・通信回線使用料 108	
		13 使用料及び賃借料 377	
		・公用車リース料	
		18 負担金, 補助及び交付金 2	
		・市人権教育推進協議会負担金	
		◎市青少年指導員協議会費 710	
		7 報償費 15	
		・講師謝礼	
		12 委託料 695	
		・市青少年指導員協議会< 5 協議会>運営委託料	
		◎ひきこもり支援事業費 4,500	
		1 報酬 657	
		・臨床心理士報酬	
		2 給料 1,946	
		・事務補助職員給料	
		3 職員手当等 941	
		・地域手当(会計年度任用職員分) 59 ・通勤手当(会計年度任用職員分) 77 ・時間外勤務手当(会計年度任用職員分) 157 ・期末手当(フルタイム) 410 ・期末手当(パートタイム) 130 ・勤勉手当(フルタイム) 82 ・勤勉手当(パートタイム) 26	
		4 共済費 956	
		・職員共済組合負担金 712 ・職員公務災害補償負担金 3 ・社会保険料等 241	
		◎青少年チャレンジ講座費 611	
		7 報償費 141	
		・講師謝礼	
		10 需用費 11	
		・消耗品費	
		11 役務費 34	
		・総合保険料	
		13 使用料及び賃借料 425	
		・入場料 10 ・有料道路使用料 53 ・バス借上料 354 ・駐車料 8	
		◎青少年サマーキャンプ費 616	
		7 報償費 99	
		・講師謝礼	
		8 旅費 7	
		・特別旅費	
		10 需用費 35	
		・消耗品費	
		11 役務費 8	

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 アザレアホール費	93,276	64,738	28,538		26,500	使 繰 諸 1,981 1,142 14	63,639

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 総合保険料 13 使用料及び賃借料 116 ・ バス借上料 18 負担金、補助及び交付金 351 ・ 体験学習参加料
1 報酬	30	◎職員給与費 5,197
2 給料	4,702	2 給料 2,756 ・ 一般職員給
3 職員手当等	2,158	3 職員手当等 1,665 ・ 地域手当 83 ・ 通勤手当 24 ・ 時間外勤務手当 500 ・ 期末手当 576 ・ 勤勉手当 482
4 共済費	1,232	4 共済費 776 ・ 職員共済組合負担金 768 ・ 職員公務災害補償負担金 8
7 報償費	153	
10 需用費	11,474	
11 役務費	2,249	
12 委託料	38,545	◎アザレアホール費 30,575
13 使用料及び賃借料	2,256	1 報酬 30 ・ 図書館協議会委員報酬
14 工事請負費	25,842	2 給料 1,946 ・ 事務補助職員給料
17 備品購入費	4,602	3 職員手当等 493 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 59 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 51 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 64 ・ 期末手当（フルタイム） 266 ・ 勤勉手当（フルタイム） 53
18 負担金、補助及び交付金	33	4 共済費 456 ・ 職員共済組合負担金 168 ・ 職員公務災害補償負担金 3 ・ 社会保険料等 285
		10 需用費 9,831 ・ 消耗品費 400 ・ 燃料費 33 ・ 光熱水費 8,622 ・ 下水道使用料 120 ・ 修繕料 656
		11 役務費 8 ・ 資格講習手数料
		12 委託料 6,684 ・ 給水設備保守管理委託料 120 ・ 空調設備自動制御機器保守点検委託料 800 ・ 自動扉保守点検委託料 161 ・ 防火対象物定期点検委託料 17 ・ 電気保安業務委託料 304 ・ 消防安全保守業務委託料 176 ・ 清掃業務委託料 2,891 ・ 警備保障委託料 955 ・ 特殊建築物等定期点検委託料 757 ・ 樹木伐採委託料 275

(項) 5 社会教育費

7	文化交流センター 費	13,255	13,061	194			使 諸	16 110	13,129
---	---------------	--------	--------	-----	--	--	--------	-----------	--------

(単位 千円)

節		明 説
区 分	金 額	
		・ 自家発電装置保守点検業務委託料 228 13 使用料及び賃借料 124 ・ 放送受信料 13 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 111 14 工事請負費 11,003 ・ 複合型自動火災受信機更新工事 8,803 ・ 電気設備更新工事 2,200 ◎図書館費 36,856 7 報償費 153 ・ 謝礼 145 ・ 記念品 8 10 需用費 1,524 ・ 消耗品費 1,500 ・ 印刷製本費 24 11 役務費 2,241 ・ 郵便料 66 ・ 通信回線使用料 168 ・ システム保守点検料 2,007 12 委託料 26,171 ・ 視聴覚室AVシステム保守点検委託料 77 ・ 図書データ入力委託料 212 ・ 図書館業務委託料 22,718 ・ 電話設備保守点検委託料 114 ・ ホームページ更新委託料 3,050 13 使用料及び賃借料 2,132 ・ データ使用料 534 ・ システムリース料 1,598 17 備品購入費 4,602 ・ 本棚 86 ・ 図書 4,516 18 負担金、補助及び交付金 33 ・ 日本図書館協会費 23 ・ 県図書館協会公共部会負担金 10 ◎文化ホール費 20,648 10 需用費 119 ・ 消耗品費 19 ・ 修繕料 100 12 委託料 5,690 ・ ピアノ保守点検委託料 41 ・ 音響設備保守点検委託料 110 ・ 舞台安全保守業務委託料 420 ・ ロールバックチェアスタンド保守点検委託料 218 ・ 照明設備保守委託料 281 ・ 照明音響等技術者委託料 4,620 14 工事請負費 14,839 ・ 舞台吊物装置更新工事
2 給料	3,891	◎文化交流センター費 7,639 2 給料 3,891
3 職員手当等	1,513	・ 事務補助職員給料

(項) 5 社会教育費

目

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	1,194	3 職員手当等	1,513
7 報償費	907	▪ 地域手当（会計年度任用職員分）	117
10 需用費	2,389	▪ 通勤手当（会計年度任用職員分）	101
11 役務費	440	▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分）	313
12 委託料	2,588	▪ 期末手当（フルタイム）	819
13 使用料及び賃借料	294	▪ 勤勉手当（フルタイム）	163
17 備品購入費	39	4 共済費	1,194
		▪ 職員共済組合負担金	1,188
		▪ 職員公務災害補償負担金	6
		10 需用費	366
		▪ 消耗品費	320
		▪ 燃料費	46
		11 役務費	342
		▪ 通信回線使用料	192
		▪ ピアノ調律手数料	9
		▪ 保険料	60
		▪ 総合保険料	81
		13 使用料及び賃借料	294
		▪ 放送受信料	13
		▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料	74
		▪ 公用車リース料	150
		▪ コピー機リース料	57
		17 備品購入費	39
		▪ プロワー	
		◎文化交流センター施設費	4,619
		10 需用費	1,933
		▪ 消耗品費	138
		▪ 燃料費	59
		▪ 光熱水費	1,636
		▪ 修繕料	100
		11 役務費	98
		▪ 浄化槽法定点検手数料	10
		▪ 汚泥引抜き手数料	88
		12 委託料	2,588
		▪ 施設管理委託料	907
		▪ エレベーター保守点検委託料	621
		▪ 消防安全保守業務委託料	28
		▪ 電気保安業務委託料	176
		▪ 防火対象物定期点検委託料	19
		▪ 自動扉保守点検委託料	38
		▪ 清掃業務委託料	257
		▪ 特殊建築物等定期点検委託料	471
		▪ 陶芸釜保守点検委託料	28
		▪ 浄化槽保守点検委託料	43
		◎文化交流センター教室開催費	997
		7 報償費	907
		▪ 講師謝礼	
		10 需用費	90
		▪ 消耗品費	

(款) 9 教育費

(項) 6 人権教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 人権教育総務費	7,764	8,502	△738				7,764
2 人権教育推進費	2,445	2,494	△49				2,445
3 学校教育推進費	8,325	7,681	644			財 繰 2 4,784	3,539
4 子ども人権学習推進費	1,035	1,395	△360	国 県 259 259			517

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,321	◎人権教育総務費 7,752
2 給料	2,662	1 報酬 2,321
3 職員手当等	1,416	・人権教育指導主事報酬
4 共済費	1,185	2 給料 2,662
8 旅費	145	・事務補助職員給料
10 需用費	12	3 職員手当等 1,416
18 負担金、補助及び交付金	23	・地域手当（会計年度任用職員分） 80
		・通勤手当（会計年度任用職員分） 70
		・期末手当（フルタイム） 560
		・期末手当（パートタイム） 495
		・勤勉手当（フルタイム） 112
		・勤勉手当（パートタイム） 99
		4 共済費 1,185
		・職員共済組合負担金 844
		・職員公務災害補償負担金 9
		・社会保険料等 332
		8 旅費 145
		・費用弁償（会計年度任用職員分）
		18 負担金、補助及び交付金 23
		・県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金
		◎奈良県人権教育研究会費 8
		10 需用費 8
		・研修会資料
		◎奈良県外国人教育研究会費 4
		10 需用費 4
		・研修会資料
7 報償費	80	◎人権教育推進費 2,445
12 委託料	2,365	7 報償費 80
		・講師謝礼
		12 委託料 2,365
		・市人権教育研究会委託料 1,800
		・人権教育推進委託料 565
11 役務費	163	◎学校教育推進費 8,323
18 負担金、補助及び交付金	8,160	11 役務費 163
24 積立金	2	・保険料
		18 負担金、補助及び交付金 8,160
		・高等学校等入学支度金 360
		・坂本奨学金給付金 7,800
		◎基金積立金 2
		24 積立金 2
		・坂本奨学基金積立金
1 報酬	216	◎地域ふれあい活動体験事業費 1,035
4 共済費	2	1 報酬 216
7 報償費	412	・学習支援員報酬
		4 共済費 2
		・社会保険料等

(項) 6 人權教育費

(款) 9 教育費

(項) 7 保健体育費

–262–

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	20	7 報償費 412
		▪ 委員謝礼 75
10 需用費	50	▪ 謝礼 337
11 役務費	35	8 旅費 20
		▪ 費用弁償（会計年度任用職員分）
13 使用料及び賃借料	300	10 需用費 50
		▪ 消耗品費
		11 役務費 35
		▪ 保険料
		13 使用料及び賃借料 300
		▪ 宿舍使用料 100
		▪ バス借上料 200

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	260	◎職員給与費 11,317
2 給料	5,649	2 給料 5,649
		▪ 一般職員給
3 職員手当等	3,952	3 職員手当等 3,952
		▪ 地域手当 170
4 共済費	1,716	▪ 通勤手当 354
		▪ 時間外勤務手当 1,200
7 報償費	9,362	▪ 期末手当 1,213
		▪ 勤勉手当 1,015
8 旅費	42	4 共済費 1,716
		▪ 職員共済組合負担金 1,695
10 需用費	1,541	▪ 職員公務災害補償負担金 21
11 役務費	574	◎保健体育総務費 3,805
12 委託料	7,650	1 報酬 260
		▪ スポーツ推進委員報酬
13 使用料及び賃借料	1,570	7 報償費 935
		▪ 講師謝礼 160
17 備品購入費	200	▪ 国際・全国大会等参加助成金 775
18 負担金、補助及び交付金	4,750	8 旅費 42
		▪ 費用弁償 34
		▪ 特別旅費 8
		10 需用費 669
		▪ 消耗品費 508
		▪ 印刷製本費 31
		▪ 修繕料 130
		11 役務費 419
		▪ 保健器具検査手数料 194

(款) 9 教育費

(項) 7 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・ スポーツ少年団登録料 20 ・ 賠償責任保険料 135 ・ 保険料 70 12 委託料 36 ・ 感染性廃棄物処分委託料 13 使用料及び賃借料 298 ・ 駐車料 1 ・ 自動体外式除細動器(AED)リース料 222 ・ 自動車借上料 11 ・ 複合機リース料 64 18 負担金、補助及び交付金 1,146 ・ 日本スポーツ振興センター掛金 1,012 ・ 県保健会負担金 18 ・ 市医師会学校医負担金 70 ・ 葛城地区結核対策協議会負担金 6 ・ 市町村社会体育事務担当者連絡協議会負担金 13 ・ 全国スポーツ推進委員連合会会費 6 ・ 県スポーツ推進委員協議会分担金 15 ・ 県スポーツ推進委員協議会会費 6	
		◎スポーツフェスティバル費 2,397	
		7 報償費 145 ・ 保健師謝礼 25 ・ 参加記念品 120 10 需用費 392 ・ 消耗品費 250 ・ 印刷製本費 142 11 役務費 50 ・ 保険料 12 委託料 1,610 ・ 企画運営委託料 1,500 ・ 交通誘導警備委託料 110 17 備品購入費 200 ・ 運動競技用備品	
		◎市町村対抗子ども駅伝大会事業費 798	
		7 報償費 475 ・ 講師謝礼 390 ・ 参加記念品 85 10 需用費 50 ・ 消耗品費 11 役務費 28 ・ 保険料 13 使用料及び賃借料 195 ・ バス借上料 18 負担金、補助及び交付金 50 ・ 市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	
		◎金剛葛城山下一周駅伝大会費 2,800	
		18 負担金、補助及び交付金 2,800 ・ 金剛葛城山下一周駅伝大会会場設営補助金	
		◎スポーツ推進事業費 1,343	

(款) 9 教育費

(項) 7 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		7 報償費 50 ▪ 参加記念品 10 需用費 30 ▪ 消耗品費 10 ▪ 食糧費 20 11 役務費 17 ▪ 保険料 12 委託料 140 ▪ 市民スポーツ大会委託料 13 使用料及び賃借料 352 ▪ バス借上料 18 負担金、補助及び交付金 754 ▪ 県民体育大会補助金 294 ▪ スポーツ振興事業補助金 460	
		◎市民マラソン大会費 3,378	
		7 報償費 748 ▪ 保健師謝礼 20 ▪ 参加記念品 728 10 需用費 220 ▪ 消耗品費 50 ▪ 食糧費 60 ▪ 印刷製本費 110 11 役務費 50 ▪ 保険料 12 委託料 2,220 ▪ 企画運営委託料 2,000 ▪ 交通誘導警備委託料 220 13 使用料及び賃借料 140 ▪ バス借上料	
		◎健康診断等実施費 11,428	
		7 報償費 7,009 ▪ 校医謝礼 2,332 ▪ 眼科医謝礼 1,183 ▪ 歯科医謝礼 1,333 ▪ 耳鼻咽喉科医謝礼 1,228 ▪ 入学＜園＞前健康診断実施謝礼 53 ▪ 薬剤師謝礼 880 10 需用費 180 ▪ 消耗品費 11 役務費 10 ▪ 郵便料 12 委託料 3,644 ▪ 結核健康診断精密検査委託料 165 ▪ レントゲン間接撮影委託料 288 ▪ 心臓検診二次検査委託料＜心電図＞ 122 ▪ 心臓検診委託料＜心電図＞ 439 ▪ 児童・生徒検尿委託料 437 ▪ 教職員健康診断委託料 1,800 ▪ 教職員胃検診委託料 102 ▪ 環境衛生検査委託料 291 13 使用料及び賃借料 585	

(款) 9 教育費

(項) 7 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保健体育施設費	56,887	78,082	△21,195		8,000	使 5,414 繰 9,689 諸 14,858	18,926

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		・ 自動車借上料	
2 給料	4,412	◎市民運動公園費	27,832
3 職員手当等	3,754	10 需用費	6,253
4 共済費	1,523	▪ 消耗品費	400
10 需用費	8,939	▪ 燃料費	493
11 役務費	1,056	▪ 光熱水費	4,560
12 委託料	24,853	▪ 修繕料	800
13 使用料及び賃借料	4,133	11 役務費	624
14 工事請負費	8,000	▪ 通信回線使用料	60
17 備品購入費	217	▪ し尿汲取料	544
		▪ 浄化槽法定点検手数料	20
		12 委託料	8,780
		▪ 電気保安業務委託料	185
		▪ 浄化槽保守点検委託料	218
		▪ 施設管理委託料	7,310
		▪ 給水設備保守管理委託料	330
		▪ デマンド監視委託料	86
		▪ エレベーター保守点検委託料	370
		▪ 消防安全保守業務委託料	74
		▪ 自動扉保守点検委託料	99
		▪ 防火対象物定期点検委託料	26
		▪ 警備保障委託料	82
		13 使用料及び賃借料	3,958
		▪ 電柱共架料	4
		▪ 自動体外式除細動器(AED)リース料	222
		▪ 公用車リース料	234
		▪ LED照明リース料	3,498
		14 工事請負費	8,000
		▪ 受水槽設備工事	
		17 備品購入費	217
		▪ 植栽管理用備品	166
		▪ 施設用備品	51
		◎健康増進スポーツ施設建設事業費	24,547
		2 給料	4,412
		▪ 一般職員給	
		3 職員手当等	3,754
		▪ 扶養手当	180
		▪ 地域手当	139
		▪ 通勤手当	225
		▪ 時間外勤務手当	1,300
		▪ 期末手当	1,057
		▪ 勤勉手当	853
		4 共済費	1,523
		▪ 職員共済組合負担金	
		12 委託料	14,858
		▪ 維持管理業務委託料	888
		▪ 発注者支援業務委託料	12,474
		▪ 事業管理支援業務委託料	1,496
		◎その他保健体育施設費	4,508
		10 需用費	2,686

(款) 9 教育費

(項) 7 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 学校給食センター費	157,014	145,533	11,481		48,800	使 繰 72 406	107,736

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 消耗品費 400 ・ 光熱水費 1,481 ・ 下水道使用料 5 ・ 修繕料 800 11 役務費 432 ・ し尿汲取料 400 ・ 浄化槽法定点検手数料 32 12 委託料 1,215 ・ 浄化槽保守点検委託料 162 ・ 消防安全保守業務委託料 93 ・ 施設管理委託料 960 13 使用料及び賃借料 175 ・ 土地借上料
1 報酬	140	◎職員給与費 8,543
2 給料	9,021	2 給料 3,825 ・ 一般職員給
3 職員手当等	5,037	3 職員手当等 3,409 ・ 扶養手当 360 ・ 地域手当 126 ・ 通勤手当 51 ・ 時間外勤務手当 700 ・ 期末手当 956 ・ 勤勉手当 736 ・ 児童手当 480
4 共済費	2,714	4 共済費 1,309 ・ 職員共済組合負担金 1,301 ・ 職員公務災害補償負担金 8
7 報償費	3	
10 需用費	12,706	
11 役務費	1,212	
12 委託料	116,288	◎学校給食センター費 85,928
13 使用料及び賃借料	407	1 報酬 140 ・ 学校給食センター運営委員会委員報酬
17 備品購入費	315	2 給料 5,196 ・ 事務補助職員給料 2,199 ・ 栄養教諭給料 2,997
18 負担金、補助及び交付金	38	3 職員手当等 1,628 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 156 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 75 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 86 ・ 期末手当（フルタイム） 1,093 ・ 勤勉手当（フルタイム） 218
27 繰出金	9,133	4 共済費 1,405 ・ 職員共済組合負担金 1,398 ・ 職員公務災害補償負担金 7
		7 報償費 3 ・ 薬剤師謝礼
		10 需用費 691 ・ 消耗品費 604 ・ 燃料費 22 ・ 印刷製本費 65
		11 役務費 831 ・ 通信回線使用料 106 ・ 郵便料 8

(項) 7 保健体育費

計	251,167	259,022	△7,855	56,800	33,647	160,720
---	---------	---------	--------	--------	--------	---------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・食品検査手数料 230 ・職員検便手数料 109 ・口座振替取扱手数料 134 ・コンビニ収納事務手数料 135 ・支払督促申立手数料 3 ・システム保守点検料 106 12 委託料 66,456 ・給食調理・配送業務委託料 66,238 ・除草作業委託料 218 13 使用料及び賃借料 407 ・システムリース料 23 ・公用車リース料 278 ・複合機リース料 106 18 負担金、補助及び交付金 38 ・県学校給食栄養研究会負担金 26 ・県学校給食センター連絡協議会負担金 12 27 繰出金 9,133 ・学校給食費特別会計繰出金
		◎学校給食センター施設費 14,234 10 需用費 12,015 ・消耗品費 544 ・燃料費 4,451 ・光熱水費 4,920 ・下水道使用料 900 ・修繕料 1,200 11 役務費 381 ・地下タンク点検手数料 108 ・水質検査手数料 91 ・害虫等駆除手数料 182 12 委託料 1,523 ・清掃業務委託料 781 ・電気保安業務委託料 172 ・消防安全保守業務委託料 11 ・警備保障委託料 390 ・ボイラー保守点検委託料 169 17 備品購入費 315 ・厨房用備品
		◎学校給食センター建設事業費 48,309 12 委託料 48,309 ・設計委託料 29,535 ・発掘調査委託料 18,556 ・除草作業委託料 218

(款) 10 災害復旧費

(項) 1 土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 災害応急復旧費	1,000	1,000	0				1,000
2 土木施設災害復旧費	25,000	0	25,000		25,000		
計	26,000	1,000	25,000		25,000		1,000

(款) 10 災害復旧費

(項) 2 農林業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農林業施設災害復旧費	10,000	0	10,000		10,000		
計	10,000	0	10,000		10,000		

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	1,933,309	1,728,045	205,264	県 3,297		使 8,427 財 4,070 繰 943,021 諸 4,323	970,171

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	75	◎災害応急復旧費 1,000
11 役務費	710	10 需用費 75
12 委託料	57	▪ 消耗品費
13 使用料及び賃借料	158	11 役務費 710
		▪ 投棄処分手数料 360
		▪ 災害応急対応手数料 350
		12 委託料 57
		▪ 交通整理業務委託料
		13 使用料及び賃借料 158
		▪ 機械器具借上料
12 委託料	5,000	◎単独災害復旧事業費 25,000
14 工事請負費	20,000	12 委託料 5,000
		▪ 測量設計委託料
		14 工事請負費 20,000
		▪ 災害復旧工事

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	3,000	◎単独災害復旧事業費 10,000
14 工事請負費	7,000	12 委託料 3,000
		▪ 測量設計委託料
		14 工事請負費 7,000
		▪ 農地・農業用施設災害復旧工事

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金，利子及び割引料	1,933,309	◎元金 1,933,309
		22 償還金，利子及び割引料 1,933,309
		▪ 長期償元金償還金 1,704,731
		▪ 繰上償還金（任意分） 228,578

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 利子	147,896	114,347	33,549	県 821			147,075
計	2,081,205	1,842,392	238,813	4,118		959,841	1,117,246

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	17,240,000	18,580,000	△1,340,000	3,134,807	2,509,400	2,063,520	9,532,273

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金，利子及び割引料	147,896	◎利子 147,896 22 償還金，利子及び割引料 147,896 ・長期債利子償還金 146,896 ・一時借入金利子 1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	50,000	

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率（月分）
本 年 度	長 等	人 3	千円 62,040	千円 23,712	千円 9,691 (3.30)
	議 員	13	62,040		24,739 (3.30)
	そ の 他 の 特 別 職	657	41,132		
	計	673	103,172	23,712	34,430
前 年 度	長 等	3		23,712	9,398 (3.20)
	議 員	13	62,040		23,989 (3.20)
	そ の 他 の 特 別 職	524	40,462		
	計	540	102,502	23,712	33,387
比 較	長 等	0		0	293
	議 員	0	0		750
	そ の 他 の 特 別 職	133	670		
	計	133	670	0	1,043

明 細 書

費				共 済 費	合 計	備考 〔その他の 手当の説明〕
地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
713		30,310	64,426	6,478	70,904	通勤手当 311 退職手当 29,999
			86,779	17,827	104,606	
		4,152	45,284	5,384	50,668	技術員手当 552 出勤手当 3,600
713		34,462	196,489	29,689	226,178	
713		171	33,994	6,072	40,066	通勤手当 171
			86,029	19,165	105,194	
		4,152	44,614	5,384	49,998	技術員手当 552 出勤手当 3,600
713		4,323	164,637	30,621	195,258	
0		30,139	30,432	406	30,838	
			750	△ 1,338	△ 588	
		0	670	0	670	
0		30,139	31,852	△ 932	30,920	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 (203) 440	千円 197,752	千円 1,464,983	千円 922,608
前 年 度	(210) 450	190,869	1,478,717	854,101
比 較	(△ 7) △ 10	6,883	△ 13,734	68,507

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	30,496	46,075
	前 年 度	30,326	46,512
	比 較	170	△ 437
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	948	308
	前 年 度	678	308
	比 較	270	0
	区 分	教 職 員 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	179	11,700
	前 年 度	179	10,120
	比 較	0	1,580

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 2,585,343	千円 476,751	千円 3,062,094	
2,523,687	476,778	3,000,465	
61,656	△ 27	61,629	

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
20,151	31,177		96,505
15,663	30,445		101,231
4,488	732		△ 4,726
宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1,611	39,585	345,692	234,477
1,637	40,607	330,376	215,592
△ 26	△ 1,022	15,316	18,885
退 職 手 当			
63,704			
30,427			
33,277			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	人 () 331	千円	千円 1,197,326	千円 808,052
前 年 度	人 () 334		1,205,467	765,344
比 較	人 () △ 3		△ 8,141	42,708

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	30,496	38,030
	前 年 度	30,326	38,291
	比 較	170	△ 261
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度		
	前 年 度		
	比 較		
	区 分	教 職 員 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	179	11,460
	前 年 度	179	9,880
	比 較	0	1,580

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 2,005,378	千円 372,231	千円 2,377,609	
1,970,811	377,760	2,348,571	
34,567	△ 5,529	29,038	

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
20,151	24,316		86,700
15,663	22,684		93,600
4,488	1,632		△ 6,900
宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1,611	39,585	271,424	220,396
1,637	40,607	266,458	215,592
△ 26	△ 1,022	4,966	4,804
退 職 手 当			
63,704			
30,427			
33,277			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	人 (203) 109	千円 197,752	千円 267,657	千円 114,556
前 年 度	(210) 116	190,869	273,250	88,757
比 較	(△ 7) △ 7	6,883	△ 5,593	25,799

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	本 年 度		8,045
	前 年 度		8,221
	比 較		△ 176
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	948	308
	前 年 度	678	308
	比 較	270	0
	区 分	教 職 員 手 当	児 童 手 当
	本 年 度		240
	前 年 度		240
	比 較		0

費 計	共 済 費	合 計	備 考
千円 579,965	千円 104,520	千円 684,485	
552,876	99,018	651,894	
27,089	5,502	32,591	

() 内は会計年度任用職員であって短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	6,861		9,805
	7,761		7,631
	△ 900		2,174
宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		74,268	14,081
		63,918	
		10,350	14,081
退 職 手 当			

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 13,734	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 13,865	給与改定の状況 給 与 の 改 定 率 1.34 % 給 与 改 定 実 施 時 期 5 年 12 月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,617	平均昇給率 1.70 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 300 人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 32,216	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 令和6年1月1日現在 290 人 人 290 人 令和5年1月1日現在 293 人 人 293 人 増減 △ 3 人 人 △ 3 人 採用・退職の状況 5年度中採用者 14 人 5年度中退職者(見込) 6 人 6年度中採用者(見込) 15 人
職 員 手 当	68,507	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	千円 扶 養 手 当 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 管 理 職 手 当 住 居 手 当 期 末 手 当 通 勤 手 当 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 教 職 員 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 児 童 手 当 休 日 勤 務 手 当 退 職 手 当 夜 間 勤 務 手 当

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考			
職 員 手 当		そ の 他 の 増 減 分	68,507		千円			
					扶 養 手 当	170	宿 日 直 手 当	△ 26
					地 域 手 当	△ 437	管 理 職 手 当	△ 1,022
					住 居 手 当	4,488	期 末 手 当	15,316
					通 勤 手 当	732	勤 勉 手 当	18,885
					特 殊 勤 務 手 当		教 職 員 手 当	
					時 間 外 勤 務 手 当	△ 4,726	児 童 手 当	1,580
					休 日 勤 務 手 当	270	退 職 手 当	33,277
夜 間 勤 務 手 当								

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	320,636	366,356
	平均給与月額(円)	377,544	396,359
	平 均 年 齢 (歳)	41.6	51.9
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	318,022	362,143
	平均給与月額(円)	375,210	399,081
	平 均 年 齢 (歳)	42.3	51.5

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度一般行政職	国の制度技能労務職
高 校 卒	170,900	170,900	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	196,200	196,200	

国 の 制 度 技 能 労 務 職
164,000(高卒) 行2給料表1-17
155,300(中卒) 行2給料表1- 9

ウ. 級別職員数

区分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	職 務 の 級	職 員 数	構 成 比	職 務 の 級	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日 現 在	1級	26 ^人	13.2 [%]	1級	^人	0.0 [%]
	2級	18	9.1	2級		0.0
	3級	40	20.3	3級	3	8.8
	4級	59	30.0	4級	31	91.2
	5級	5	2.5	5級		0.0
	6級	36	18.3	6級		0.0
	7級	13	6.6	7級		0.0
	計	197	100.0	計	34	100.0
令和5年1月1日 現 在	1級	29 ^人	14.9 [%]	1級	^人	0.0 [%]
	2級	14	7.2	2級	1	2.9
	3級	41	21.0	3級	2	5.7
	4級	58	29.7	4級	32	91.4
	5級	6	3.1	5級		0.0
	6級	34	17.4	6級		0.0
	7級	13	6.7	7級		0.0
	計	195	100.0	計	35	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
旧 区 分	1・2級	3級	4・5級	6級	7級	8級	9級
一 般 職	職 員		主 査	主査・係長	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	302	203	33
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	300	201	33
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	56	35
		3 号 給 (人)	42	31
		4 号 給 (人)	202	135
	比 率 (B)／(A) (%)		99	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	298	199	35
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	298	199	35
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	41	27
		3 号 給 (人)	50	41
		4 号 給 (人)	207	131
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	60歳前早期退職 特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	60歳前早期退職 特別措置 (3%～45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	331
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	すべて廃止		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	な し
住 居 手 当	同	な し
通 勤 手 当	同	な し

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの

事項	限度額	令和5年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
ホイールローダリース	5,267	令和2年度～ 令和5年度	3,686
自治体情報セキュリティクラウド運営委託	8,201	令和5年度	1,657
市民運動公園LED照明リース	31,482	令和5年度	3,498
議会速記及び会議録作成	24,942	-	-
PFIアドバイザー業務委託	55,000	-	-
保険課窓口職員派遣委託	15,468	-	-
図書館業務委託	68,152	-	-

支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	1,054	-	-	-	1,054
令和7年度	527	-	-	-	527
計	1,581	-	-	-	1,581
令和6年度	1,657	-	-	-	1,657
令和7年度から	4,887	-	-	-	4,887
令和9年度まで	6,544	-	-	-	6,544
計	3,498	-	-	-	3,498
令和6年度	24,486	-	-	-	24,486
令和7年度から	27,984	-	-	-	27,984
令和13年度まで	5,924	-	-	-	5,924
計	19,018	-	-	-	19,018
令和6年度	24,942	-	-	-	24,942
令和7年度	21,000	-	21,000	-	0
令和7年度	34,000	-	34,000	-	0
計	55,000	-	55,000	-	0
令和6年度	5,156	-	-	-	5,156
令和7年度から	10,312	-	-	-	10,312
令和8年度まで	15,468	-	-	-	15,468
計	22,718	-	-	-	22,718
令和6年度	45,434	-	-	-	45,434
令和7年度から	68,152	-	-	-	68,152
令和8年度まで					
計					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	15,659,005	18,149,933	2,474,400	1,248,605	19,375,728
(1) 市 庁 舎	247,459	233,920	23,600	136,335	121,185
(2) 人 権 セ ン タ ー	29,300	36,266	0	1,072	35,194
(3) 社 会 福 祉 施 設	275,622	277,121	78,000	23,435	331,686
(4) 清 掃 施 設	1,729,102	749,353	75,300	75,673	748,980
(5) 共 同 浴 場	10,889	9,334	0	1,556	7,778
(6) 火 葬 場	2,888,600	2,940,811	168,200	27,900	3,081,111
(7) 農 林	712,243	672,446	11,400	59,194	624,652
(8) 観 光	410,802	419,632	87,800	55,015	452,417
(9) 土 木	2,440,999	2,753,477	532,800	174,883	3,111,394
(10) 公 園	566,464	734,700	85,100	22,752	797,048
(11) 市 営 住 宅	241,812	303,330	42,100	38,214	307,216
(12) 地 区 改 良	1,083,194	783,900	0	245,801	538,099
(13) 住 宅 新 築 資 金 等	11,415	5,519	0	2,592	2,927
(14) 消 防 施 設	221,261	205,108	872,400	18,502	1,059,006
(15) 防 災 交 流 館	936,450	3,827,150	0	33,800	3,793,350
(16) 教 育	1,976,871	2,088,578	275,400	149,143	2,214,835
(17) 市 民 運 動 公 園	621,433	567,320	0	74,848	492,472
(18) 公 民 館	246,741	236,301	0	13,296	223,005
(19) そ の 他	1,008,348	1,305,667	222,300	94,594	1,433,373
2. 災 害 復 旧 債	32,220	41,613	35,000	5,575	71,038
3. そ の 他	6,533,232	5,871,620	21,200	679,129	5,213,691
(1) 市 町 村 振 興 資 金	20,460	17,920	0	2,540	15,380
(2) そ の 他	6,512,772	5,853,700	21,200	676,589	5,198,311
合 計	22,224,457	24,063,166	2,530,600	1,933,309	24,660,457

令和6年度

**御所市国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	488,666	515,673	△27,007
2 使用料及び手数料	247	232	15
3 県支出金	2,400,048	2,569,024	△168,976
4 連合会支出金	430	411	19
5 繰入金	368,708	358,813	9,895
6 諸収入	3,835	3,027	808
歳入合計	3,261,934	3,447,180	△185,246

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	80,249	63,908	16,341
2 保険給付費	2,362,128	2,423,631	△61,503
3 国民健康保険事業費納付金	745,385	883,143	△137,758
4 保健事業費	44,632	46,947	△2,315
5 公債費	500	500	0
6 諸支出金	4,040	4,050	△10
7 予備費	25,000	25,000	0
共同事業拠出金	0	1	△1
歳 出 合 計	3,261,934	3,447,180	△185,246

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4, 2 7 0	0	7 5, 9 7 9	0
2, 3 5 3, 1 2 8	0	9, 0 0 0	0
1 0, 0 0 0	0	7 3 5, 3 8 5	0
2 4, 7 2 5	0	1 9, 9 0 7	0
0	0	0	5 0 0
0	0	0	4, 0 4 0
0	0	0	2 5, 0 0 0
0	0	0	0
2, 3 9 2, 1 2 3	0	8 4 0, 2 7 1	2 9, 5 4 0

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	488,520	515,572	△27,052
2 退職被保険者等国民健康保険税	146	101	45
計	488,666	515,673	△27,007

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	247	232	15
計	247	232	15

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	2,400,048	2,569,024	△168,976

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費現年課税分	297,639	・ 医療給付費現年課税分
2 医療給付費滞納繰越分	17,683	・ 医療給付費滞納繰越分
3 介護納付金現年課税分	39,247	・ 介護納付金現年課税分
4 介護納付金滞納繰越分	3,498	・ 介護納付金滞納繰越分
5 後期高齢者支援金等現年課税分	123,916	・ 後期高齢者支援金等現年課税分
6 後期高齢者支援金等滞納繰越分	6,537	・ 後期高齢者支援金等滞納繰越分
1 医療給付費滞納繰越分	126	・ 医療給付費滞納繰越分
2 介護納付金滞納繰越分	10	・ 介護納付金滞納繰越分
3 後期高齢者支援金等滞納繰越分	10	・ 後期高齢者支援金等滞納繰越分

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手数料	247	・ 督促手数料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	2,357,445	・ 普通交付金
2 特別交付金	42,603	・ 保険者努力支援分 15,816 ・ 特別調整交付金分（市町村分） 15,379 ・ 県繰入金（2号分） 2,774 ・ 特定健康診査等負担金 8,634

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	2,400,048	2,569,024	△168,976

(款) 4 連合会支出金

(項) 1 連合会補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 連合会補助金	430	411	19
計	430	411	19

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	368,708	358,813	9,895
計	368,708	358,813	9,895

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	2,835	1,997	838
計	2,835	1,997	838

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費補助金	430	・ 収納対策補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	368,708	・ 財政安定化支援事業繰入金 46,006 ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 136,607 ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 71,091 ・ 未就学児均等割保険税繰入金 1,455 ・ 助産費等繰入金 8,000 ・ 職員給与費等繰入金 75,549 ・ その他繰入金 30,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	2,835	・ 延滞金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	500	・ 一般被保険者第三者納付金

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 一般被保険者返納金	500	500	0
(退職被保険者等第三者納付金)	0	10	△10
(退職被保険者等返納金)	0	10	△10
計	1,000	1,020	△20

(款) 6 諸収入

(項) 療養費等指定公費返還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(療養費等指定公費返還金)	0	10	△10
計	0	10	△10
歳 入 合 計	3,261,934	3,447,180	△185,246

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者返納金	500	・不正・不当利得金返納金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	67,929	51,412	16,517			繰 67,929	
2 連合会負担金	3,147	3,211	△64			繰 3,147	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	25,418	◎一般管理費 65,668
3 職員手当等	16,639	2 給料 25,418
4 共済費	7,698	・一般職員給
10 需用費	350	3 職員手当等 16,639
11 役務費	8,787	・扶養手当 120
12 委託料	8,581	・地域手当 767
13 使用料及び賃借料	443	・住居手当 618
18 負担金、補助及び交付金	13	・通勤手当 476
		・時間外勤務手当 4,000
		・期末手当 5,749
		・勤勉手当 4,789
		・児童手当 120
		4 共済費 7,698
		・職員共済組合負担金 7,650
		・職員公務災害補償負担金 48
		10 需用費 350
		・消耗品費 240
		・印刷製本費 110
		11 役務費 6,665
		・郵便料 4,708
		・国保総合システム手数料 304
		・情報集約システム手数料 1,587
		・情報集約システム自動連携機器保守料 66
		12 委託料 8,581
		・国民健康保険事業実績報告書等作成システムメンテナンス委託料 220
		・保険者レセプト管理システム運用管理関係業務委託料 632
		・レセプト処理業務委託料 1,236
		・保険証印字封入委託料 1,122
		・レセプト内容調査業務委託料 215
		・保険課窓口職員派遣委託料 5,156
		13 使用料及び賃借料 304
		・国保電算システムリース料 108
		・複写機借上料 196
		18 負担金、補助及び交付金 13
		・近畿都市国保協議会負担金 3
		・県都市国保協議会負担金 10
		◎基幹系システム事業費 2,261
		11 役務費 2,122
		・ソフトウェア保守料 2,086
		・機器保守料 36
		13 使用料及び賃借料 139
		・システムリース料
18 負担金、補助及び交付金	3,147	◎連合会負担金 3,147
		18 負担金、補助及び交付金 3,147
		・年金特別徴収システム負担金 25
		・国保連合会事務費負担金 1,427
		・国保連合会ネットワーク関係負担金 326
		・国保中央会システム負担金 610

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 共同事業負担金	4,270	4,149	121	県 4,270			
計	75,346	58,772	16,574	4,270		71,076	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	4,197	4,419	△222			連 30 繰 4,167	
2 特別対策事業費	401	412	△11			連 400 繰 1	
計	4,598	4,831	△233			4,598	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・国保中央会レセプトオンライン請求システム負担金 78 ・KDBシステム負担金 266 ・保健事業等保険者支援負担金 71 ・国保電算システムライセンス負担金 25 ・オンライン資格確認システム負担金 319
18 負担金、補助及び交付金	4,270	◎共同事業負担金 4,270 18 負担金、補助及び交付金 4,270 ・共同事業負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	466	◎賦課費 1,735 10 需用費 16 ・消耗品費 11 役務費 569 ・郵便料 12 委託料 1,150 ・納付書封入封緘業務委託料
11 役務費	2,442	
12 委託料	1,150	
13 使用料及び賃借料	139	
		◎徴収費 2,462 10 需用費 450 ・印刷製本費 11 役務費 1,873 ・郵便料 632 ・口座振替取扱手数料 500 ・コンビニ収納事務手数料 500 ・ソフトウェア保守料 202 ・滞納整理支援システム機器保守料 39 13 使用料及び賃借料 139 ・滞納整理支援システムリース料
11 役務費	37	◎特別対策事業費 401 11 役務費 37 ・通信回線使用料 17 ・照合手数料 20 13 使用料及び賃借料 264 ・端末使用料 18 負担金、補助及び交付金 100 ・JAMPA負担金
13 使用料及び賃借料	264	
18 負担金、補助及び交付金	100	

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	305	305	0			繰 305	
計	305	305	0			305	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	2,016,000	2,046,000	△30,000	県2,015,000		諸 1,000	
2 一般被保険者療養費	21,000	22,000	△1,000	県 21,000			
3 審査支払手数料	5,462	5,530	△68	県 5,462			
(退職被保険者等療養給付費)	0	300	△300				
(退職被保険者等療養費)	0	15	△15				
計	2,042,462	2,073,845	△31,383	2,041,462		1,000	

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	306,000	335,000	△29,000	県 306,000			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	300	◎運営協議会費 305 1 報酬 300
18 負担金, 補助及び交付金	5	▪ 国民健康保険運営協議会委員報酬 18 負担金, 補助及び交付金 5 ▪ 都市国保運営協議会負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	2, 016, 000	◎一般被保険者療養給付費 2, 016, 000 18 負担金, 補助及び交付金 2, 016, 000 ▪ 一般療養給付費
18 負担金, 補助及び交付金	21, 000	◎一般被保険者療養費 21, 000 18 負担金, 補助及び交付金 21, 000 ▪ 一般療養費
11 役務費	5, 462	◎審査支払手数料 5, 462 11 役務費 5, 462 ▪ 医療費審査支払手数料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	306, 000	◎一般被保険者高額療養費 306, 000 18 負担金, 補助及び交付金 306, 000 ▪ 一般高額療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 一般被保険者高額 介護合算療養費	200	200	0	県 200			
(退職被保険者等高 額療養費)	0	150	△150				
(退職被保険者等高 額介護合算療養費)	0	100	△100				
計	306, 200	335, 450	△29, 250	306, 200			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	12, 000	12, 000	0	県 4, 000		繰 8, 000	
2 支払手数料	6	6	0	県 6			
計	12, 006	12, 006	0	4, 006		8, 000	

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭諸費	1, 440	1, 800	△360	県 1, 440			
計	1, 440	1, 800	△360	1, 440			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	200	◎一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金, 補助及び交付金 ・ 一般高額介護合算療養費 200 200

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	12, 000	◎出産育児一時金 18 負担金, 補助及び交付金 ・ 出産育児一時金 12, 000 12, 000
12 委託料	6	◎支払手数料 12 委託料 ・ 出産一時金支払処理業務委託料 6 6

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	1, 440	◎葬祭諸費 18 負担金, 補助及び交付金 ・ 葬祭費 1, 440 1, 440

(款) 2 保険給付費

(項) 5 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	20	20	0	県 20			
(退職被保険者等移送費)	0	10	△10				
計	20	30	△10	20			

(款) 2 保険給付費

(項) 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(傷病手当金)	0	500	△500				
計	0	500	△500				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	529,746	659,934	△130,188	県 10,000		保 313,836 繰 205,910	
計	529,746	659,934	△130,188	10,000		519,746	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	162,791	167,522	△4,731			保 125,974 繰 36,817	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	20	◎一般被保険者移送費 20 18 負担金, 補助及び交付金 20 ・一般移送費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	529, 746	◎一般被保険者医療給付費分 529, 746 18 負担金, 補助及び交付金 529, 746 ・一般被保険者医療給付費分納付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	162, 791	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 162, 791 18 負担金, 補助及び交付金 162, 791

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	162,791	167,522	△4,731			162,791	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金分	52,848	55,687	△2,839			保 40,416 繰 12,432	
計	52,848	55,687	△2,839			52,848	

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	4,485	5,288	△803			繰 4,485	
計	4,485	5,288	△803			4,485	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	52, 848	◎介護納付金分 52, 848 18 負担金, 補助及び交付金 52, 848 ・ 介護納付金分納付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	245	◎医療費適正化対策費 245 10 需用費 245
12 委託料	4, 240	・ 消耗品費 70 ・ 印刷製本費 175 ◎人間ドック検診費 2, 393 12 委託料 2, 393 ・ 健康診査委託料 ◎脳ドック検診費 1, 847 12 委託料 1, 847 ・ 健康診査委託料

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診査等事業費	40,147	41,659	△1,512	県 24,725		繰 15,422	
計	40,147	41,659	△1,512	24,725		15,422	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	2,997	◎総務費 6,742
3 職員手当等	1,174	2 給料 2,997
4 共済費	943	・管理栄養士給料
7 報償費	905	3 職員手当等 1,174
10 需用費	2,197	・地域手当(会計年度任用職員分) 90
11 役務費	2,443	・通勤手当(会計年度任用職員分) 193
12 委託料	8,324	・時間外勤務手当(会計年度任用職員分) 134
13 使用料及び賃借料	246	・期末手当(フルタイム) 631
		・勤勉手当(フルタイム) 126
		4 共済費 943
		・職員共済組合負担金 939
		・職員公務災害補償負担金 4
		11 役務費 1,628
		・郵便料 1,481
		・通信回線使用料 147
18 負担金、補助及び交付金	20,918	◎特定健診特定保健指導事業費 33,405
		7 報償費 905
		・講師謝礼 800
		・記念品 105
		10 需用費 2,197
		・消耗品費 1,400
		・印刷製本費 764
		・調理実習材料費 33
		11 役務費 815
		・郵便料 740
		・文書取扱手数料 75
		12 委託料 8,324
		・特定健康診査受診券印刷・封入・封緘委託料 755
		・特定健診特定保健指導管理システム委託料 1,793
		・データ分析委託料 2,060
		・特定健診未受診対策・特定保健指導未利用者対策事業委託料 3,358
		・特定健診未受診者勧奨案内印刷・封入委託料 358
		13 使用料及び賃借料 246
		・機械器具借上料
		18 負担金、補助及び交付金 20,918
		・特定健診等負担金 918
		・特定健診特定保健指導事業負担金 20,000

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険 税還付金	4,040	4,040	0				4,040
計	4,040	4,040	0				4,040

(款) 6 諸支出金

(項) 療養費等指定公費立替金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(療養費等指定公費 立替金)	0	10	△10				
計	0	10	△10				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	25,000	25,000	0				25,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金，利子及び割引料	500	◎利子 22 償還金，利子及び割引料 ・一時借入金利子

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償，補填及び賠償金	40	◎一般被保険者保険税還付金 21 補償，補填及び賠償金 ・国保税過誤納返還金
22 償還金，利子及び割引料	4,000	22 償還金，利子及び割引料 ・国保税過誤納還付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	25,000	

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	25,000	25,000	0				25,000

(款) 共同事業拠出金

(項) 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(その他の共同事業 拠出金)	0	1	△1				
計	0	1	△1				
歳 出 合 計	3,261,934	3,447,180	△185,246	2,392,123		840,271	29,540

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	(人) 8	千円	千円 28,415	千円 17,813	千円 46,228	千円 8,641	千円 54,869
前年度	(人) 7		23,213	14,481	37,694	7,208	44,902
比 較	(人) 1		5,202	3,332	8,534	1,433	9,967

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	120	857	618	669	
	前年度	198	704		530	
	比 較	△ 78	153	618	139	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	4,134				
	前年度	4,119				
	比 較	15				
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	6,380	4,915		120	
	前年度	5,093	3,717		120	
	比 較	1,287	1,198		0	
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	() 7	千円	千円 25,418	千円 16,639	千円 42,057	千円 7,698	千円 49,755
前年度	() 6		20,340	13,520	33,860	6,349	40,209
比 較	() 1		5,078	3,119	8,197	1,349	9,546

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	120	767	618	476	
	前年度	198	617		367	
	比 較	△ 78	150	618	109	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	4,000				
	前年度	4,000				
	比 較	0				
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	5,749	4,789		120	
	前年度	4,501	3,717		120	
	比 較	1,248	1,072		0	
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(人) 1	千円	千円 2,997	千円 1,174	千円 4,171	千円 943	千円 5,114
前年度	(人) 1		2,873	961	3,834	859	4,693
比 較	(人) 0		124	213	337	84	421

() 内は会計年度任用職員であって短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度		90		193	
	前年度		87		163	
	比 較		3		30	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	134				
	前年度	119				
	比 較	15				
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	631	126			
	前年度	592				
	比 較	39	126			
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 5,202	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	千円 298		給与改定の状況 給 与 の 改 定 率 1.61 % 給 与 改 定 実 施 時 期 5 年 12 月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	502		平均昇給率 2.04 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 7 人
		そ の 他 の 増 減 分	4,402		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 令和6年1月1日現在 7 人 人 7 人 令和5年1月1日現在 6 人 人 6 人 増減 1 人 人 1 人
職 員 手 当	3,332	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		扶 養 手 当 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 管 理 職 手 当 住 居 手 当 期 末 手 当 通 勤 手 当 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 時間外勤務手当 退 職 手 当 教 職 員 手 当
		そ の 他 の 増 減 分	3,332		扶 養 手 当 △ 78 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 153 管 理 職 手 当 住 居 手 当 618 期 末 手 当 1,287 通 勤 手 当 139 勤 勉 手 当 1,198 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 時間外勤務手当 15 退 職 手 当 教 職 員 手 当

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区	分	一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,233
	平均給与月額(円)	323,547
	平均年齢(歳)	35.4
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,933
	平均給与月額(円)	311,974
	平均年齢(歳)	34.8

イ. 級別職員数の状況

	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現在	1級	人 2	% 33.3
	2級		0.0
	3級	1	16.7
	4級	3	50.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	7級		0.0
	計	6	100.0

	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和5年 1月1日 現在	1級	人 2	% 33.3
	2級		0.0
	3級	1	16.7
	4級	3	50.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	7級		0.0
	計	6	100.0

※端数処理しているため、計と一致しません。

ウ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

エ. 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	7

オ. 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.0

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	なし
住居手当	同	なし
通勤手当	同	なし

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの

事項	限度額	令和5年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
保険課窓口職員派遣委託	15,468	-	-

支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	5,156	-	-	-	5,156
令和7年度から 令和8年度まで	10,312	-	-	-	10,312
計	15,468	-	-	-	15,468

令和6年度

**御所市学校給食費特別会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 負担金	61,381	62,406	△1,025
2 繰入金	9,133	9,226	△93
歳入合計	70,514	71,632	△1,118

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 給食費	7 0, 5 1 4	7 1, 6 3 2	△ 1, 1 1 8
歳 出 合 計	7 0, 5 1 4	7 1, 6 3 2	△ 1, 1 1 8

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	7 0 , 5 1 4	0
0	0	7 0 , 5 1 4	0

2 歳 入

(款) 1 負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	61,381	62,406	△1,025
計	61,381	62,406	△1,025

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	9,133	9,226	△93
計	9,133	9,226	△93
歳 入 合 計	70,514	71,632	△1,118

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給食費負担金	61,381	・ 給食費負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	9,133	・ 一般会計繰入金

3 歳 出

(款) 1 給食費

(項) 1 給食費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 給食費	70,514	71,632	△1,118			負 61,381 繰 9,133	
計	70,514	71,632	△1,118			70,514	
歳 出 合 計	70,514	71,632	△1,118			70,514	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	70,514	◎給食費 70,514 10 需用費 70,514 ▪ 給食材料費

令和6年度

**御所市介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	656,611	655,152	1,459
2 使用料及び手数料	65	65	0
3 国庫支出金	959,140	939,422	19,718
4 支払基金交付金	998,414	980,676	17,738
5 県支出金	573,738	564,696	9,042
6 繰入金	668,279	649,972	18,307
7 諸収入	25,619	24,093	1,526
歳入合計	3,881,866	3,814,076	67,790

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	8 1, 4 5 7	7 3, 3 0 5	8, 1 5 2
2 保険給付費	3, 5 5 8, 1 9 0	3, 4 8 6, 1 9 9	7 1, 9 9 1
3 地域支援事業費	2 4 0, 6 5 9	2 5 3, 0 1 4	△ 1 2, 3 5 5
4 基金積立金	1 0	8	2
5 諸支出金	5 5 0	5 5 0	0
6 予備費	1, 0 0 0	1, 0 0 0	0
歳 出 合 計	3, 8 8 1, 8 6 6	3, 8 1 4, 0 7 6	6 7, 7 9 0

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1, 8 7 0	0	7 9, 5 8 7	0
1, 4 2 5, 3 1 4	0	2, 1 3 2, 8 7 6	0
1 0 5, 6 9 4	0	1 3 4, 9 6 5	0
0	0	1 0	0
0	0	5 5 0	0
0	0	1, 0 0 0	0
1, 5 3 2, 8 7 8	0	2, 3 4 8, 9 8 8	0

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	656,611	655,152	1,459
計	656,611	655,152	1,459

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	64	64	0
計	65	65	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	614,570	602,478	12,092
計	614,570	602,478	12,092

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	268,903	258,623	10,280
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	34,911	36,484	△1,573
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	28,886	31,837	△2,951

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	603,861	・ 現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	51,107	・ 現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,643	・ 滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	1	・ 証明手数料
1 督促手数料	64	・ 督促手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分介護給付費負担金	614,570	・ 現年度分介護給付費負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分調整交付金	268,903	・ 現年度分調整交付金
1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	34,911	・ 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	28,886	・ 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 保険者機能強化推進交付金	4,000	4,000	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	6,000	6,000	0
6 介護保険事業費補助金	1,870	0	1,870
計	344,570	336,944	7,626

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	960,711	941,273	19,438
2 地域支援事業支援交付金	37,703	39,403	△1,700
計	998,414	980,676	17,738

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	541,841	530,536	11,305
計	541,841	530,536	11,305

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	17,455	18,242	△787
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	14,442	15,918	△1,476

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険者機能強化推進交付金	4,000	・ 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	6,000	・ 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護保険事業費補助金	1,870	・ システム改修費補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分介護給付費交付金	960,711	・ 現年度分介護給付費交付金
1 現年度分地域支援事業支援交付金	37,703	・ 現年度分地域支援事業支援交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分介護給付費負担金	541,841	・ 現年度分介護給付費負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	17,455	・ 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	14,442	・ 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	31,897	34,160	△2,263

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	444,773	435,774	8,999
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	17,455	18,242	△787
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	14,442	15,918	△1,476
4 保険料軽減一般会計繰入金	49,996	61,812	△11,816
5 その他一般会計繰入金	80,897	74,536	6,361
計	607,563	606,282	1,281

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	60,716	43,690	17,026
計	60,716	43,690	17,026

(款) 7 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	10	8	2
計	10	8	2

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分介護給付費繰入金	444,773	・ 現年度分介護給付費繰入金
1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）	17,455	・ 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）
1 現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	14,442	・ 現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）
1 保険料軽減一般会計繰入金	49,996	・ 保険料軽減一般会計繰入金
1 職員給与費等繰入金	31,187	・ 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	49,710	・ 事務費繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	60,716	・ 介護給付費準備基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	10	・ 預金利子

(款) 7 諸収入

(項) 2 介護予防サービス計画費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護予防サービス計画費収入	25,499	23,889	1,610
計	25,499	23,889	1,610

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	109	195	△86
2 加算金及び過料・延滞金	1	1	0
計	110	196	△86
歳 入 合 計	3,881,866	3,814,076	67,790

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	25,499	・ 介護予防サービス計画費収入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	109	・ 要介護認定調査業務受託金 13 ・ 事業自己負担金 20 ・ 会計年度任用職員等雇用保険料 76
1 延滞金	1	・ 延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	48,646	40,423	8,223	国 1,870		繰 46,756 諸 20	
2 連合会負担金	1,045	1,070	△25			繰 1,045	
計	49,691	41,493	8,198	1,870		47,821	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,053	◎一般管理費 41,156
3 職員手当等	12,297	2 給料 19,053
4 共済費	6,460	・一般職員給 15,054
10 需用費	740	・事務補助職員給料 3,999
11 役務費	4,204	3 職員手当等 12,297
12 委託料	3,740	・扶養手当 240
13 使用料及び賃借料	1,494	・地域手当 477
17 備品購入費	658	・通勤手当 624
		・時間外勤務手当 2,500
		・管理職手当 580
		・期末手当 3,481
		・勤勉手当 2,870
		・児童手当 240
		・地域手当(会計年度任用職員分) 120
		・通勤手当(会計年度任用職員分) 24
		・時間外勤務手当(会計年度任用職員分) 132
		・期末手当(会計年度任用職員分) 841
		・勤勉手当(フルタイム) 168
		4 共済費 6,460
		・職員共済組合負担金 6,410
		・職員公務災害補償負担金 26
		・社会保険料等 24
		10 需用費 740
		・消耗品費 390
		・印刷製本費 350
		11 役務費 1,101
		・郵便料 1,100
		・照会手数料 1
		13 使用料及び賃借料 847
		・ウェブシステム使用料 32
		・ソフトウェア使用料 11
		・介護事業所台帳管理システム使用料 660
		・複写機借上料 144
		17 備品購入費 658
		・事務用備品
		◎基幹系システム事業費 7,490
		11 役務費 3,103
		・ソフトウェア保守料 3,050
		・機器保守料 53
		12 委託料 3,740
		・システム改修委託料
		13 使用料及び賃借料 647
		・システムリース料
18 負担金、補助及び交付金	1,045	◎連合会負担金 1,045
		18 負担金、補助及び交付金 1,045
		・年金特別徴収システム負担金 25
		・県国保連合会負担金 1,020

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	2,948	2,817	131			使 繰 65 諸 2,882 1	
計	2,948	2,817	131			2,948	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	3,126	3,093	33			繰 3,126	
2 認定調査等費	25,632	22,583	3,049			繰 25,566 諸 66	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	504	◎賦課徴收費 2,948
11 役務費	1,377	10 需用費 504
12 委託料	1,067	▪ 消耗品費 16
		▪ 印刷製本費 488
		11 役務費 1,377
		▪ 郵便料 1,197
		▪ 口座振替取扱手数料 79
		12 委託料 1,067
		▪ 介護保険料決定通知書封入作業委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,000	◎介護認定審査会費 3,126
10 需用費	126	1 報酬 3,000
		▪ 介護認定審査会委員報酬
		10 需用費 126
		▪ 食糧費 5
		▪ 印刷製本費 121
2 給料	8,301	◎認定調査等費 25,632
3 職員手当等	2,745	2 給料 8,301
4 共済費	2,519	▪ 介護支援専門員給料（会計年度任用職員分）
10 需用費	664	3 職員手当等 2,745
11 役務費	9,602	▪ 地域手当（会計年度任用職員分） 250
12 委託料	788	▪ 通勤手当（会計年度任用職員分） 264
		▪ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 274
		▪ 期末手当（フルタイム） 1,632
		▪ 勤勉手当（フルタイム） 325
		4 共済費 2,519
13 使用料及び賃借料	1,013	▪ 職員共済組合負担金 1,838
		▪ 社会保険料等 681
		10 需用費 664
		▪ 消耗品費 60
		▪ 燃料費 256
		▪ 印刷製本費 248
		▪ 修繕料 100
		11 役務費 9,602
		▪ 郵便料 1,000
		▪ 主治医意見書手数料 8,602
		12 委託料 788
		▪ 認定調査委託料
		13 使用料及び賃借料 1,013

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	28,758	25,676	3,082			28,758	

(款) 1 総務費

(項) 4 計画策定委員会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 計画策定委員会費	60	3,319	△3,259			繰 60	
計	60	3,319	△3,259			60	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 給付諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス等諸費	3,153,200	3,049,600	103,600	国 779,436 県 483,650		保 551,992 支 851,364 繰 486,758	
2 介護予防サービス等諸費	119,090	119,849	△759	国 32,776 県 14,933		保 20,865 支 32,155 繰 18,361	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 公用車リース料 1,003 ・ 駐車料 2 ・ 有料道路使用料 8

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	55	◎計画策定委員会費 60
10 需用費	2	1 報酬 55 ・ 介護保険事業計画審議会委員報酬
11 役務費	3	10 需用費 2 ・ 食糧費 11 役務費 3 ・ 郵便料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	3,153,200	◎介護サービス等諸費 3,153,200 18 負担金, 補助及び交付金 3,153,200 ・ 居宅介護サービス給付費 1,160,000 ・ 地域密着型介護サービス給付費 220,000 ・ 施設介護サービス給付費 1,620,000 ・ 居宅介護福祉用具購入費 4,600 ・ 居宅介護住宅改修費 8,600 ・ 居宅介護サービス計画給付費 140,000
18 負担金, 補助及び交付金	119,090	◎介護予防サービス等諸費 119,090 18 負担金, 補助及び交付金 119,090 ・ 介護予防サービス給付費 85,000 ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 4,990 ・ 介護予防福祉用具購入費 2,500 ・ 介護予防住宅改修費 9,800 ・ 介護予防サービス計画給付費 16,800

(款) 2 保険給付費

(項) 1 給付諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 審査支払手数料	3,400	3,400	0	国 936 県 425		保 596 支 918 繰 525	
4 高額介護サービス等費	100,000	101,700	△1,700	国 27,557 県 12,500		保 17,522 支 27,000 繰 15,421	
5 高額医療合算介護サービス等費	12,000	13,200	△1,200	国 3,306 県 1,500		保 2,103 支 3,240 繰 1,851	
6 特定入所者介護サービス等費	170,500	198,450	△27,950	国 39,462 県 28,833		保 29,835 支 46,034 繰 26,336	
計	3,558,190	3,486,199	71,991	1,425,314		2,132,876	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	9,360	9,691	△331	国 2,340 県 1,170		保 1,842 支 2,527 繰 1,481	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	3,400	◎審査支払手数料 3,400 11 役務費 3,400 ▪ 審査支払手数料
18 負担金、補助及び交付金	100,000	◎高額介護サービス等費 100,000 18 負担金、補助及び交付金 100,000 ▪ 高額介護サービス費
18 負担金、補助及び交付金	12,000	◎高額医療合算介護サービス等費 12,000 18 負担金、補助及び交付金 12,000 ▪ 高額医療合算介護サービス費
18 負担金、補助及び交付金	170,500	◎特定入所者介護サービス等費 170,500 18 負担金、補助及び交付金 170,500 ▪ 特定入所者介護サービス費 170,000 ▪ 特定入所者介護予防サービス費 500

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	1,969	◎地域介護予防活動支援事業費 3,580 7 報償費 60 ▪ 講師謝礼 10 需用費 270 ▪ 消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 3,250 ▪ 友愛チーム活動補助金
10 需用費	1,819	
11 役務費	98	
12 委託料	1,875	
13 使用料及び賃借料	349	◎介護予防普及啓発事業費 5,430 7 報償費 1,759 ▪ 講師謝礼 10 需用費 1,549 ▪ 消耗品費 1,448 ▪ 燃料費 56 ▪ 修繕料 45 11 役務費 98 ▪ 郵便料 12 委託料 1,675 ▪ 介護予防教室委託料 915 ▪ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料 760 13 使用料及び賃借料 349 ▪ 公用車リース料
18 負担金、補助及び交付金	3,250	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	9,360	9,691	△331	3,510		5,850	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総合相談事業費	14,098	14,136	△38	国 5,427 県 2,713		保 2,776 繰 3,182	
2 権利擁護事業費	335	335	0	国 128 県 64		保 67 繰 76	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎地域リハビリテーション活動支援事業費 350
		7 報償費 150
		▪ 講師謝礼
		12 委託料 200
		▪ 地域リハビリテーション活動支援委託料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	6,675	◎総合相談事業費 14,098
3 職員手当等	2,182	2 給料 6,675
4 共済費	2,000	▪ 社会福祉士給料
8 旅費	6	3 職員手当等 2,182
10 需用費	178	▪ 地域手当(会計年度任用職員分) 201
11 役務費	410	▪ 通勤手当(会計年度任用職員分) 110
12 委託料	2,400	▪ 時間外勤務手当(会計年度任用職員分) 187
13 使用料及び賃借料	238	▪ 期末手当(フルタイム) 1,404
18 負担金、補助及び交付金	9	▪ 勤勉手当(フルタイム) 280
		4 共済費 2,000
		▪ 職員共済組合負担金 1,990
		▪ 職員公務災害補償負担金 10
		8 旅費 6
		▪ 特別旅費
		10 需用費 178
		▪ 消耗品費 100
		▪ 燃料費 78
		11 役務費 410
		▪ 通信回線使用料 360
		▪ 郵便料 50
		12 委託料 2,400
		▪ 総合相談業務委託料
		13 使用料及び賃借料 238
		▪ 公用車リース料
		18 負担金、補助及び交付金 9
		▪ 地域包括支援センター職員研修会参加負担金
8 旅費	5	◎権利擁護事業費 335
10 需用費	130	8 旅費 5
12 委託料	200	▪ 特別旅費
		10 需用費 130
		▪ 消耗品費
		12 委託料 200
		▪ 弁護士委託料

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	17,757	19,611	△1,854	国 6,836 県 3,418		保 3,495 繰 4,008	
4 任意事業費	23,038	23,439	△401	国 12,869 県 4,434		保 1,117 繰 4,618	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	60	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 17,757 費
2 給料	9,753	1 報酬 60 ・地域包括支援センター運営協議会委員報酬
3 職員手当等	4,482	2 給料 9,753 ・一般職員給 3,213 ・主任介護支援専門員給料 6,540
4 共済費	2,946	3 職員手当等 4,482 ・地域手当 97 ・通勤手当 86 ・時間外勤務手当 800 ・期末手当 706 ・勤勉手当 591 ・地域手当（会計年度任用職員分） 197 ・通勤手当（会計年度任用職員分） 171 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 184 ・期末手当（フルタイム） 1,376 ・勤勉手当（フルタイム） 274
7 報償費	40	4 共済費 2,946 ・職員共済組合負担金 2,932 ・職員公務災害補償負担金 14
8 旅費	11	7 報償費 40 ・講師謝礼
10 需用費	116	8 旅費 11 ・特別旅費
13 使用料及び賃借料	245	10 需用費 116 ・消耗品費 60 ・燃料費 56
18 負担金、補助及び交付金	104	13 使用料及び賃借料 245 ・公用車リース料
		18 負担金、補助及び交付金 104 ・地域包括支援センター職員研修会参加負担金
2 給料	5,969	◎任意事業費 23,038
3 職員手当等	1,883	2 給料 5,969 ・介護支援専門員給料（会計年度任用職員分）
4 共済費	1,963	3 職員手当等 1,883 ・地域手当（会計年度任用職員分） 180 ・時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 197 ・期末手当（フルタイム） 1,256 ・勤勉手当（フルタイム） 250
10 需用費	186	4 共済費 1,963 ・職員共済組合負担金 1,955 ・職員公務災害補償負担金 8
11 役務費	417	10 需用費 186 ・消耗品費
12 委託料	6,918	11 役務費 417 ・郵便料 300 ・鑑定手数料 100 ・診断書作成手数料 17
13 使用料及び賃借料	22	12 委託料 6,918 ・「食」の自立支援事業委託料 3,300 ・家族介護教室委託料 200
19 扶助費	5,680	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 認知症総合支援事業費	2,978	1,101	1,877	国 1,146 県 572		保 588 繰 672	
6 生活支援体制整備事業費	2,459	2,656	△197	国 946 県 473		保 485 繰 555	
7 在宅医療・介護連携推進事業費	631	651	△20	国 65 県 32		保 34 繰 500	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・緊急通報システム委託料 3,000 ・介護給付費通知作成委託料 418 13 使用料及び賃借料 22 ・機械器具借上料 19 扶助費 5,680 ・家族介護用品支給事業費 4,000 ・後見人等報酬扶助費 1,680
1 報酬	50	◎認知症初期集中支援推進事業費 383
8 旅費	15	1 報酬 50 ・認知症初期集中支援チーム検討会議委員報酬
10 需用費	260	8 旅費 13 ・特別旅費
11 役務費	14	10 需用費 20 ・消耗品費
12 委託料	2,020	12 委託料 220 ・認知症初期集中支援事業委託料
13 使用料及び賃借料	287	18 負担金、補助及び交付金 80 ・地域包括支援センター職員研修会負担金
18 負担金、補助及び交付金	332	◎認知症地域支援・ケア向上事業費 2,595
		8 旅費 2 ・特別旅費
		10 需用費 240 ・消耗品費 180 ・食糧費 60
		11 役務費 14 ・保険料
		12 委託料 1,800 ・認知症地域支援・ケア向上事業委託料
		13 使用料及び賃借料 287 ・会場借上料
		18 負担金、補助及び交付金 252 ・認知症地域支援推進員研修会負担金 76 ・地域包括支援センター職員研修会参加負担金 76 ・認知症と家族の会負担金 100
7 報償費	140	◎生活支援体制整備事業費 2,459
10 需用費	700	7 報償費 140 ・講師謝礼
11 役務費	14	10 需用費 700 ・消耗品費 200 ・印刷製本費 500
12 委託料	1,605	11 役務費 14 ・郵便料
		12 委託料 1,605 ・自動車運転技術養成講習委託料 231 ・地域マネジメント力向上支援事業委託料 1,374
7 報償費	100	◎在宅医療・介護連携推進事業費 631
10 需用費	39	7 報償費 100 ・講師謝礼
		10 需用費 39

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 地域ケア会議推進事業費	564	564	0	国県 217 108		保 112 繰 127	
9 介護予防支援事業費	29,384	35,040	△5,656	国 5,252 県 2,628		保 2,673 繰 3,080 諸 15,751	
計	91,244	97,533	△6,289	47,328		43,916	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防ケアマネジメント事業費	37,500	27,045	10,455	国 9,369 県 4,684		保 7,377 支 10,118 繰 5,929 諸 23	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	492	・ 消耗品費 30 ・ 印刷製本費 9 13 使用料及び賃借料 492 ・ ウェブシステム使用料 462 ・ 会場借上料 30
7 報償費	540	◎地域ケア会議推進事業費 564 7 報償費 540
10 需用費	20	・ 講師謝礼 10 需用費 20 ・ 消耗品費
18 負担金、補助及び交付金	4	18 負担金、補助及び交付金 4 ・ 地域包括支援センター職員研修会負担金
2 給料	2,924	◎介護予防支援事業費 29,384 2 給料 2,924
3 職員手当等	1,028	・ 介護支援専門員給料 3 職員手当等 1,028 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 88 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 120 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 82 ・ 期末手当（フルタイム） 615 ・ 勤勉手当（フルタイム） 123
4 共済費	877	4 共済費 877
11 役務費	52	・ 職員共済組合負担金 873 ・ 職員公務災害補償負担金 4 11 役務費 52 ・ 通信回線使用料
12 委託料	14,000	12 委託料 14,000 ・ 介護予防サービス計画作成委託料
13 使用料及び賃借料	1,003	13 使用料及び賃借料 1,003 ・ システム使用料 60 ・ システムリース料 943
18 負担金、補助及び交付金	9,500	18 負担金、補助及び交付金 9,500 ・ 介護予防ケアマネジメント審査支払負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,391	◎介護予防ケアマネジメント事業費 37,500 2 給料 19,391
3 職員手当等	10,151	・ 一般職員給 12,903 ・ 保健師給料 6,488 3 職員手当等 10,151
4 共済費	6,078	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防・生活支援サービス事業費	101,500	117,612	△16,112	国 28,939 県 11,470		保 12,922 支 24,774 繰 13,647 諸 9,748	
計	139,000	144,657	△5,657	54,462		84,538	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	18	・ 扶養手当 360 ・ 地域手当 416
10 需用費	140	・ 通勤手当 206 ・ 時間外勤務手当 1,000
12 委託料	770	・ 管理職手当 580 ・ 期末手当 3,109
13 使用料及び賃借料	943	・ 勤勉手当 2,538 ・ 地域手当（会計年度任用職員分） 195 ・ 通勤手当（会計年度任用職員分） 206 ・ 時間外勤務手当（会計年度任用職員分） 182 ・ 期末手当（フルタイム） 1,133 ・ 勤勉手当（フルタイム） 226
18 負担金、補助及び交付金	9	4 共済費 6,078 ・ 職員共済組合負担金 5,606 ・ 職員公務災害補償負担金 19 ・ 社会保険料等 453 8 旅費 18 ・ 特別旅費 10 需用費 140 ・ 消耗品費 12 委託料 770 ・ 地域包括支援センターシステム移設委託料 13 使用料及び賃借料 943 ・ 地域包括支援センター業務管理システムリース料 18 負担金、補助及び交付金 9 ・ 地域包括支援センター職員研修会参加負担金
12 委託料	1,100	◎第1号通所事業費 55,000
18 負担金、補助及び交付金	100,400	18 負担金、補助及び交付金 55,000 ・ 第1号通所事業負担金
		◎第1号訪問事業費 34,500
		12 委託料 1,100 ・ 第1号訪問事業委託料
		18 負担金、補助及び交付金 33,400 ・ 第1号訪問事業負担金 31,000 ・ 訪問型サービスD補助金 2,400
		◎介護予防・生活支援サービス事業費 12,000
		18 負担金、補助及び交付金 12,000 ・ 介護予防ケアマネジメント審査支払負担金

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	550	598	△48	国 137 県 68		保 110 支 148 繰 87	
2 高額介護予防サービス費相当事業費	298	157	141	国 59		保 100 支 136 繰 3	
3 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	207	378	△171	国 67 県 63		繰 77	
計	1,055	1,133	△78	394		661	

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	10	8	2			諸 10	
計	10	8	2			10	

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保険料還付金	550	550	0			繰 550	
計	550	550	0			550	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	550	◎審査支払手数料 550 11 役務費 550 ▪ 審査支払手数料
18 負担金, 補助及び交付金	298	◎高額介護予防サービス費相当事業費 298 18 負担金, 補助及び交付金 298 ▪ 高額介護予防サービス費相当事業費
18 負担金, 補助及び交付金	207	◎高額医療合算介護予防サービス費相当事業 207 費 18 負担金, 補助及び交付金 207 ▪ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	10	◎介護給付費準備基金積立金 10 24 積立金 10 ▪ 介護給付費準備基金積立金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金, 利子及び割引料	550	◎第1号被保険者保険料還付金 550 22 償還金, 利子及び割引料 550 ▪ 過年度保険料払戻金 500 ▪ 還付加算金 50

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0			繰 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	3,881,866	3,814,076	67,790	1,532,878		2,348,988	

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	(人) 23	千円	千円 72,066	千円 34,768	千円 106,834	千円 22,843	千円 129,677
前年度	(2) 20	4,591	62,753	29,407	96,751	19,109	115,860
比 較	(△ 2) 3	△ 4,591	9,313	5,361	10,083	3,734	13,817

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	600	2,221		1,811	
	前年度	360	1,828	336	2,471	
	比 較	240	393	△ 336	△ 660	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	5,538				1,160
	前年度	3,732				996
	比 較	1,806				164
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	15,553	7,645		240	
	前年度	13,925	5,159		600	
	比 較	1,628	2,486		△ 360	
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(人) 8	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			31,170	21,501	52,671	10,496	63,167
前年度	(人) 8		27,846	18,324	46,170	8,879	55,049
比 較	(人) 0		3,324	3,177	6,501	1,617	8,118

() 内は短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	600	990		916	
	前年度	360	776	336	1,031	
	比 較	240	214	△ 336	△ 115	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	4,300				1,160
	前年度	2,700				996
	比 較	1,600				164
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	7,296	5,999		240	
	前年度	6,366	5,159		600	
	比 較	930	840		△ 360	
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(人) 15	千円	千円 40,896	千円 13,267	千円 54,163	千円 12,347	千円 66,510
前年度	(2) 12	4,591	34,907	11,083	50,581	10,230	60,811
比 較	(△ 2) 3	△ 4,591	5,989	2,184	3,582	2,117	5,699

() 内は会計年度任用職員であって短時間勤務職員の職員数を外書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度		1,231		895	
	前年度		1,052		1,440	
	比 較		179		△ 545	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	1,238				
	前年度	1,032				
	比 較	206				
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	8,257	1,646			
	前年度	7,559				
	比 較	698	1,646			
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 9,313	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	千円 350		給与改定の状況 給 与 の 改 定 率 1.15 % 給 与 改 定 実 施 時 期 5 年 12 月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	730		平均昇給率 2.35 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 8 人
		そ の 他 の 増 減 分	8,233		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 令和6年1月1日現在 8 人 人 8 人 令和5年1月1日現在 8 人 人 8 人 増減 0 人 人 0 人
職 員 手 当	5,361	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		扶 養 手 当 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 管 理 職 手 当 住 居 手 当 期 末 手 当 通 勤 手 当 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 時間外勤務手当 退 職 手 当 教 職 員 手 当
		そ の 他 の 増 減 分	5,361		扶 養 手 当 240 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 393 管 理 職 手 当 164 住 居 手 当 △ 336 期 末 手 当 1,628 通 勤 手 当 △ 660 勤 勉 手 当 2,486 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 △ 360 時間外勤務手当 1,806 退 職 手 当 教 職 員 手 当

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区	分	一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,633
	平均給与月額(円)	374,064
	平均年齢(歳)	41.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,671
	平均給与月額(円)	357,724
	平均年齢(歳)	39.5

イ. 級別職員数の状況

	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現在	1級	人	%
			0.0
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級		0.0
	6級	2	33.3
	7級		0.0
	計	6	100.0
	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和5年 1月1日 現在	1級	人	%
			0.0
	2級	1	14.3
	3級	3	42.9
	4級	1	14.3
	5級	1	14.3
	6級	1	14.3
	7級		0.0
	計	7	100.0

※端数処理しているため、計と一致しません。

ウ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

エ. 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	8

オ. 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.0

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	なし
住居手当	同	なし
通勤手当	同	なし

令和6年度

**御所市後期高齢者医療保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	421,290	361,110	60,180
2 使用料及び手数料	37	37	0
3 繰入金	184,759	170,669	14,090
4 諸収入	288	13,406	△13,118
歳入合計	606,374	545,222	61,152

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	17,882	15,646	2,236
2 後期高齢者医療広域連合納付金	587,492	514,272	73,220
3 予備費	1,000	1,000	0
保健事業費	0	14,304	△14,304
歳 出 合 計	606,374	545,222	61,152

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	17,882	0
0	0	587,492	0
0	0	1,000	0
0	0	0	0
0	0	606,374	0

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	271,478	234,284	37,194
2 普通徴収保険料	149,812	126,826	22,986
計	421,290	361,110	60,180

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	36	36	0
計	37	37	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	184,759	170,669	14,090
計	184,759	170,669	14,090

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	271,478	・ 現年度分特別徴収保険料
1 現年度分	148,765	・ 現年度分普通徴収保険料
2 滞納繰越分	1,047	・ 滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 納付証明手数料	1	・ 納付証明手数料
1 督促手数料	36	・ 督促手数料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	41,098	・ 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	143,661	・ 保険基盤安定繰入金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	・ 延滞金

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	287	13,405	△13,118
計	287	13,405	△13,118
歳 入 合 計	606,374	545,222	61,152

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 雑入	287	・ 奈良県後期高齢者医療広域連合交付金 286 ・ その他雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	15,200	13,416	1,784			繰 15,199 諸 1	
計	15,200	13,416	1,784			15,200	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	2,682	2,230	452			使 37 繰 2,358 諸 287	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	5,675	◎一般管理費 14,528
3 職員手当等	3,911	2 給料 5,675
4 共済費	1,843	・一般職員給
10 需用費	341	3 職員手当等 3,911
11 役務費	3,339	・扶養手当 198
13 使用料及び賃借料	66	・地域手当 171
18 負担金、補助及び交付金	25	・住居手当 336
		・通勤手当 85
		・時間外勤務手当 700
		・期末手当 1,220
		・勤勉手当 1,021
		・児童手当 180
		4 共済費 1,843
		・職員共済組合負担金 1,834
		・職員公務災害補償負担金 9
		10 需用費 341
		・消耗品費 225
		・印刷製本費 116
		11 役務費 2,733
		・郵便料
		18 負担金、補助及び交付金 25
		・年金特別徴収システム負担金
		◎基幹系システム事業費 672
		11 役務費 606
		・ソフトウェア保守料 588
		・機器保守料 18
		13 使用料及び賃借料 66
		・システムリース料

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	211	◎徴収費 2,682
11 役務費	992	10 需用費 211
12 委託料	979	・消耗品費 10
22 償還金、利子及び割引料	500	・印刷製本費 201
		11 役務費 992
		・郵便料 810
		・口座振替取扱手数料 129
		・コンビニ収納事務手数料 53
		12 委託料 979
		・後期高齢者医療封入作業委託料
		22 償還金、利子及び割引料 500

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	2,682	2,230	452			2,682	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	587,492	514,272	73,220			保 421,290 繰 166,202	
計	587,492	514,272	73,220			587,492	

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0			繰 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(款) 保健事業費

(項) 健康保持増進事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(健康保持増進事業費)	0	14,304	△14,304				
計	0	14,304	△14,304				
歳 出 合 計	606,374	545,222	61,152			606,374	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 過年度保険料払戻金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	587,492	◎後期高齢者医療広域連合納付金 587,492 18 負担金, 補助及び交付金 587,492 ・ 後期高齢者医療広域連合負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	1,000	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	人 2	千円	千円 5,675	千円 3,911	千円 9,586	千円 1,843	千円 11,429
前年度	2		5,346	3,182	8,528	1,483	10,011
比 較	0		329	729	1,058	360	1,418

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	198	171	336	85	
	前年度		161		257	
	比 較	198	10	336	△ 172	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	700				
	前年度	700				
	比 較	0				
	区分	期末手当	勤勉手当	教職員手当	児童手当	退職手当
	本年度	1,220	1,021		180	
	前年度	1,126	938			
	比 較	94	83		180	
	区分					
	本年度					
	前年度					
	比 較					

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 329	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	千円 195		給与改定の状況 給 与 の 改 定 率 3.75 % 給 与 改 定 実 施 時 期 5 年 12 月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	130		平均昇給率 5.87 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 2 人
		そ の 他 の 増 減 分	4		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 令和6年1月1日現在 2 人 人 2 人 令和5年1月1日現在 2 人 人 2 人 増減 0 人 0 人
職 員 手 当	729	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		扶 養 手 当 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 管 理 職 手 当 住 居 手 当 期 末 手 当 通 勤 手 当 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 時間外勤務手当 退 職 手 当 教 職 員 手 当
		そ の 他 の 増 減 分	729		扶 養 手 当 198 宿 日 直 手 当 地 域 手 当 10 管 理 職 手 当 住 居 手 当 336 期 末 手 当 94 通 勤 手 当 △ 172 勤 勉 手 当 83 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当 180 時間外勤務手当 退 職 手 当 教 職 員 手 当

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区	分	一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	235,000
	平均給与月額(円)	262,200
	平均年齢(歳)	27.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	221,200
	平均給与月額(円)	249,946
	平均年齢(歳)	27.5

イ. 級別職員数の状況

	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現在	1級	人 1	% 50.0
	2級		0.0
	3級	1	50.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	7級		0.0
	計	2	100.0
	一 般 行 政 職		
	職務の級	職員数	構成比
令和5年 1月1日 現在	1級	人 1	% 50.0
	2級		0.0
	3級	1	50.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	7級		0.0
	計	2	100.0

ウ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

エ. 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	2

オ. 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.0

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	なし
住居手当	同	なし
通勤手当	同	なし

